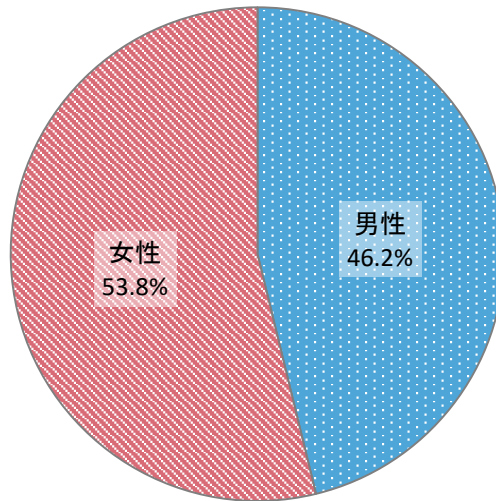


市 民 編

1 回答者の基本属性

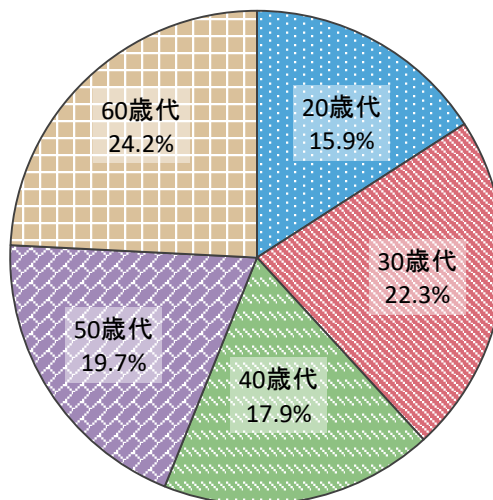
(1) 性別

【図表2-1】性別 (n=1,667)



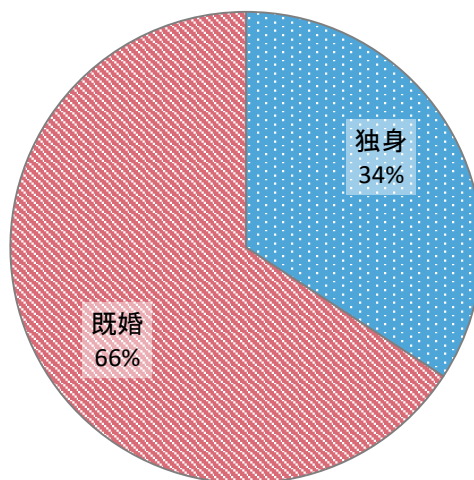
(2) 年齢

【図表2-2】年齢 (n=1,667)



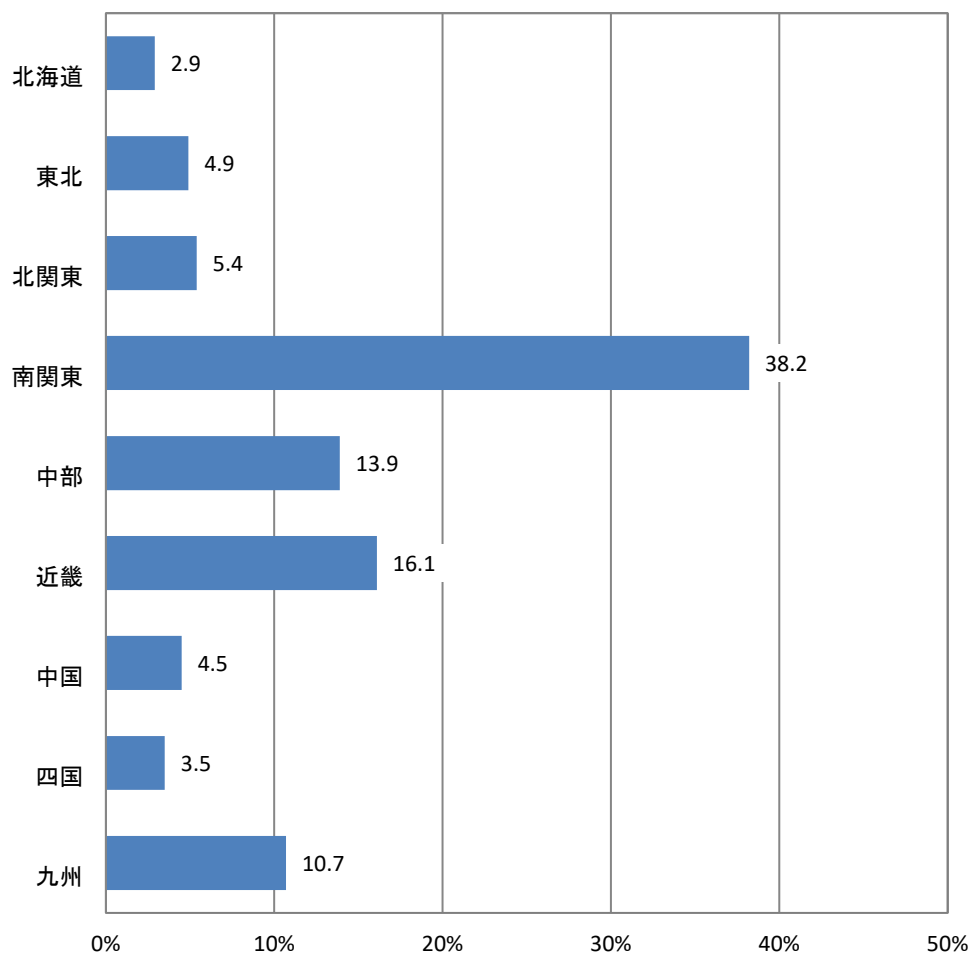
(3) 結婚

【図表2-3】結婚 (n=1,631)《不明を除く》



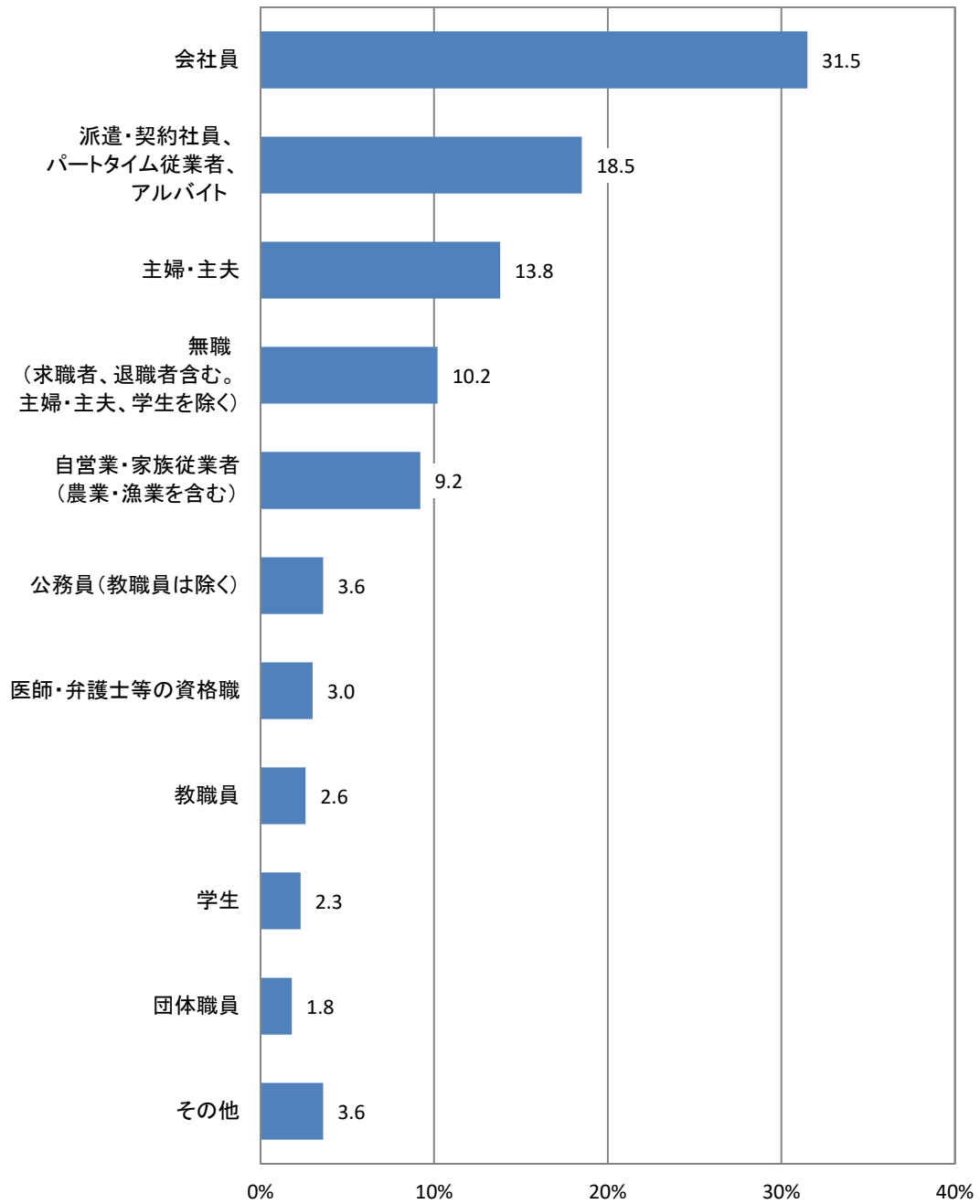
(4) 地域

【図表2-4】地域 (n=1,667)



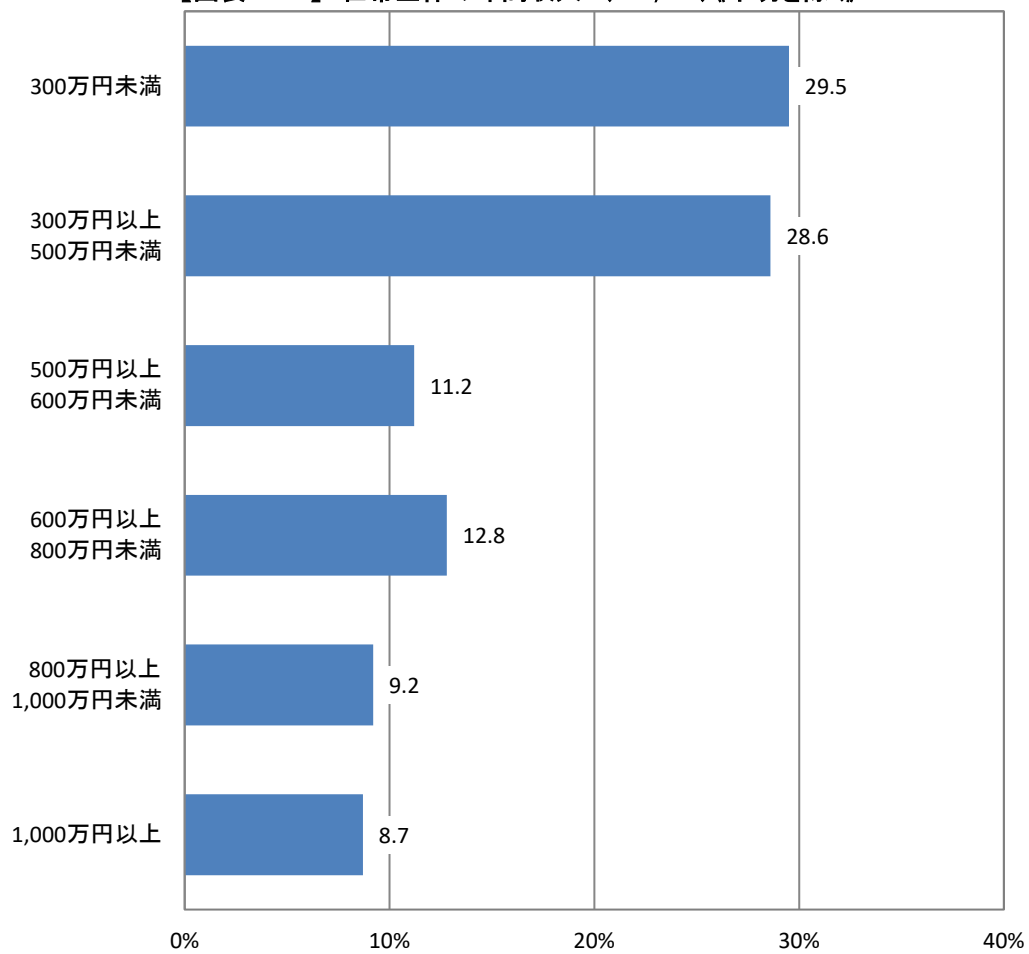
(5) 職種

【図表2-5】 職種 (n=1,627)《不明を除く》



(6) 世帯全体の年間収入

【図表2-6】 世帯全体の年間収入 (n=1,613)《不明を除く》



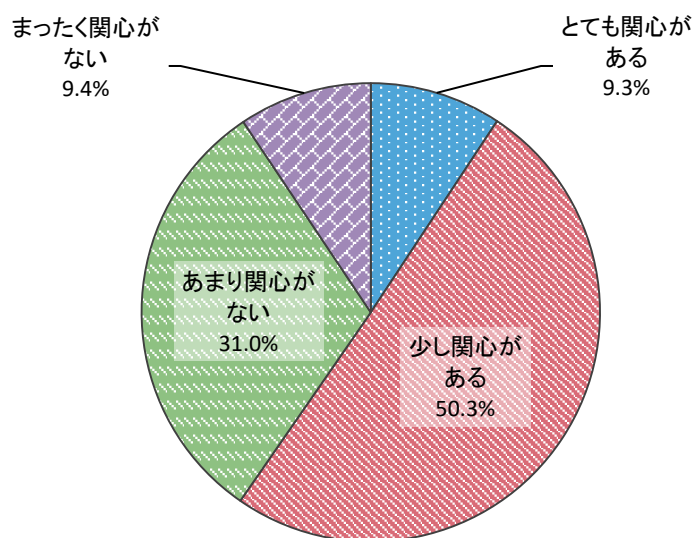
2 ボランティア活動の現状と意識

市民のボランティア活動の現状について、活動に対する関心、活動経験の有無、ボランティア活動に関する考えについて調査を行った。

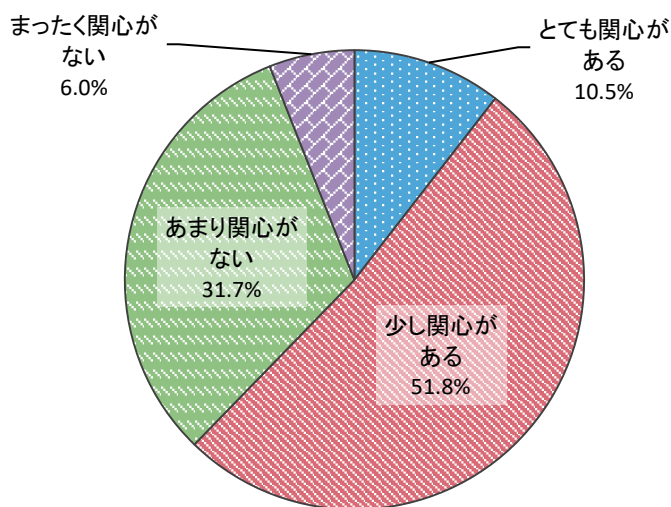
(1) ボランティア活動に対する関心の有無

ボランティア活動に対する関心の有無は、「とても関心がある」(9.3%)、「少し関心がある」(50.3%)との合計は59.6%となっており、ボランティア活動に関心を持っている者が過半数となっている。【図表2-7】

【図表2-7】 ボランティア活動に対する関心の有無 (n=1,656)《不明を除く》



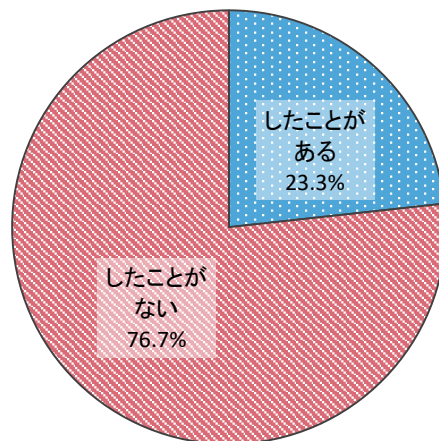
【図表2-7(参考)】ボランティア活動に対する関心の有無 (n=1,646) (平成26年度調査より)



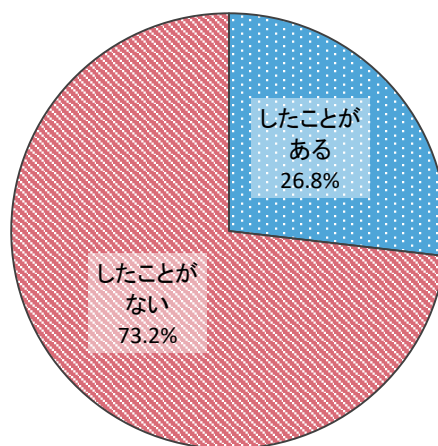
(2) 過去3年間のボランティア活動経験の有無

過去3年間のボランティア活動経験の有無は、「ボランティア活動をしたことがある」者は23.3%となっている。【図表2-8】

【図表2-8】 ボランティア活動経験の有無 (n=1,659)《不明を除く》



【図表2-8(参考)】 ボランティア活動経験の有無 (n=1,647) (平成26年度調査より)

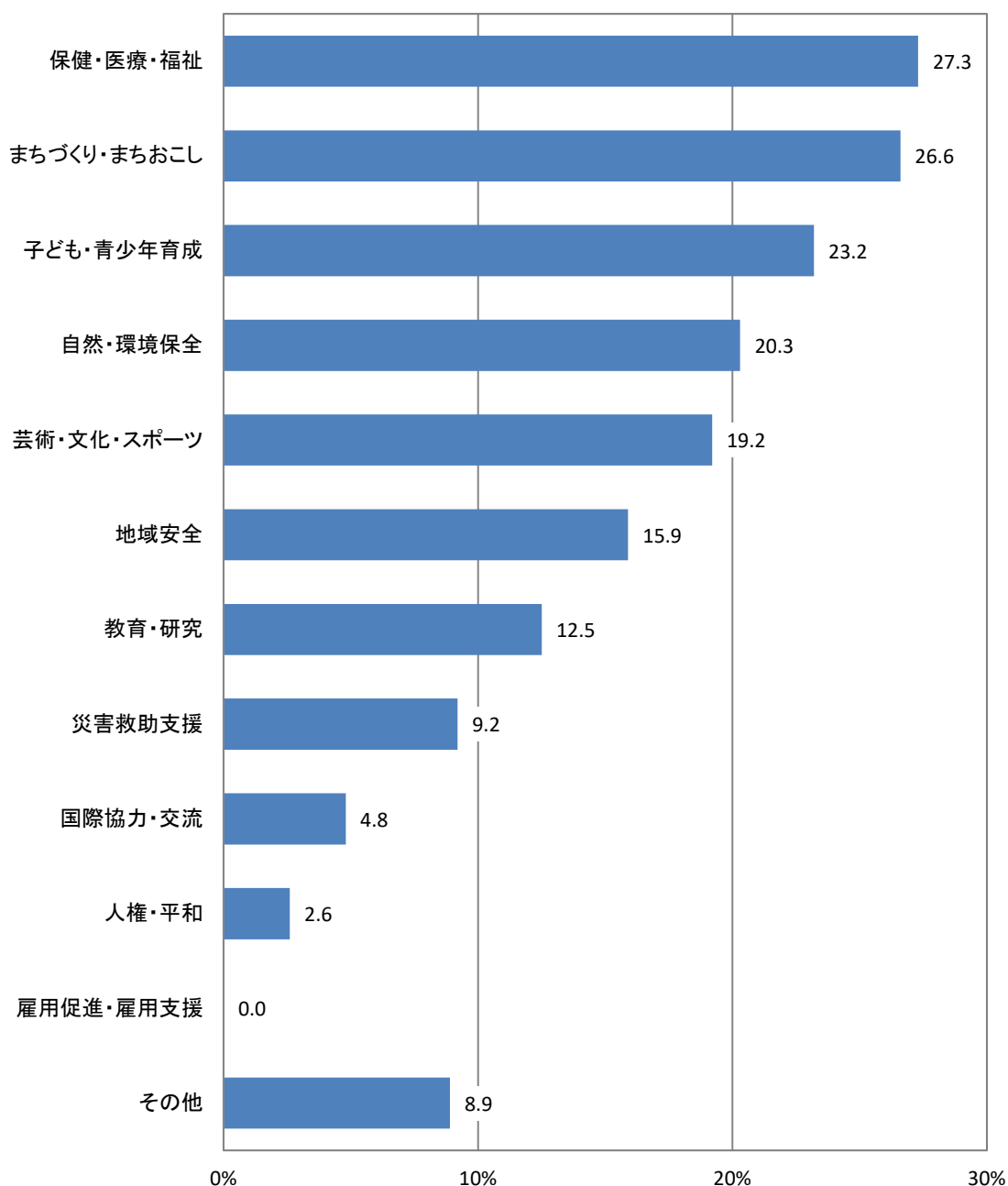


(3) ボランティア活動に参加した分野

過去3年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人が平成26年度に参加した分野は、「保健・医療・福祉」(27.3%)、「まちづくり・まちおこし」(26.6%)、「子ども・青少年育成」(23.2%)の順となっている。昨年度の結果と比較すると、「保健・医療・福祉」が20.0%から27.3%に増加している。【図表2-9】

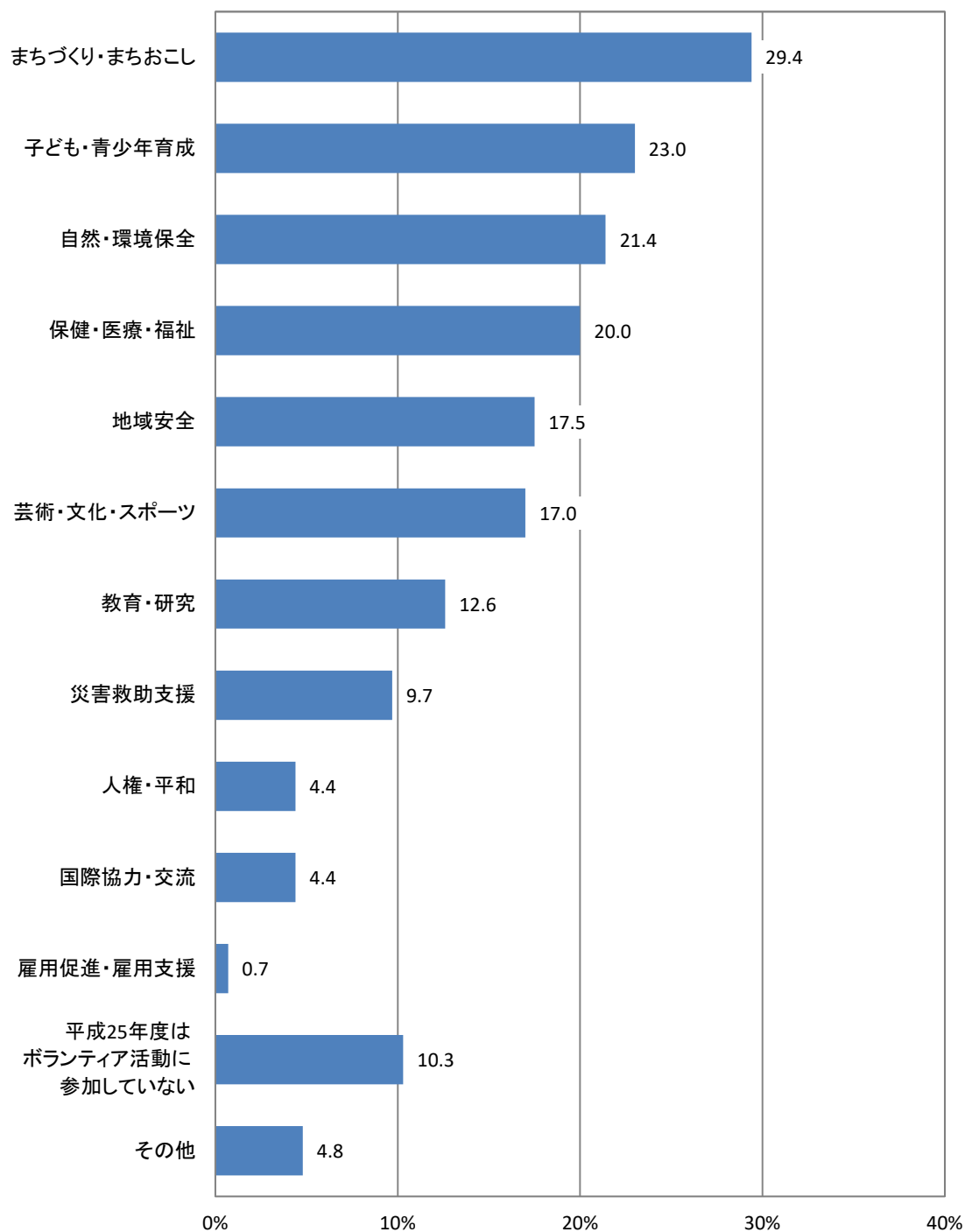
【図表2-9】 ボランティア活動に参加した分野 (n=271)【MA】《不明を除く》

※対象:過去3年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人



【図表2-9(参考)】 ボランティア活動に参加した分野 (n=435)【MA】(平成26年度調査より)

※対象:過去3年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人



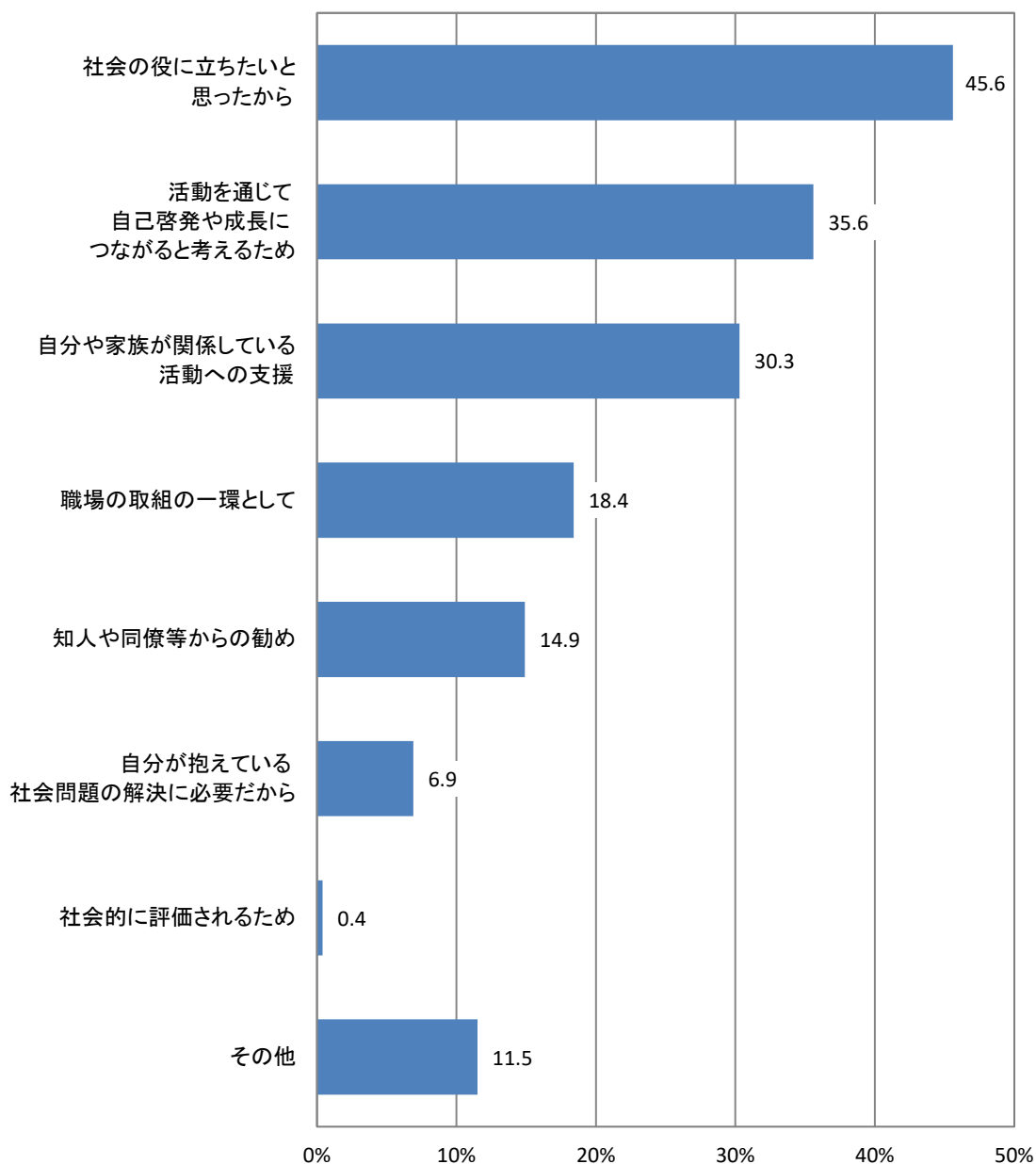
(4) 参加理由

ボランティア活動を「したことがある」と回答した人の参加理由は、「社会の役に立ちたいと思ったから」(45.6%)、「活動を通じて自己啓発や自らの成長につながるため」(35.6%)、「自分や家族が関係している活動への支援」(30.3%)の順になっている。

昨年度の結果と比較すると、「自分や家族が関係している活動への支援」の割合が23.9%から30.3%に増加している。【図表2-10】

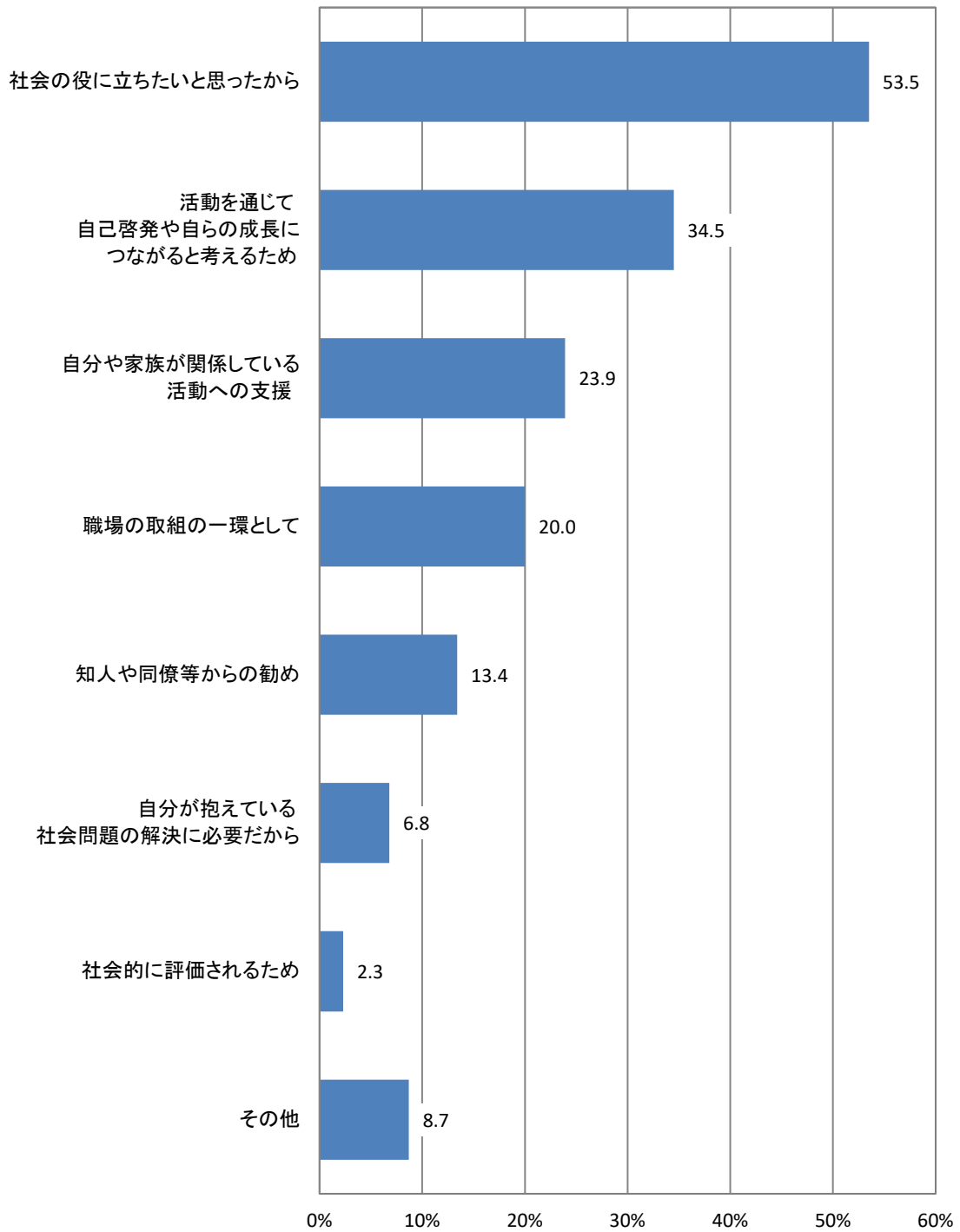
【図表2-10】 参加理由 (n=261)【MA】《不明を除く》

※対象:過去3年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人



【図表2-10(参考)】参加理由 (n=426)【MA】(平成26年度調査より)

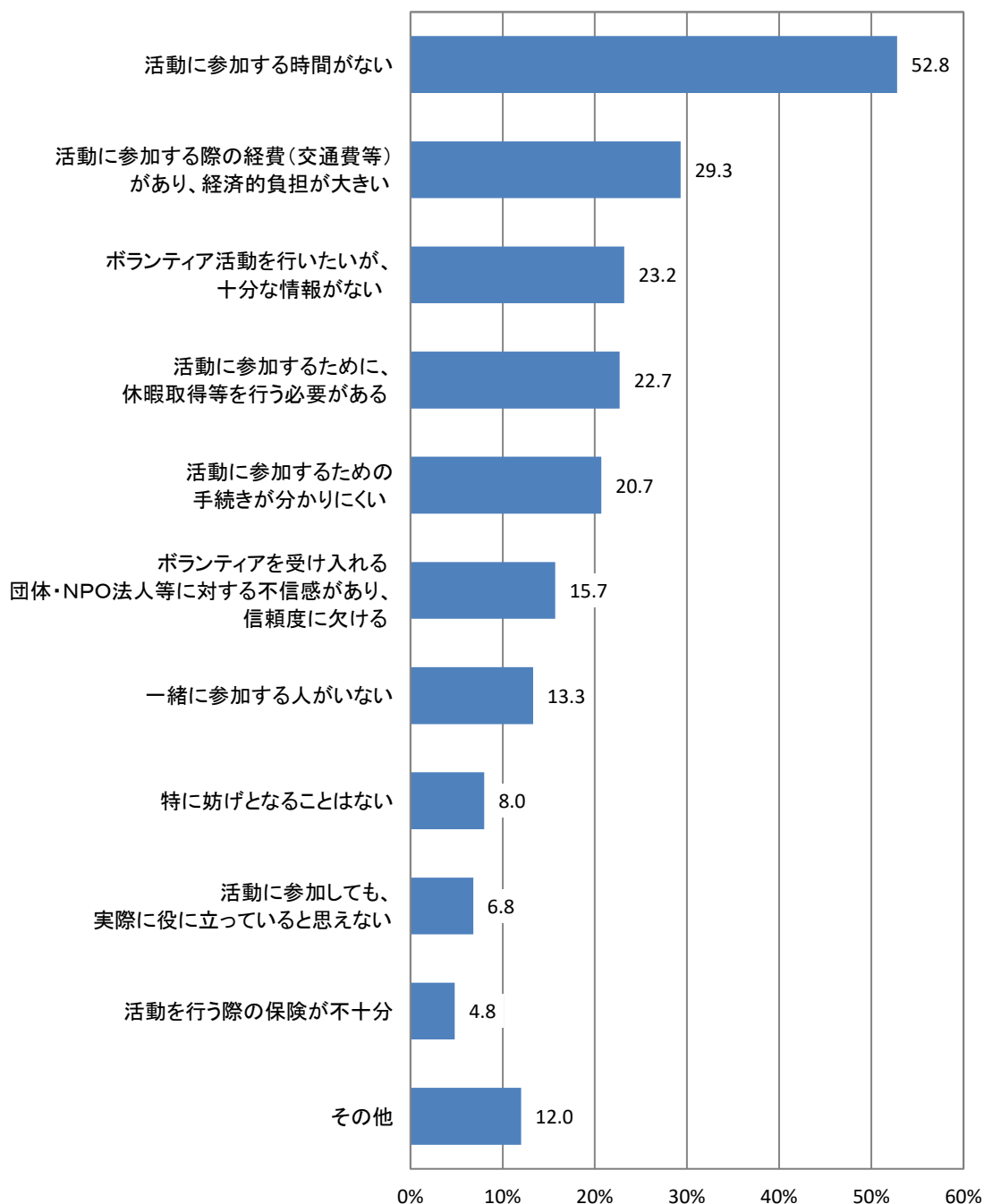
※対象:過去3年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人



(5) 参加の妨げとなる要因

参加の妨げとなる要因は、「活動に参加する時間がない」(52.8%)、「活動に参加する際の経費(交通費等)があり、経済的負担が大きい」(29.3%)、「ボランティア活動を行いたいが、十分な情報がない」(23.2%)となっている。時間的制約の占める割合が大きく、経済的な理由も参加の妨げとなっている。【図表2-11】

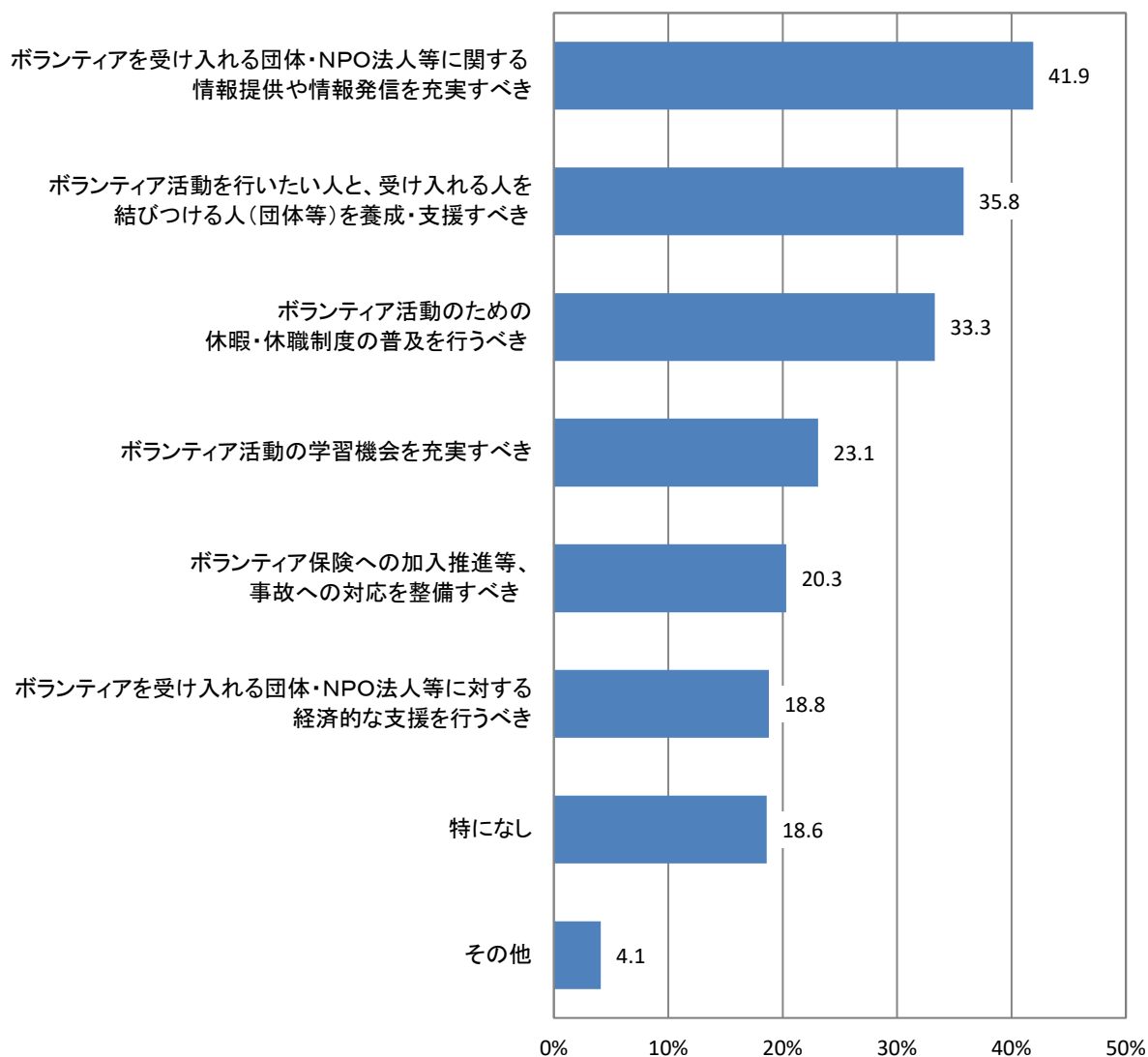
【図表2-11】 参加の妨げとなる要因 (n=1,622)【MA】《不明を除く》



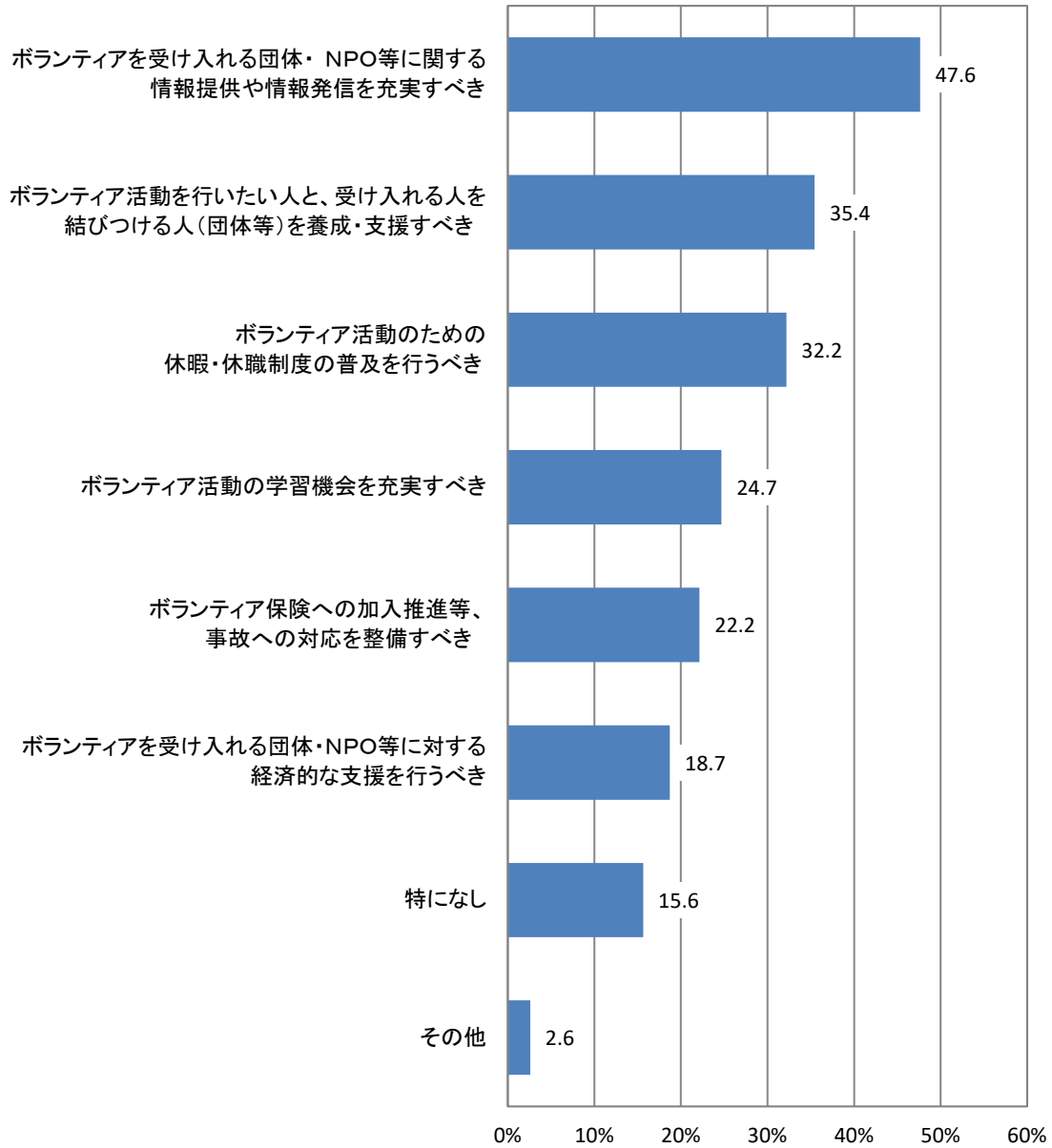
(6) 国・地方自治体等への要望

国・地方自治体等への要望は、「ボランティアを受け入れる団体・NPO法人等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」(41.9%)、「ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人(団体等)を養成・支援すべき」(35.8%)、「ボランティア活動のための休暇・休職制度の普及を行うべき」(33.3%)となっている。【図表2-12】

【図表2-12】 国・地方自治体等への要望 (n=1,632)【MA】《不明を除く》



【図表2-12(参考)】国・地方自治体等への要望 (n=1,625)【MA】(平成26年度調査より)



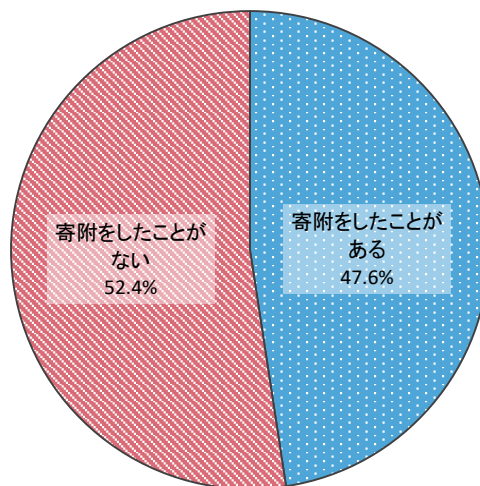
3 寄附の現状と意識

社会貢献活動における寄附の現状について、寄附経験の有無、寄附金額、寄附回数、寄附に関する考えについて調査を行った。

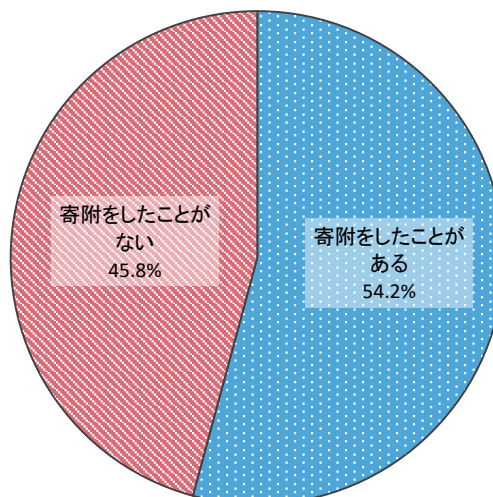
(1) 寄附経験の有無

過去3年間の寄附経験の有無は、「寄附をしたことがある」47.6%、「寄附をしたことがない」52.4%となっている。【図表2-13】

【図表2-13】 寄附経験の有無 (n=1,658)《不明を除く》



【図表2-13(参考)】 寄附経験の有無 (n=1,640) (平成26年度調査より)



(2) 年間寄附金額

個人の年間寄附金額は、過去3年間に「寄附をしたことがない」を「0円」としたとき、「全体」の中央値は0円、「0円を除く」中央値は3,000円となっている。【図表2-14】

【図表2-14】 年間寄附金額(個人)

	人数	金額(単位:円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,402	0	9,568.7	0	5,000,000
0円を除く	520	3,000	25,798.6	1	5,000,000

世帯の年間寄附金額は、過去3年間に「寄附をしたことがない」を「0円」としたとき、「全体」の中央値は0円、「0円を除く」中央値は4,000円となっている。【図表2-15】

【図表2-15】 年間寄附金額(世帯)

	世帯数	金額(単位:円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,280	0	7,056.0	0	440,000
0円を除く	409	4,000	22,082.4	1	440,000

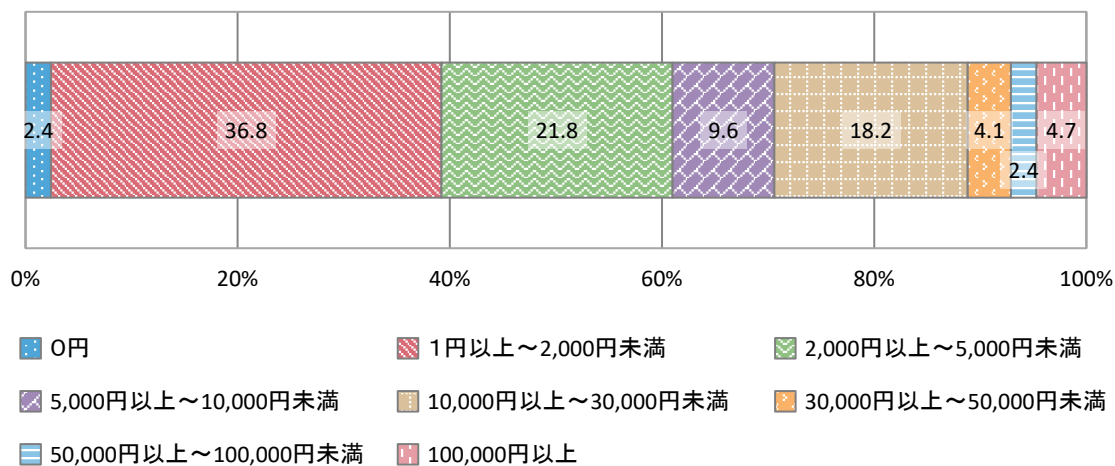
※世帯の年間寄附金額の最大値が個人の年間寄附金額を下回っているのは、個人年間寄附金額が最大の回答者について世帯年間寄附金額が不明であったため。

個人の年間寄附金額は、「1円以上～2,000円未満」（36.8%）が最も高くなっている。

【図表2-16】

【図表2-16】 年間寄附金額(個人) (n=533)《不明を除く》

※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

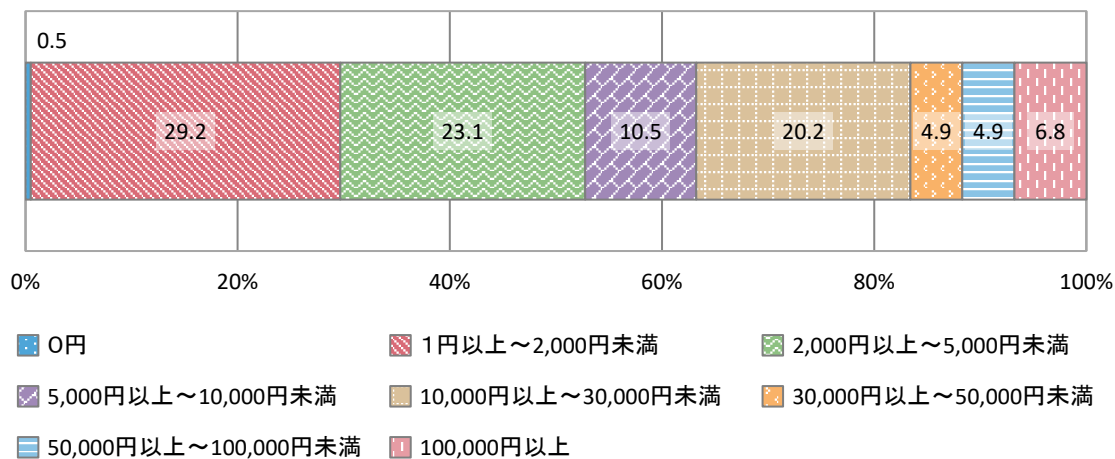


世帯の年間寄附金額は、「1円以上～2,000円未満」（29.2%）が最も高くなっている。

【図表2-17】

【図表2-17】 年間寄附金額(世帯) (n=411)《不明を除く》

※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

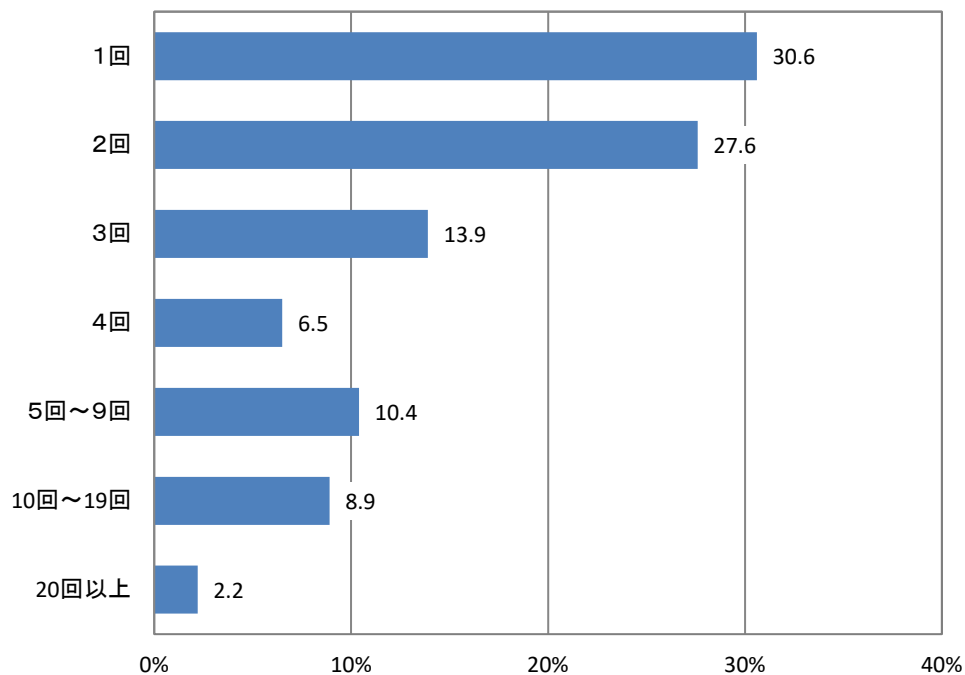


(3) 年間寄附回数

寄附経験者の年間寄附回数は、「1回」(30.6%)が最も高く、「2回」(27.6%)と合わせると60%近くとなっている。【図表2-18】

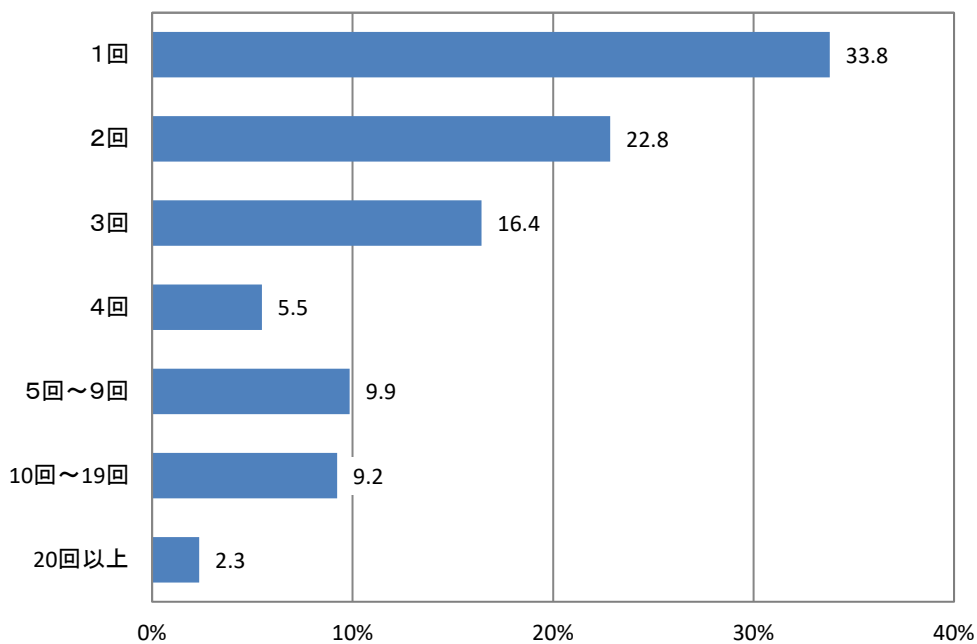
【図表2-18】 年間寄附回数 (n=540)《不明・0回を除く》

※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



【図表2-18(参考)】 年間寄附回数 (n=639) (平成26年度調査より)

※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

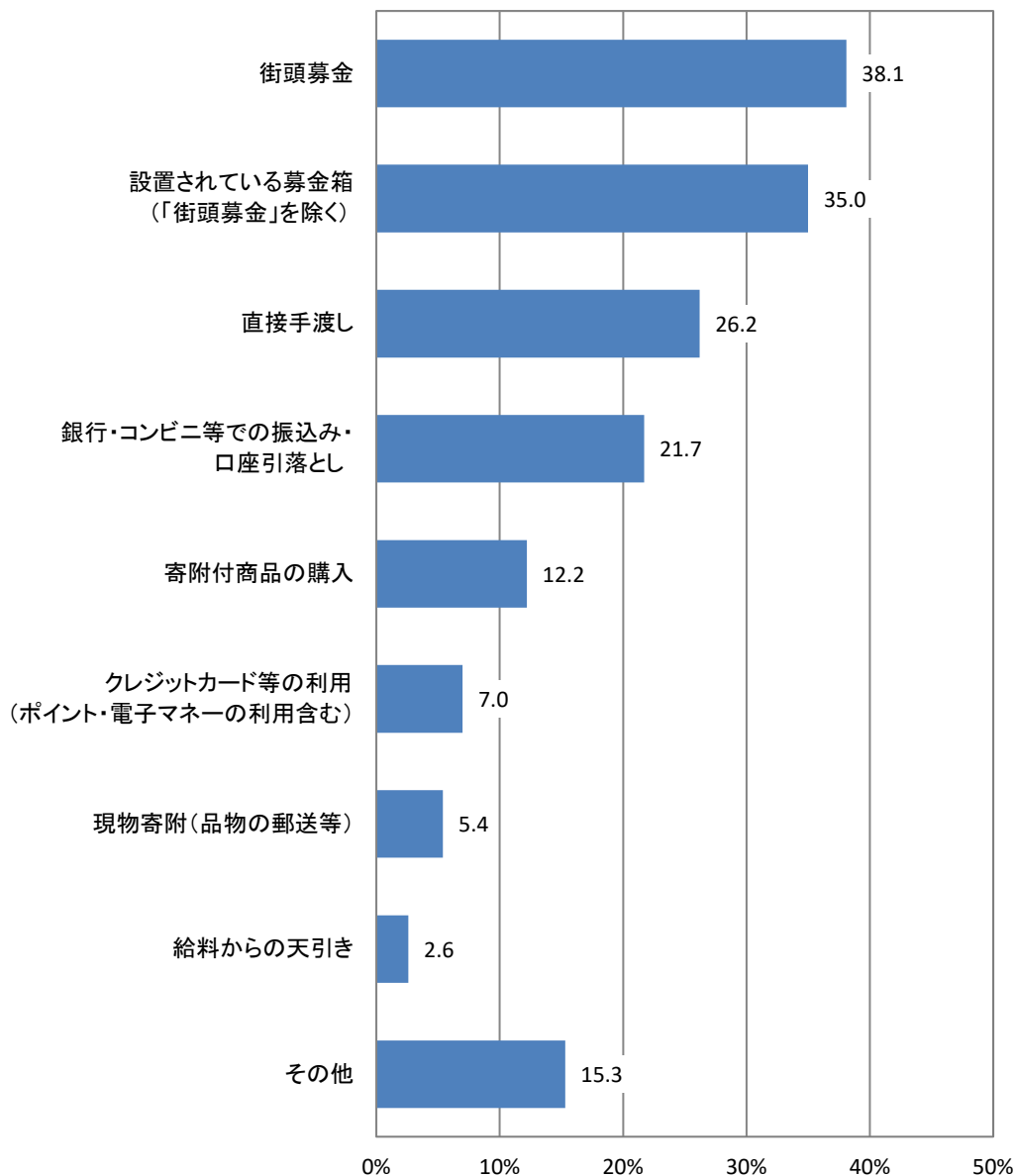


(4) 寄附方法

寄附方法は、「街頭募金」38.1%、「設置されている募金箱（「街頭募金」を除く）」35.0%、「直接手渡し」26.2%、「銀行・コンビニ等での振込み・口座引落とし」21.7%となっている。

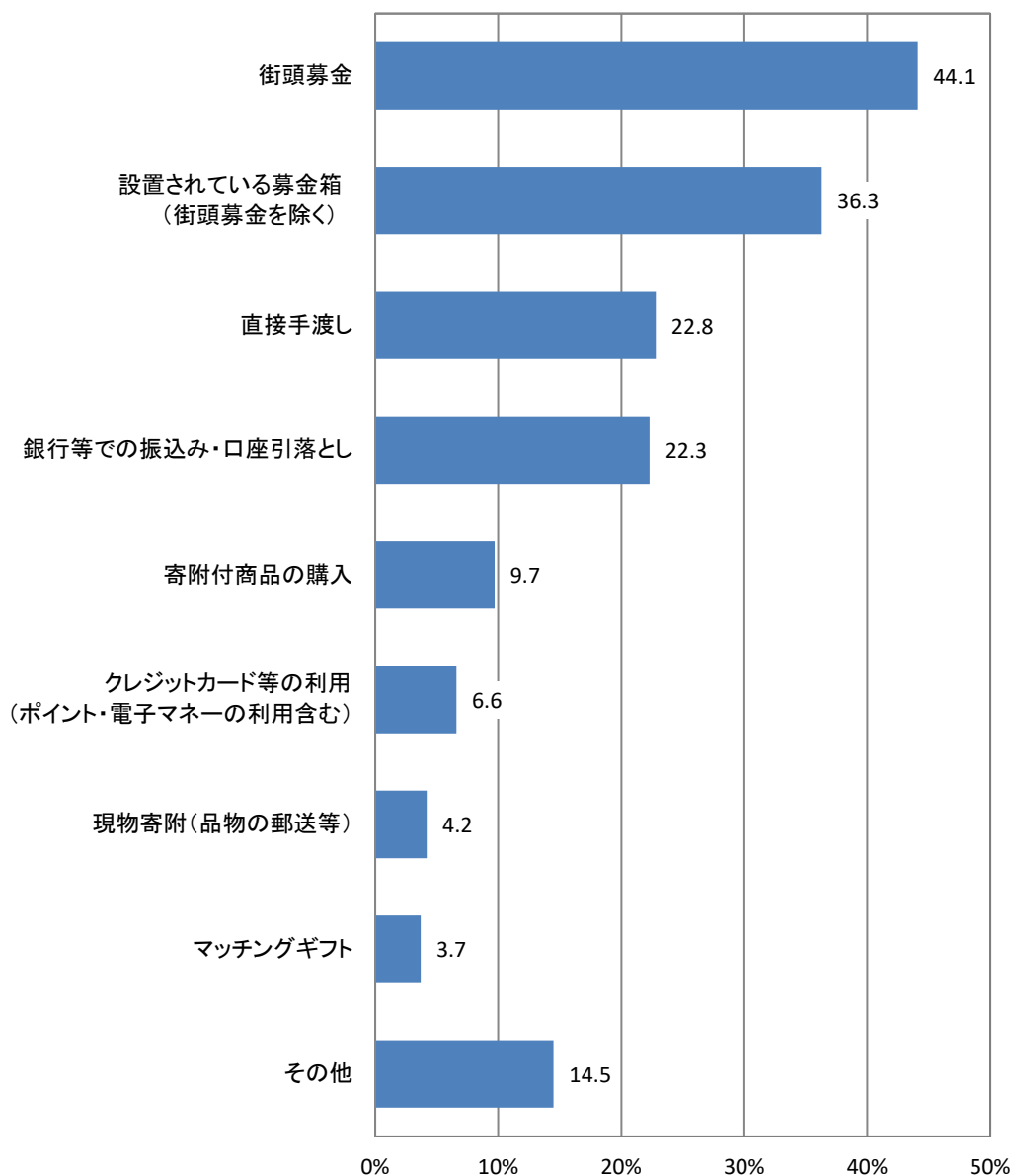
【図表2-19】

【図表2-19】 寄附方法 (n=614)【MA】《不明を除く》
※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



【図表2-19(参考)】 寄附方法 (n=876)【MA】(平成26年度調査より)

※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

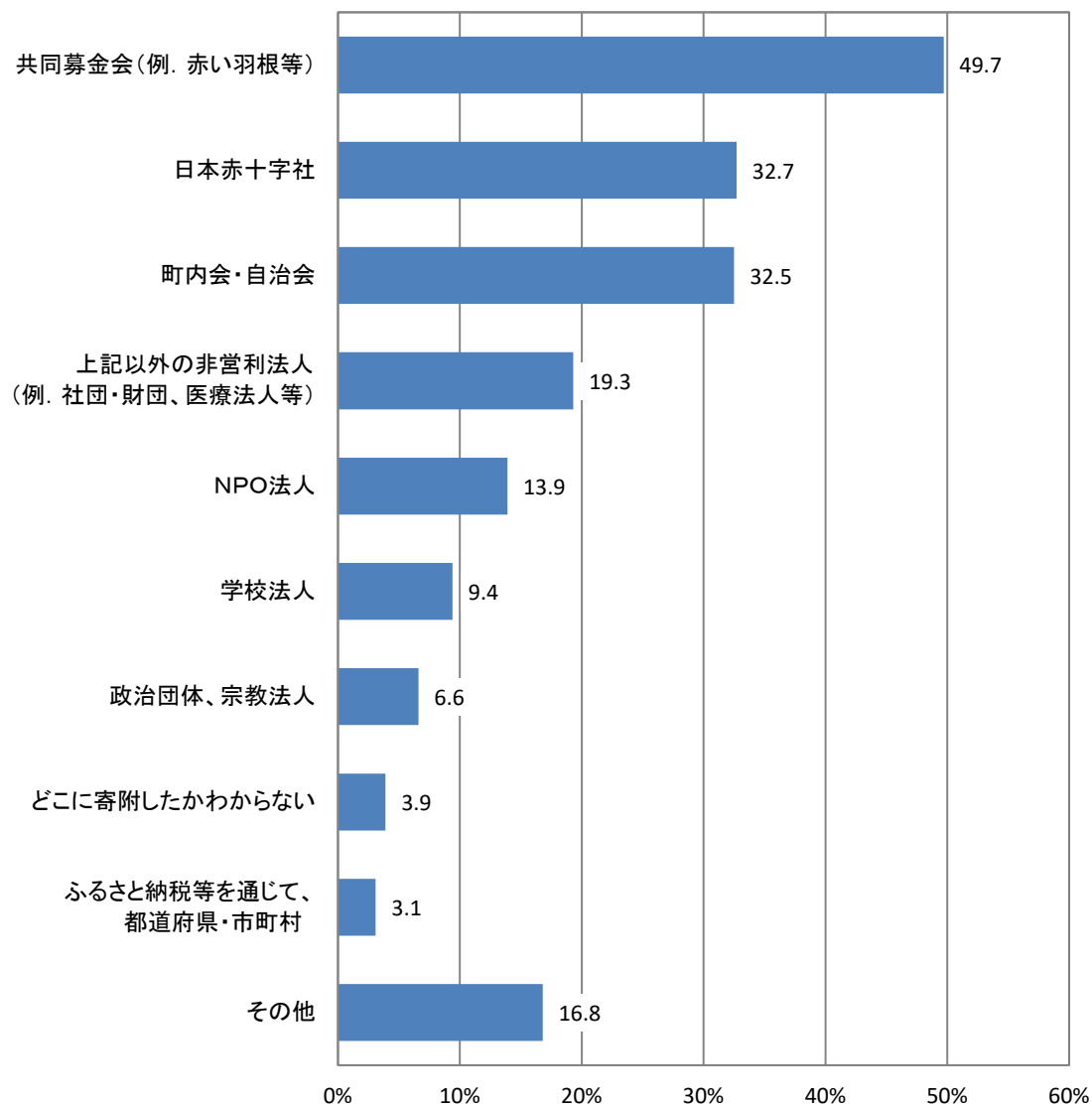


(5) 寄附をした相手

寄附をした相手は、「共同募金会（例. 赤い羽根等）」（49.7%）が最も高く、「日本赤十字社」（32.7%）、「町内会・自治会」（32.5%）の順となっている。【図表2-20】

【図表2-20】 寄附をした相手（n=618）【MA】《不明を除く》

※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

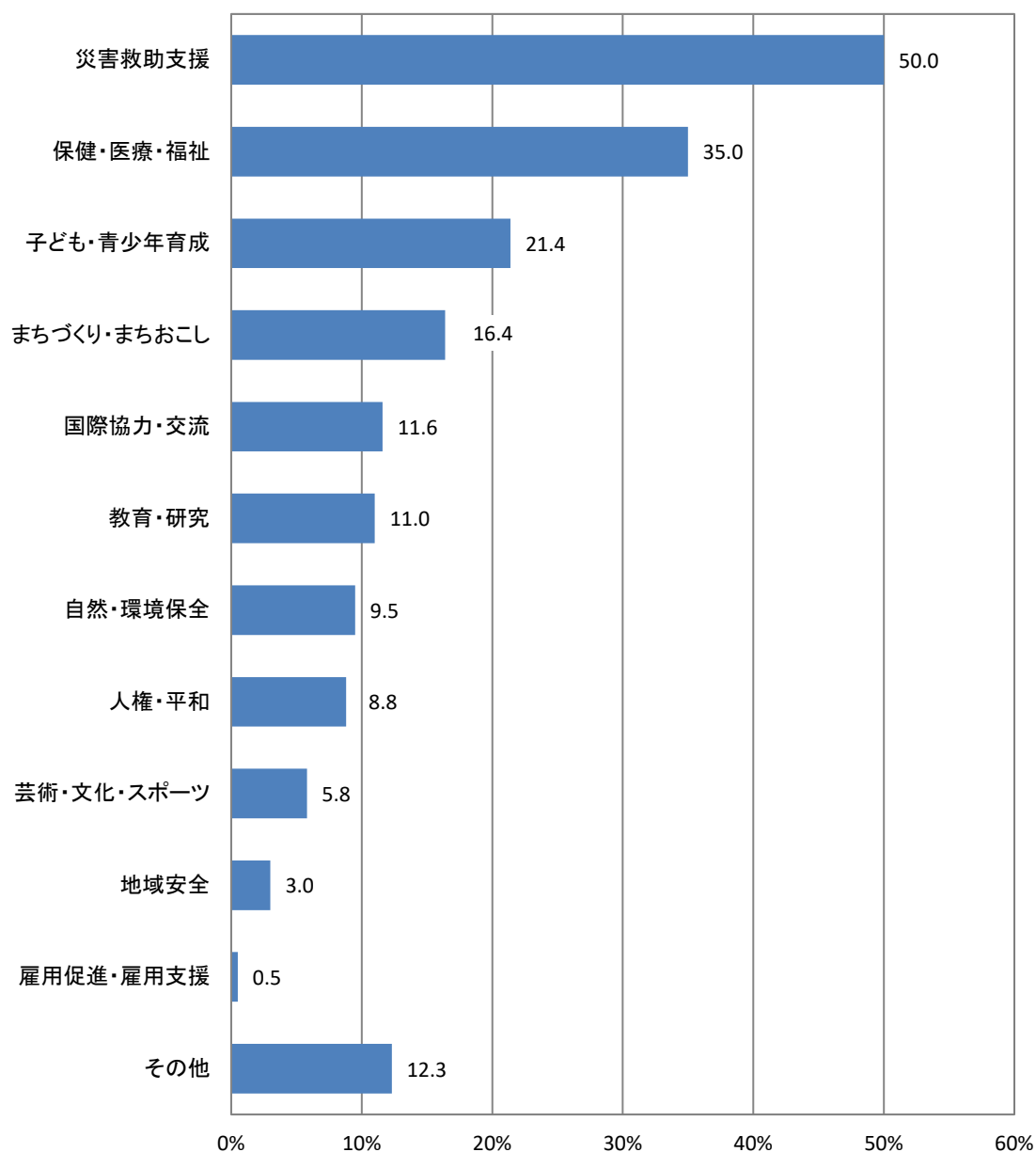


(6) 寄附をした分野

寄附をした分野は、「災害救助支援」(50.0%)が最も高く、「保健・医療・福祉」(35.0%)、「子ども・青少年育成」(21.4%)の順となっている。【図表2-21】

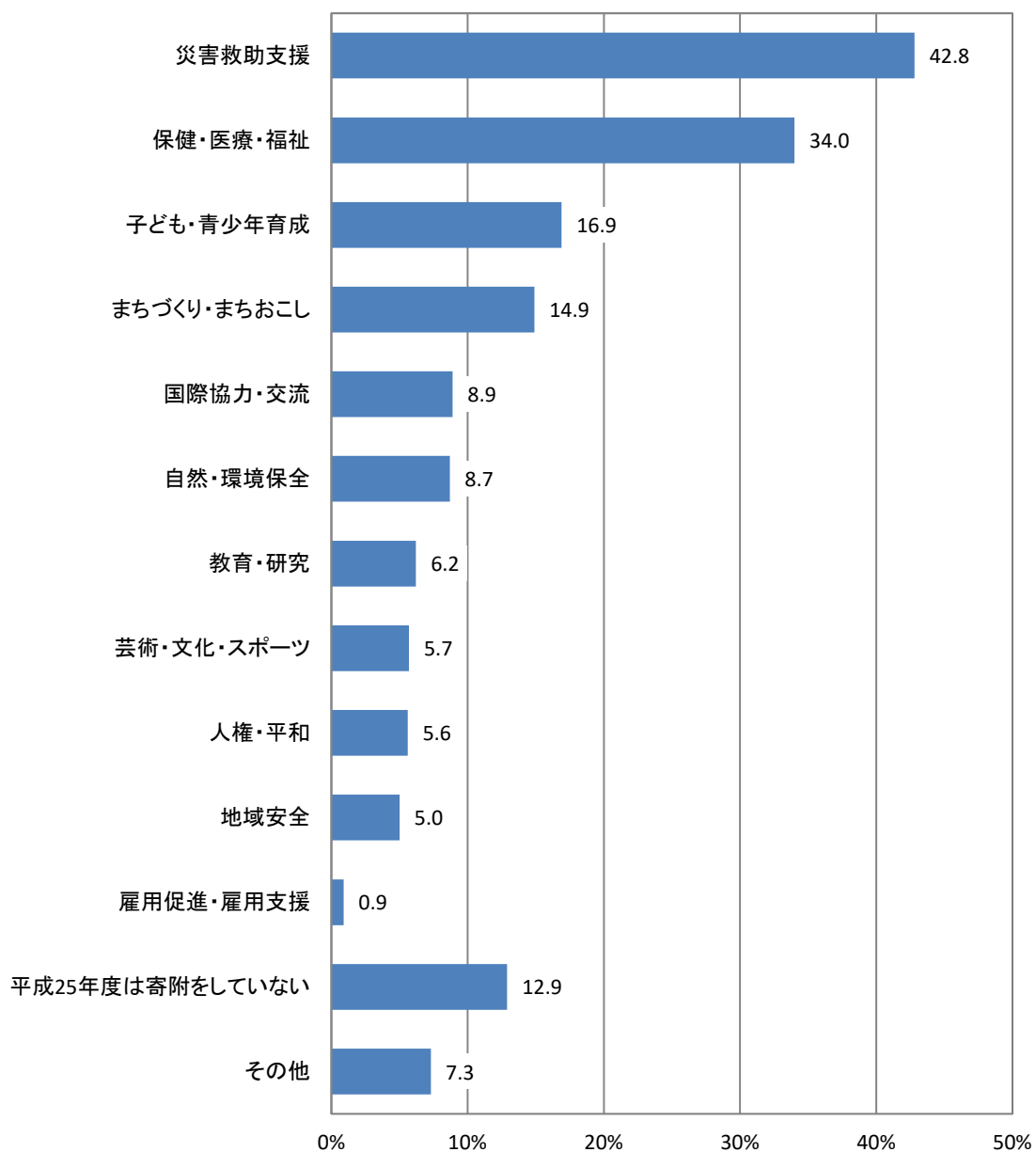
【図表2-21】 寄附をした分野 (n=602)【MA】《不明を除く》

※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



【図表2-21(参考)】 寄附をした分野 (n=823)【MA】(平成26年度調査より)

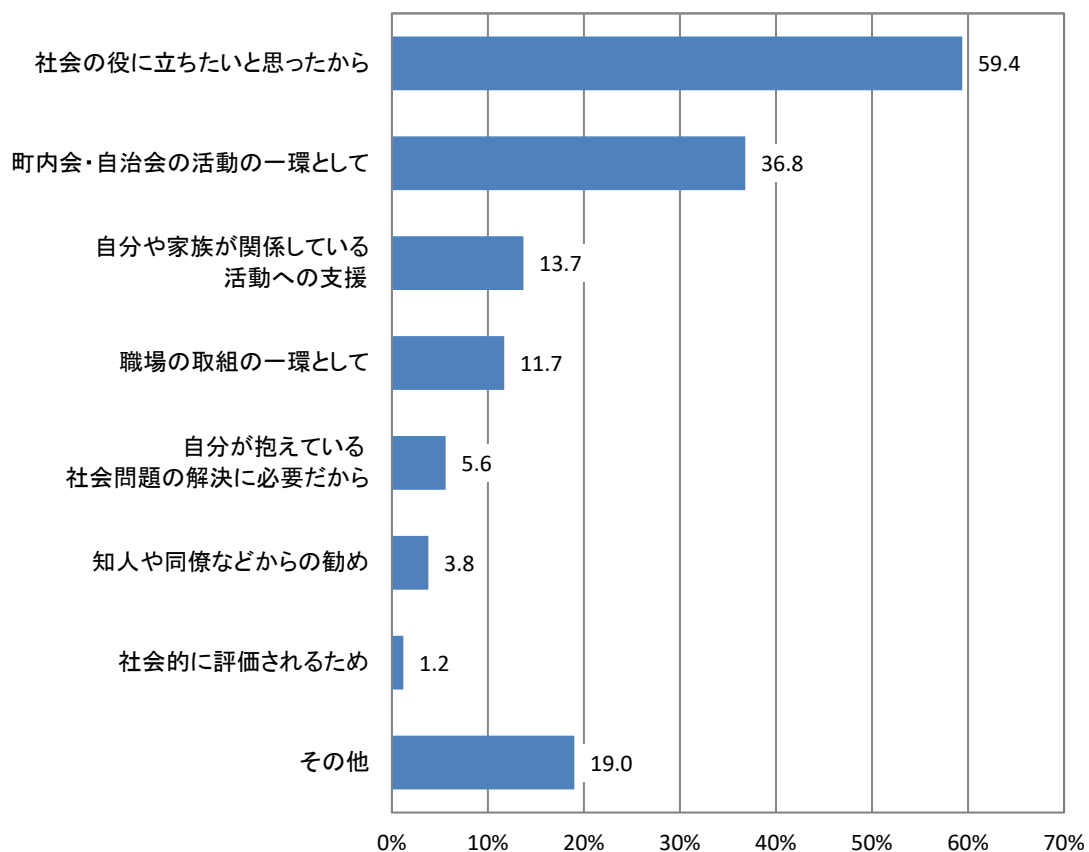
※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



(7) 寄附理由

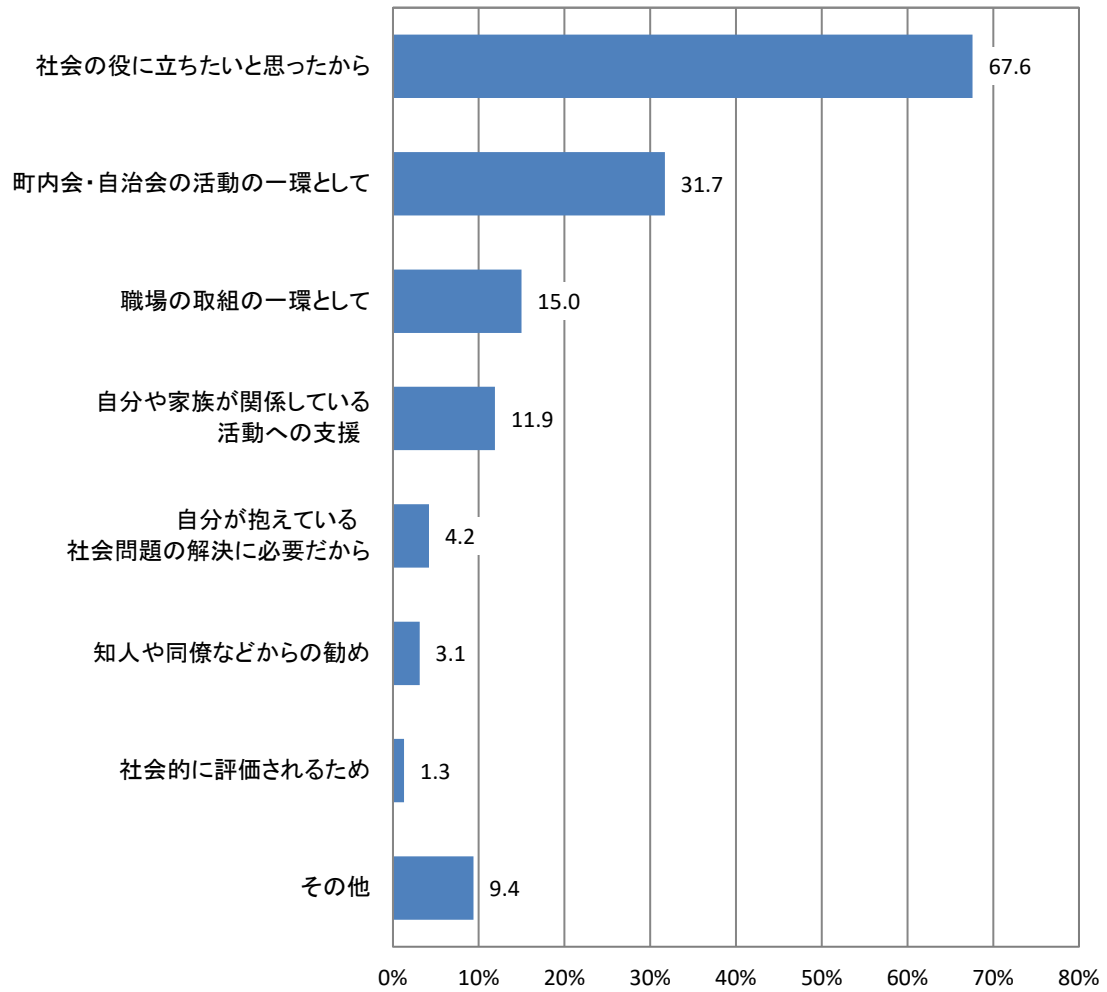
寄附をした理由は、「社会の役に立ちたいと思ったから」(59.4%)が最も高い。次に「町内会・自治会の活動の一環として」(36.8%)、「自分や家族が関係している活動への支援」(13.7%)となっている。【図表2-22】

【図表2-22】 寄附理由 (n=606)【MA】《不明を除く》
※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



【図表2-22(参考)】 寄附理由 (n=874)【MA】(平成 26 年度調査より)

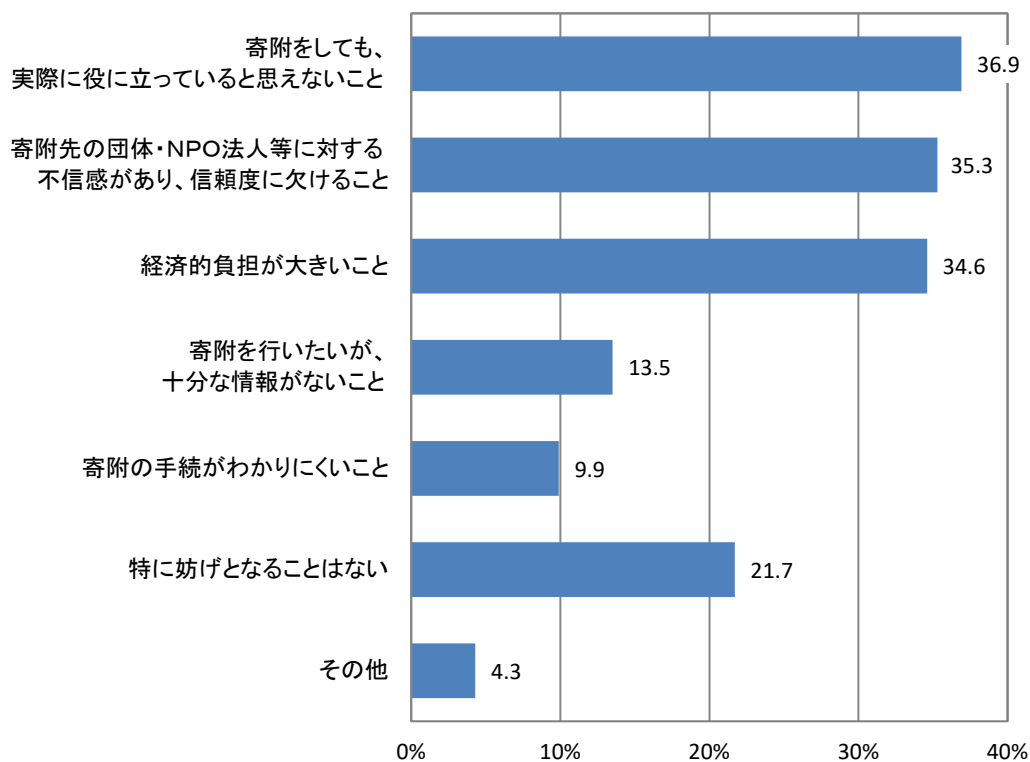
※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



(8) 寄附の妨げとなる要因

寄附の妨げとなる要因は、「寄附をしても、実際に役に立っていると思えないこと」36.9%、「寄附先の団体・NPO法人等に対する不信感があり、信頼度に欠けること」35.3%、「経済的負担が大きいこと」34.6%となっている。【図表2-23】

【図表2-23】 寄附の妨げとなる要因 (n=1,612)【MA】



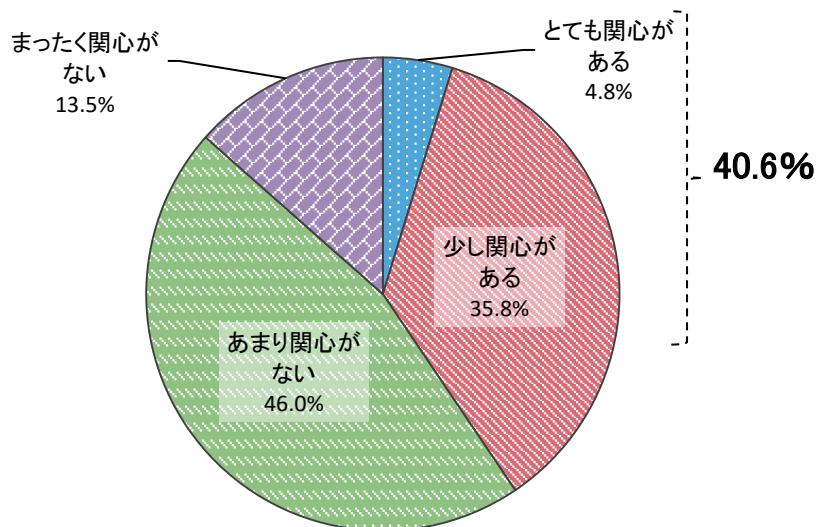
4 NPO法人に対する関心

NPO法人に対する関心、認定・仮認定NPO法人に対する考えについて調査を行った。

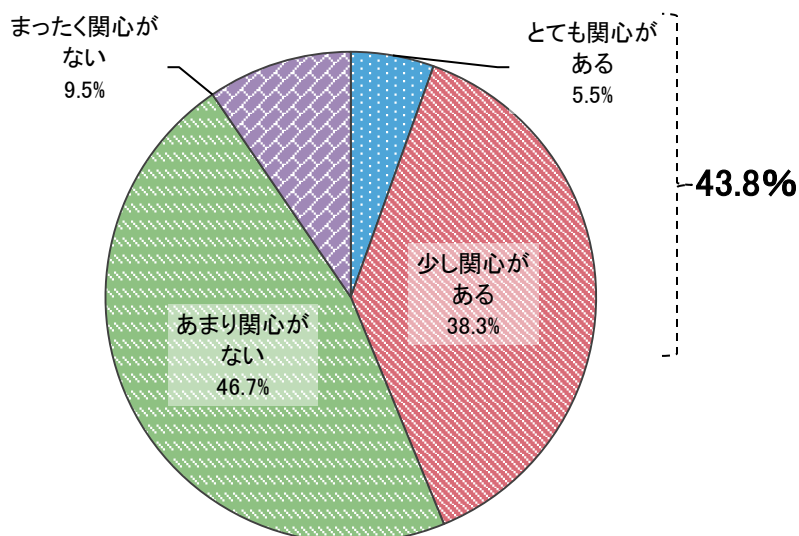
(1) NPO法人に対する関心

NPO法人に対する関心は、「とても関心がある」(4.8%)、「少し関心がある」(35.8%)を合わせた“関心がある”層は40.6%である。また、回答としては「あまり関心がない」(46.0%)が最も高くなっている。【図表2-24】

【図表2-24】 NPO法人に対する関心 (n=1,640)《不明を除く》



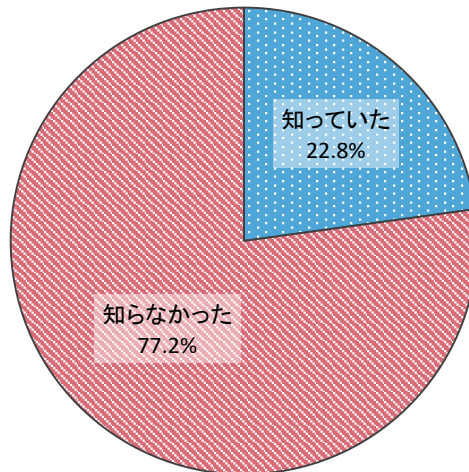
【図表2-24(参考)】 NPO法人に対する関心 (n=1,605) (平成26年度調査より)



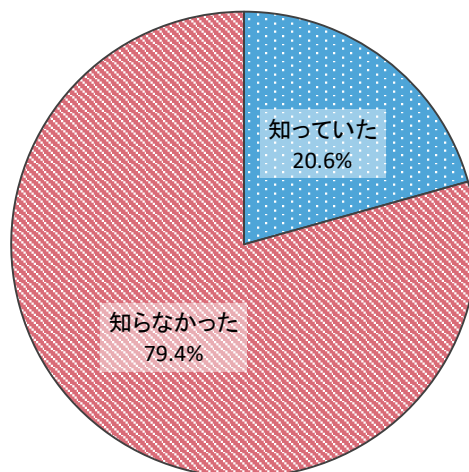
(2) 認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識

認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識は、「知っていた」は22.8%となっている。【図表2-25】

【図表2-25】 認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識 (n=1,634)《不明を除く》



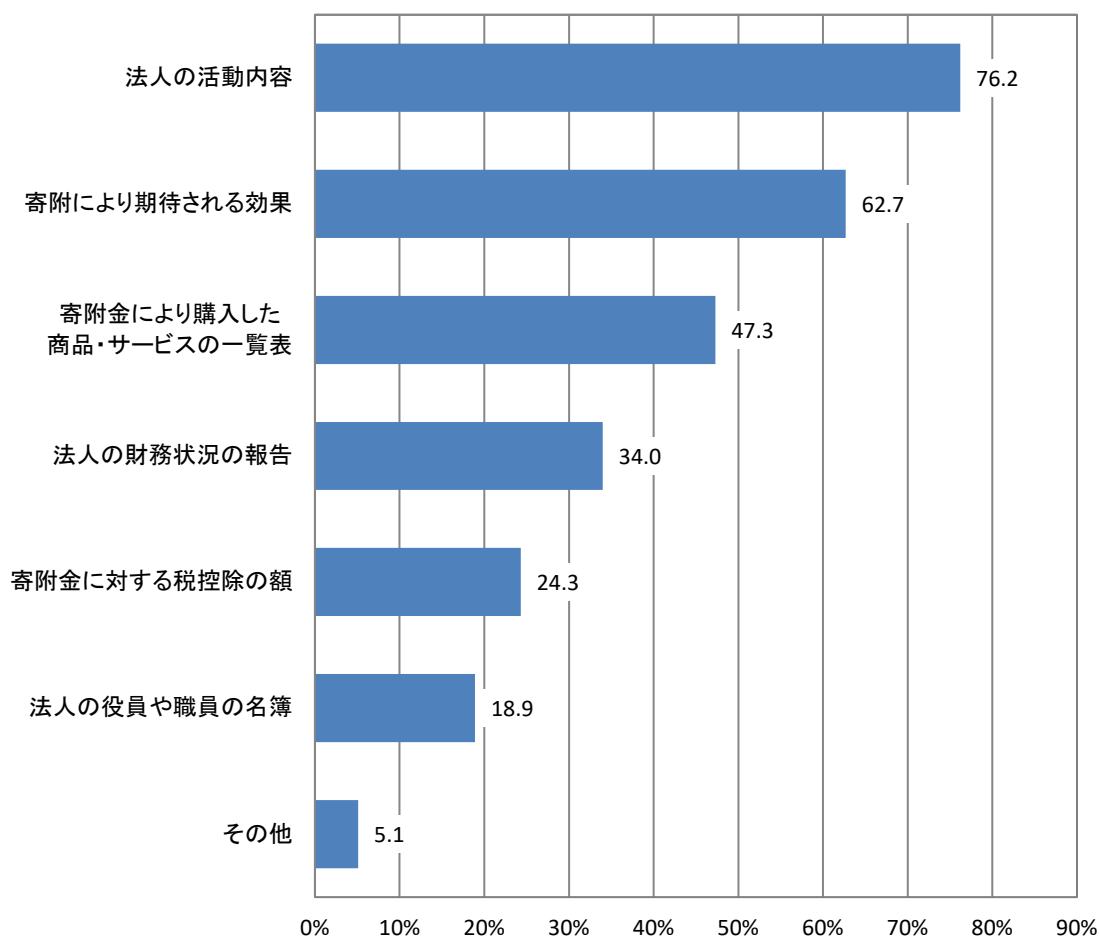
【図表2-25(参考)】 認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識 (n=1,603)
(平成26年度調査より)



(3) 寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報

寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報は、「法人の活動内容」(76.2%)、「寄附により期待される効果」(62.7%)、「寄附金により購入した商品・サービスの一覧表」(47.3%)の順となっており、寄附金の活用状況について関心が高くなっている。【図表2-26】

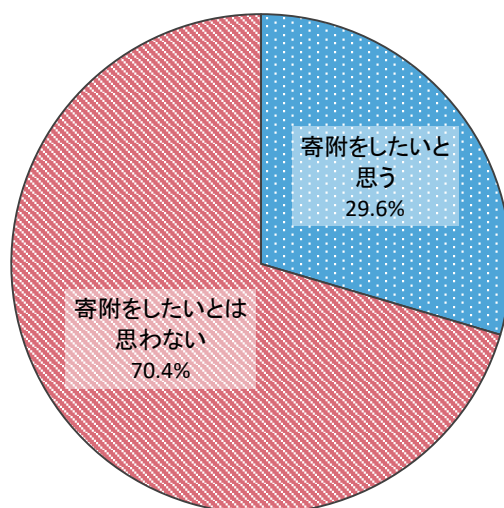
【図表2-26】 寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報 (n=1,620)【MA】《不明を除く》



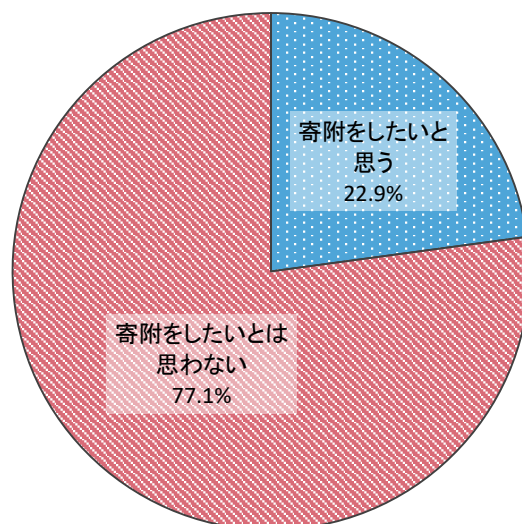
(4) 認定・仮認定NPO法人への寄附

認定・仮認定NPO法人への寄附について、「寄附をしたいと思う」29.6%、「寄附をした
いとは思わない」70.4%となっている。【図表2-27】

【図表2-27】 認定・仮認定NPO法人への寄附 (n=1,592)《不明を除く》



【図表2-27(参考)】 認定・仮認定 NPO 法人への寄附 (n=1,579)《不明を除く》
(平成 26 年度調査より)



5 クロス分析

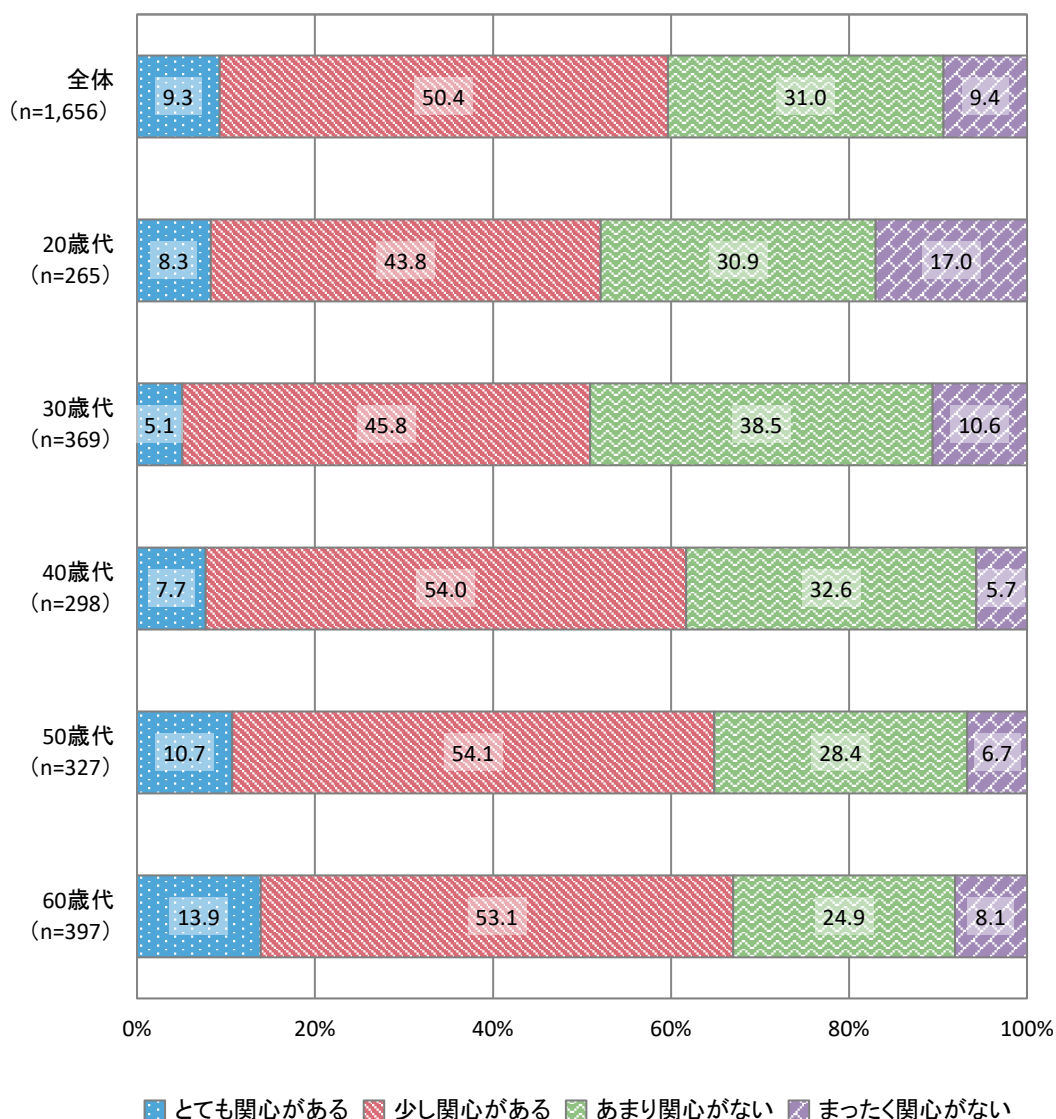
(1) ボランティア活動について

① ボランティア活動に対する関心の有無

[年齢] × [ボランティア活動に対する関心の有無]

年齢別にボランティア活動に対する関心の有無をみると、「とても関心がある」と「少し関心がある」を合わせた“関心がある”層は各世代で過半数を占める。40歳代以上では60%を超えている。【図表2-28】

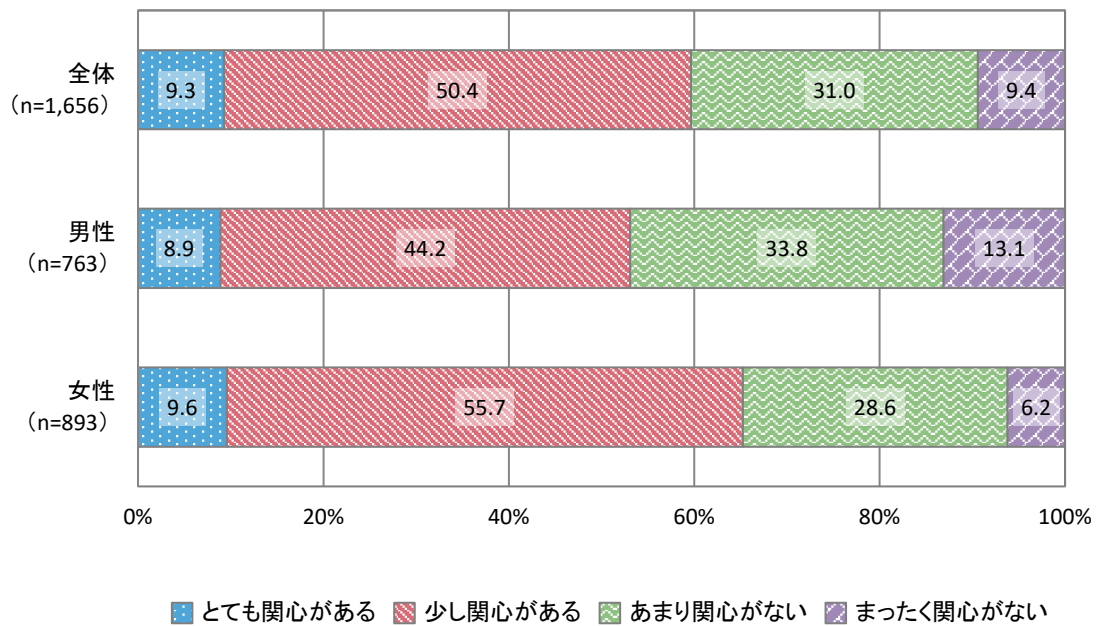
【図表2-28】 年齢×ボランティア活動に対する関心の有無



[性別] × [ボランティア活動に対する関心の有無]

男女別にボランティア活動に対する関心の有無をみると、「少し関心がある」者は「男性」(44.2%) に比べ「女性」(55.7%) の方が高くなっている。「女性」は、「とても関心がある」(9.6%) と「少し関心がある」(55.7%) を合わせた“関心がある”層は65.3%となっている。【図表2-29】

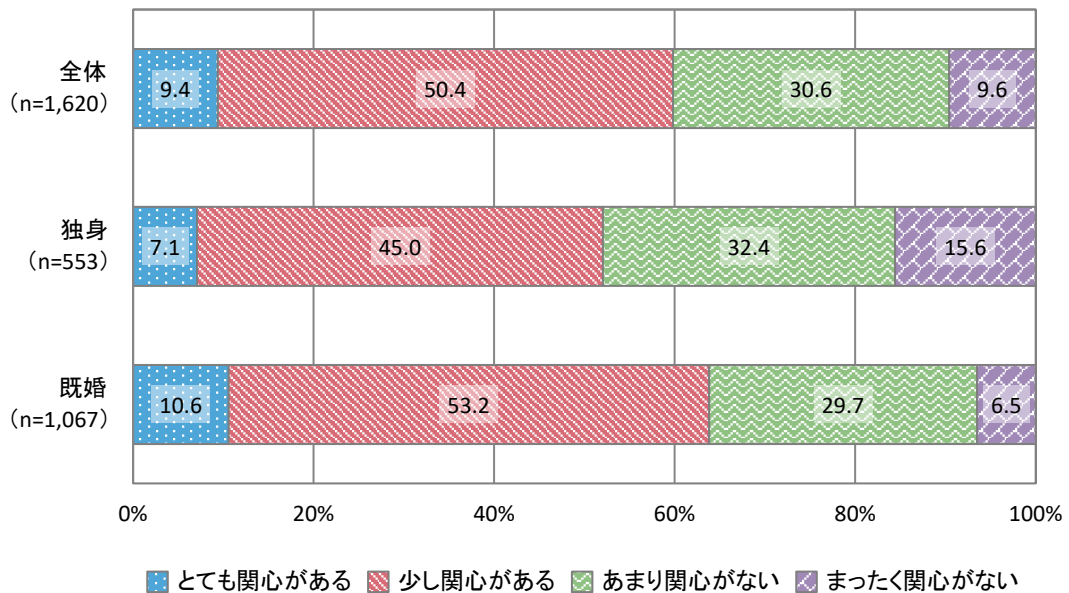
【図表2-29】 性別×ボランティア活動に対する関心の有無



[結婚] × [ボランティア活動に対する関心の有無]

婚姻状況別にボランティア活動に対する関心の有無をみると、「とても関心がある」「少し関心がある」ともに「既婚」のほうが高くなっている。「既婚」は、「とても関心がある」(10.6%)と「少し関心がある」(53.2%)を合わせた“関心がある”層は63.8%となっている。【図表2-30】

【図表2-30】 結婚×ボランティア活動に対する関心の有無

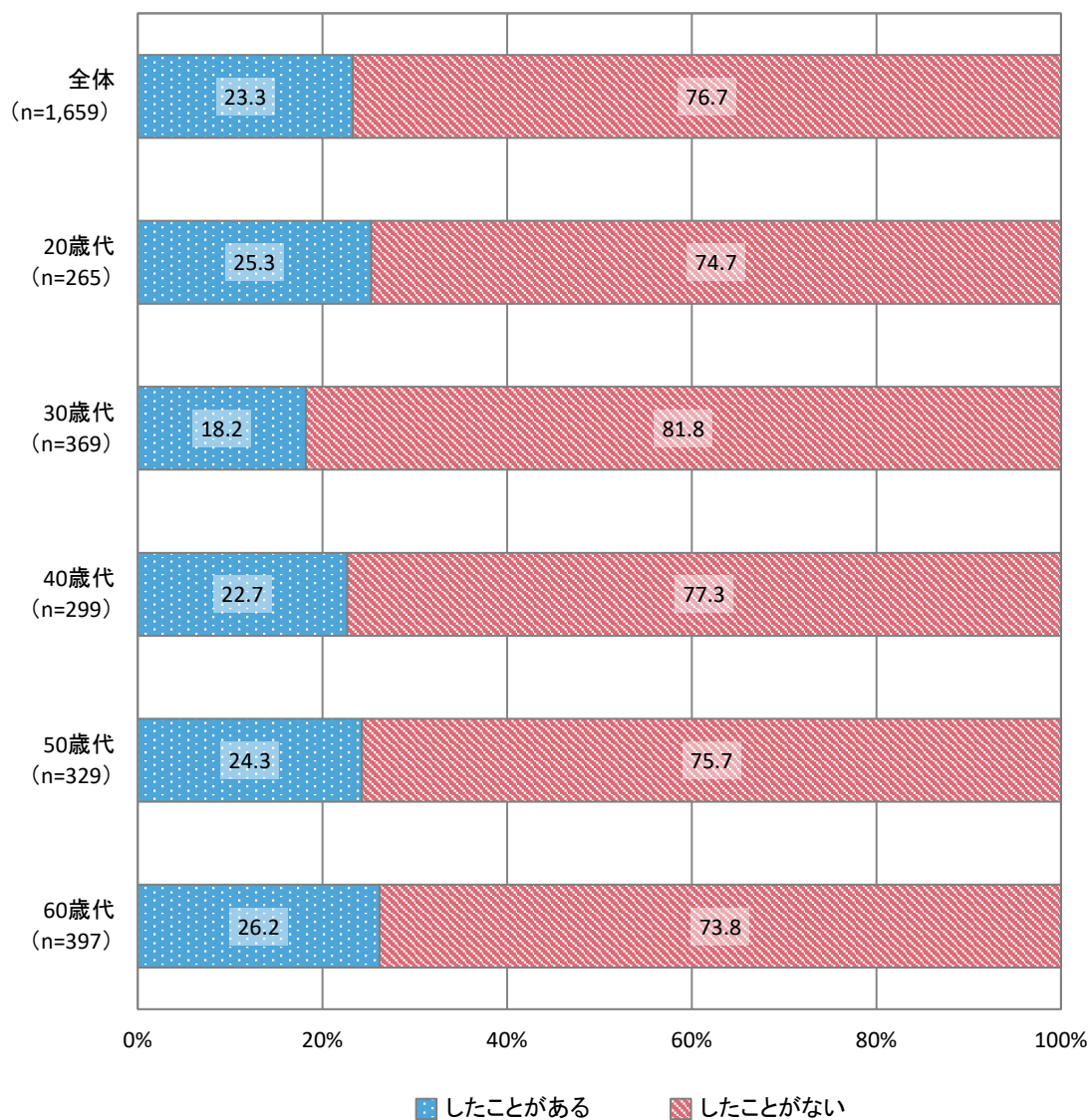


② ボランティア活動経験の有無

[年齢] × [ボランティア活動経験の有無]

年齢別に過去3年間のボランティア活動経験の有無をみると、「したことがある」のは「30歳代」18.2%と比べ、20歳代、50歳代、60歳代では25%程度となっている。【図表2-31】

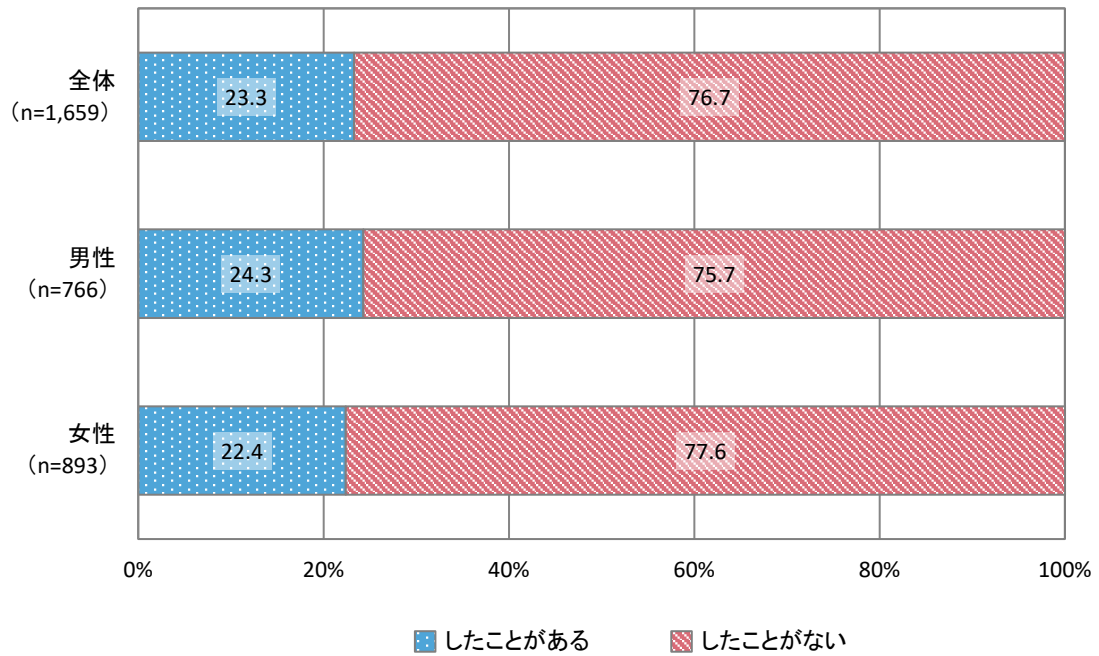
【図表2-31】 年齢×ボランティア活動経験の有無



[性別] × [ボランティア活動経験の有無]

男女別に過去3年間のボランティア活動経験の有無をみると、男女ともに「したことがある」のは4分の1程度となっている。【図表2-32】

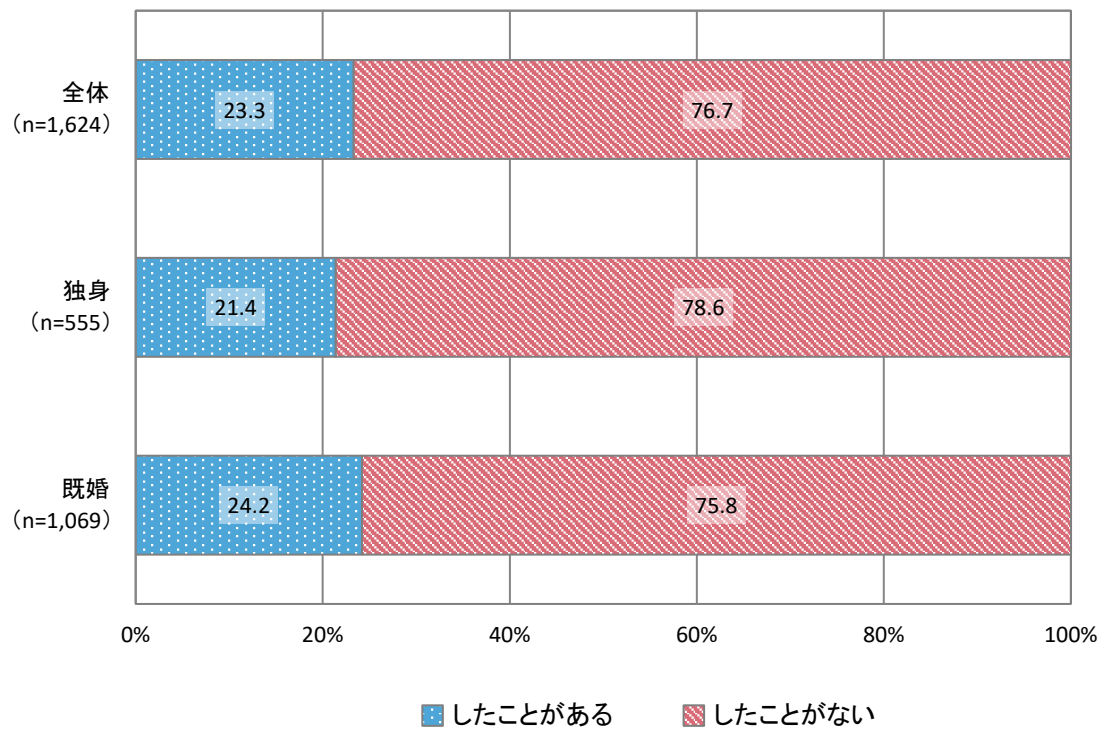
【図表2-32】 性別 × ボランティア活動経験の有無



[結婚] × [ボランティア活動経験の有無]

婚姻状況別にボランティア活動経験の有無をみると、ボランティア活動に対する関心の有無に比べ、「したことがある」層は「独身」「既婚」で差が見られない。【図表2-33】

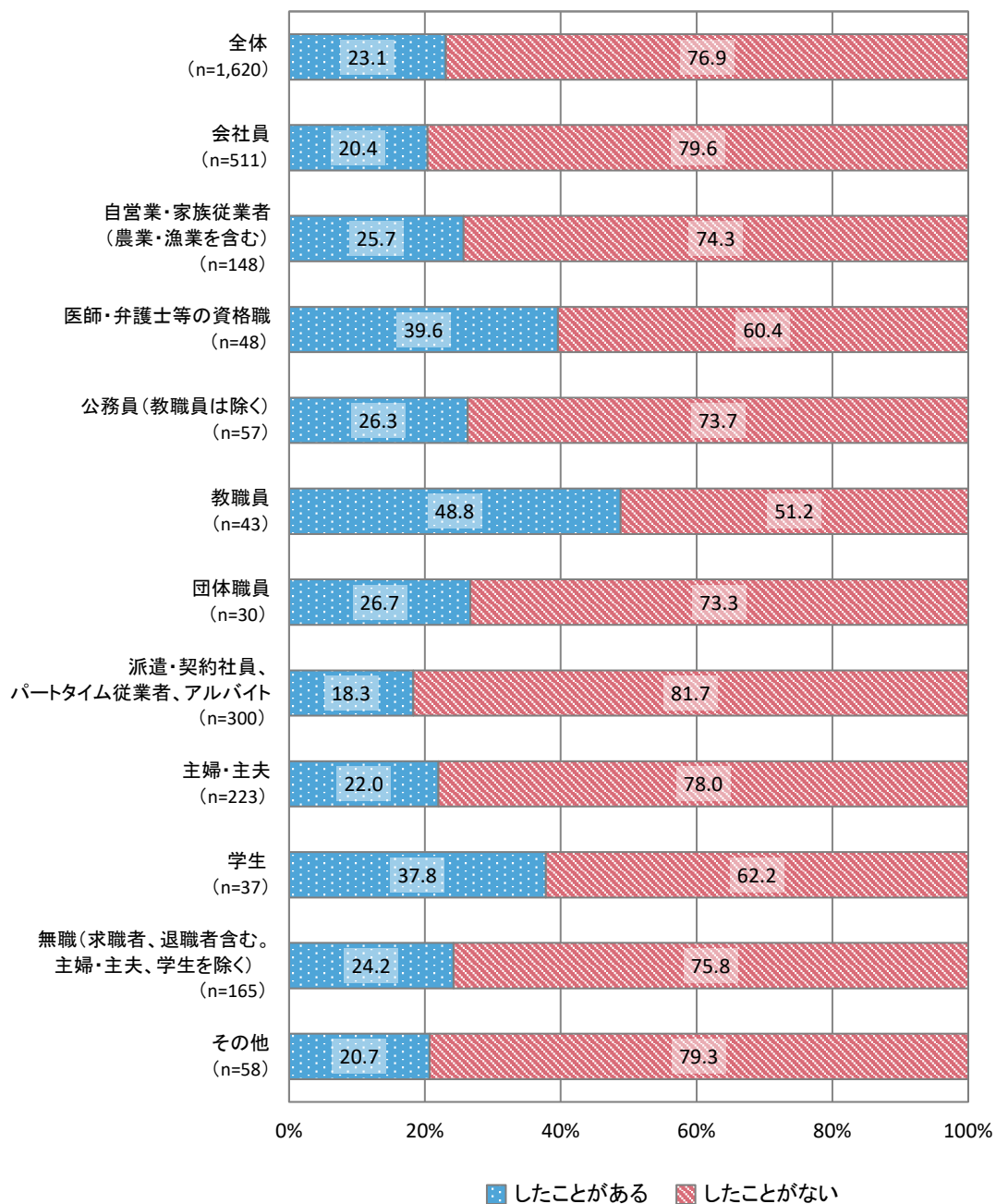
【図表2-33】 結婚×ボランティア活動経験の有無



[職種] × [ボランティア活動経験の有無]

職種別に過去3年間のボランティア経験の有無をみると、「したことがある」のは「教職員」(48.8%)が最も高く、次に「医師・弁護士等の資格職」(39.6%)、「学生」(37.8%)となっている。【図表2-34】

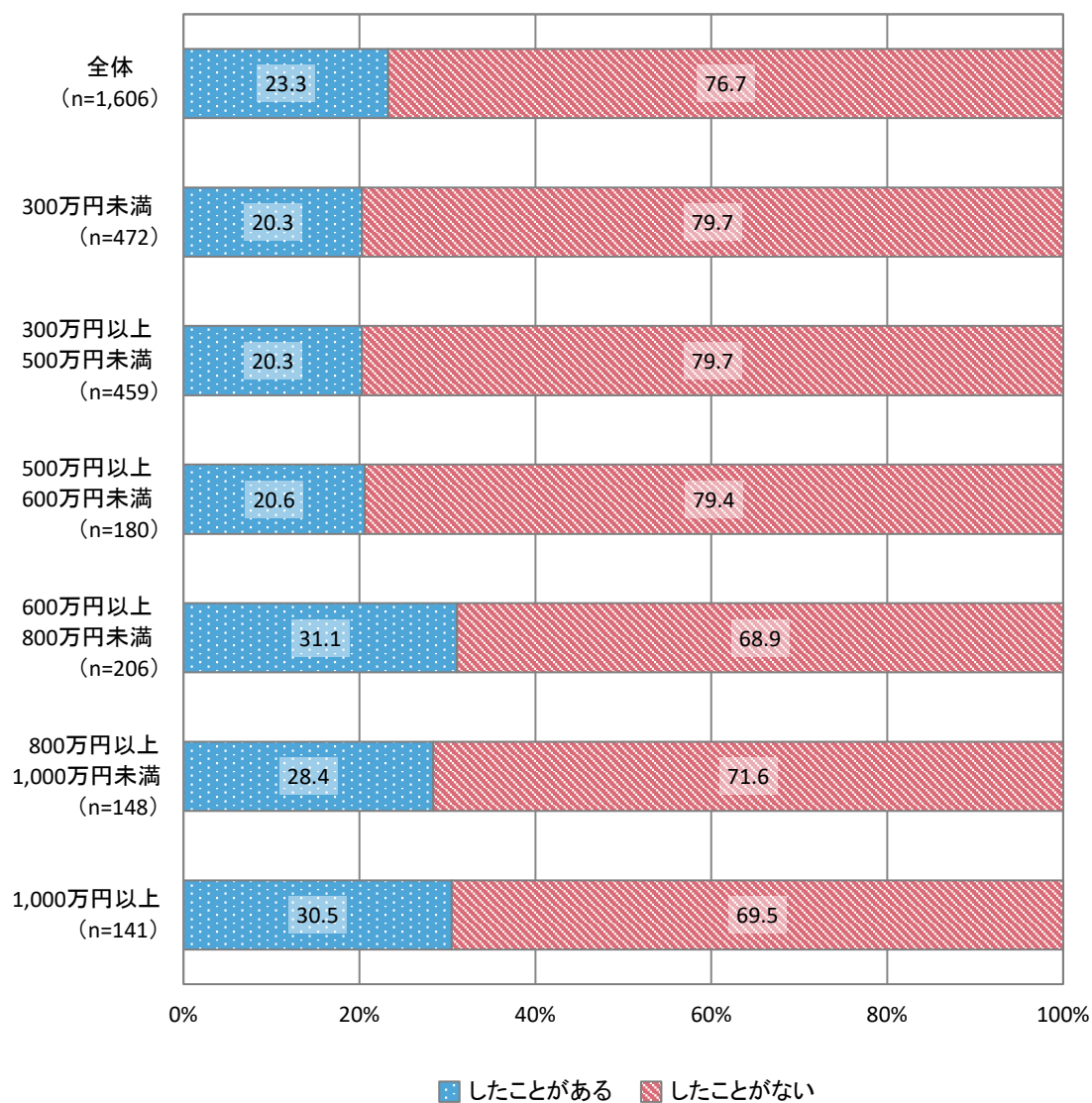
【図表2-34】 職種 × ボランティア活動経験の有無



〔世帯全体の年間収入〕 × 〔ボランティア活動経験の有無〕

世帯全体の年間収入別に過去3年間のボランティア活動経験の有無をみると、600万円未満の層で20%程となっており、「600万円以上800万円未満」で31.1%、「1,000万円以上」で30.5%と高くなっている。【図表2-35】

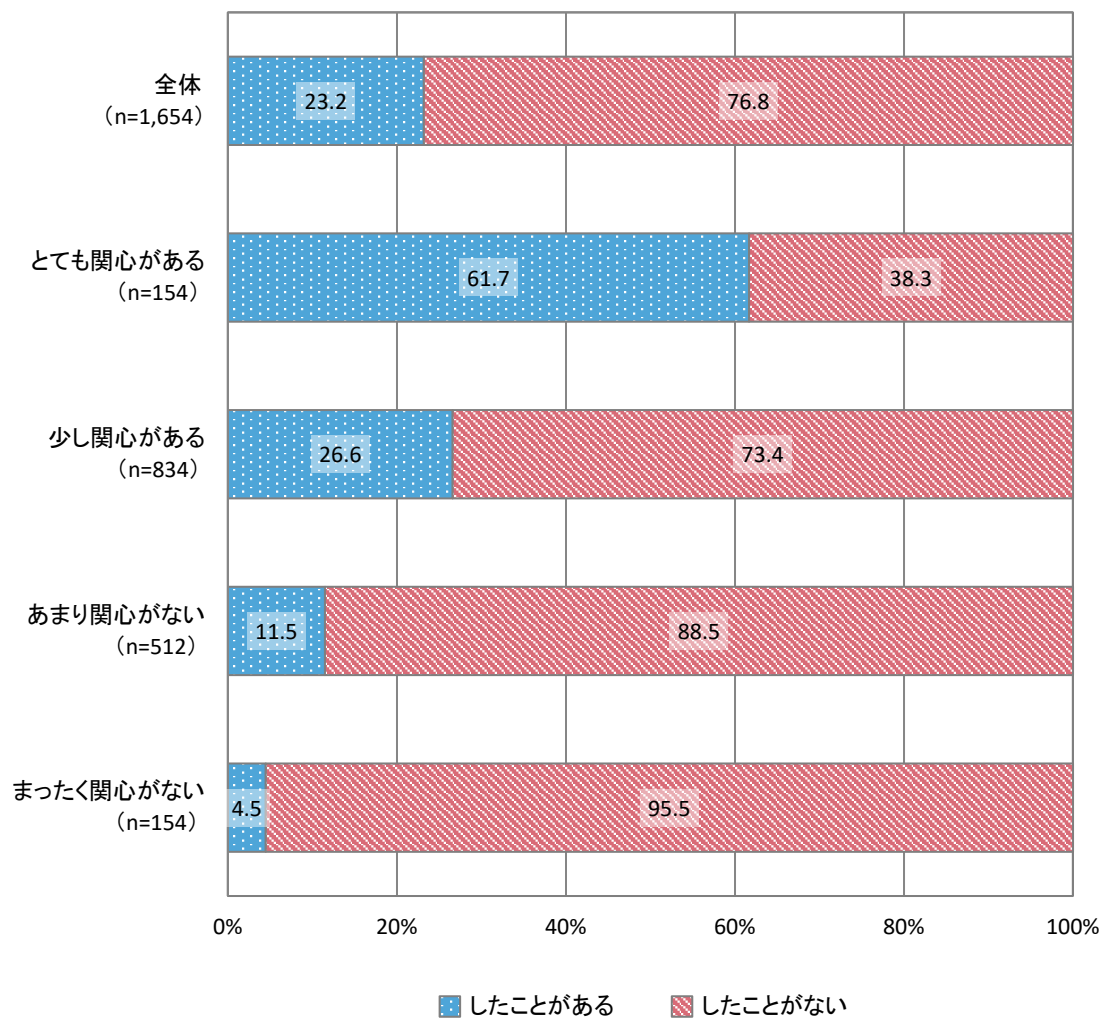
【図表2-35】 世帯全体の年間収入×ボランティア活動経験の有無



[ボランティア活動に対する関心の有無] × [ボランティア活動経験の有無]

ボランティア活動に対する関心の有無と過去3年間のボランティア活動経験の有無の関係をみると、ボランティア活動への関心が高いほどボランティア活動経験も高くなっている。【図表2-36】

【図表2-36】 ボランティア活動に対する関心の有無×ボランティア活動経験の有無



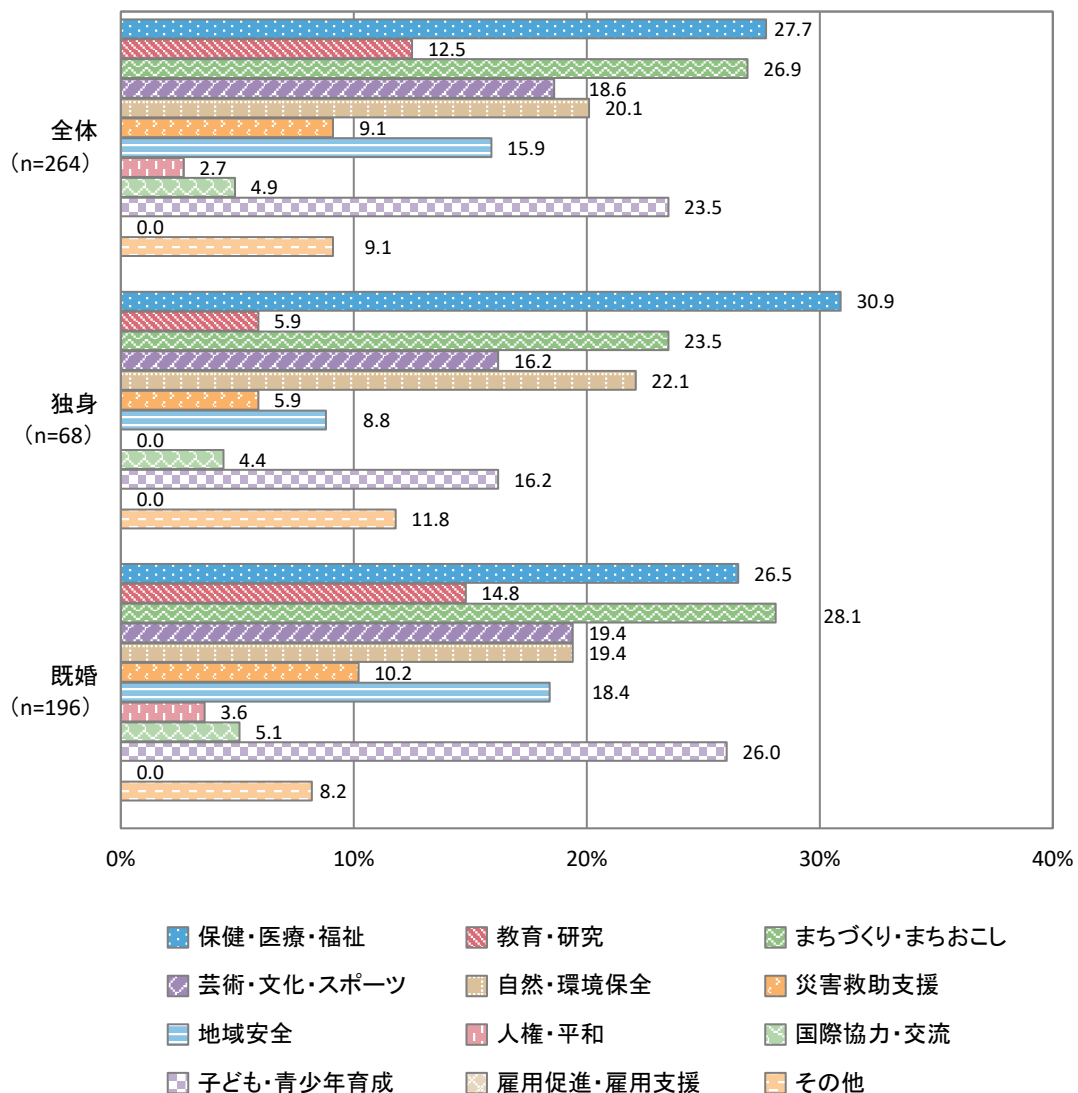
③ ボランティア活動に参加した分野

[結婚] × [ボランティア活動に参加した分野]

婚姻状況別にボランティア活動に参加した分野をみると、「独身」は「保健・医療・福祉」(30.9%)、「まちづくり・まちおこし」(23.5%)、「自然・環境保全」(22.1%)の順となっている。「既婚」は「まちづくり・まちおこし」(28.1%)、「保健・医療・福祉」(26.5%)、「子ども・青少年育成」(26.0%)の順となっている。「既婚」のほうが、より身近な分野に参加している様子が見える。【図表2-37】

【図表2-37】 結婚×ボランティア活動に参加した分野【MA】

※対象: 過去3年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人



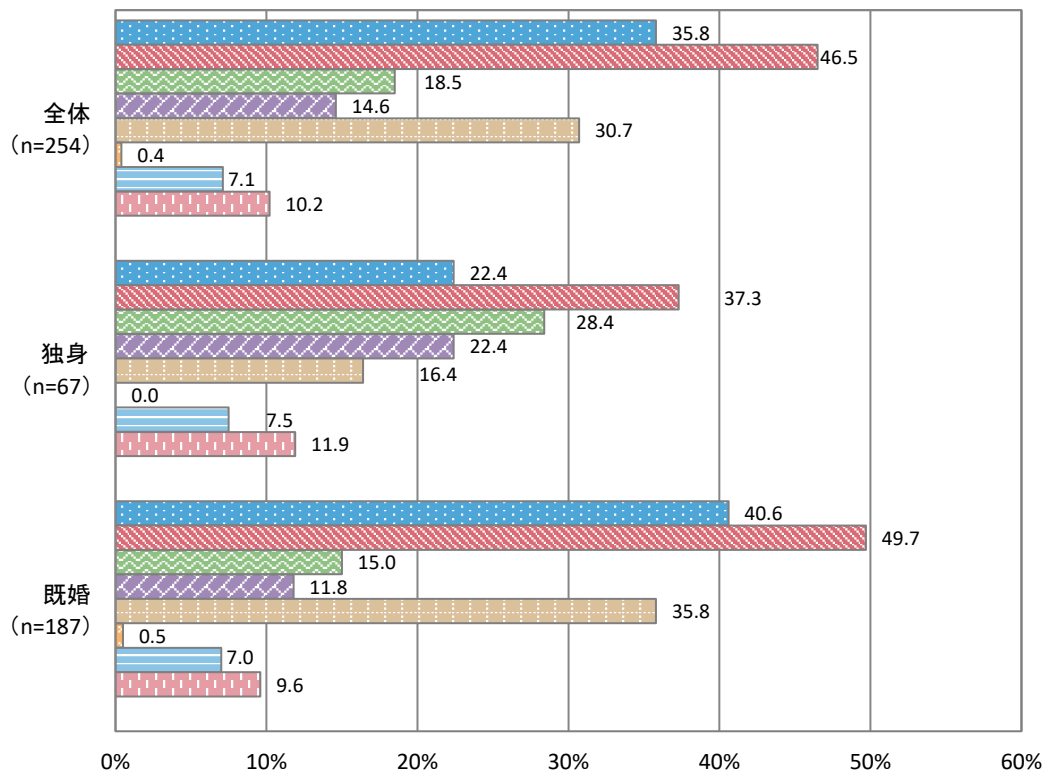
④参加理由

[結婚] × [参加理由]

婚姻状況別にボランティアへの参加理由をみると、「独身」「既婚」とも「社会の役に立ちたいと思ったから」が最も高い。次に、「独身」は「職場の取組の一環として」(28.4%)、「既婚」は「活動を通じて自己啓発や自らの成長につながる」と考えるため(40.6%)となっている。【図表2-38】

【図表2-38】 結婚×参加理由【MA】

※対象:過去3年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人



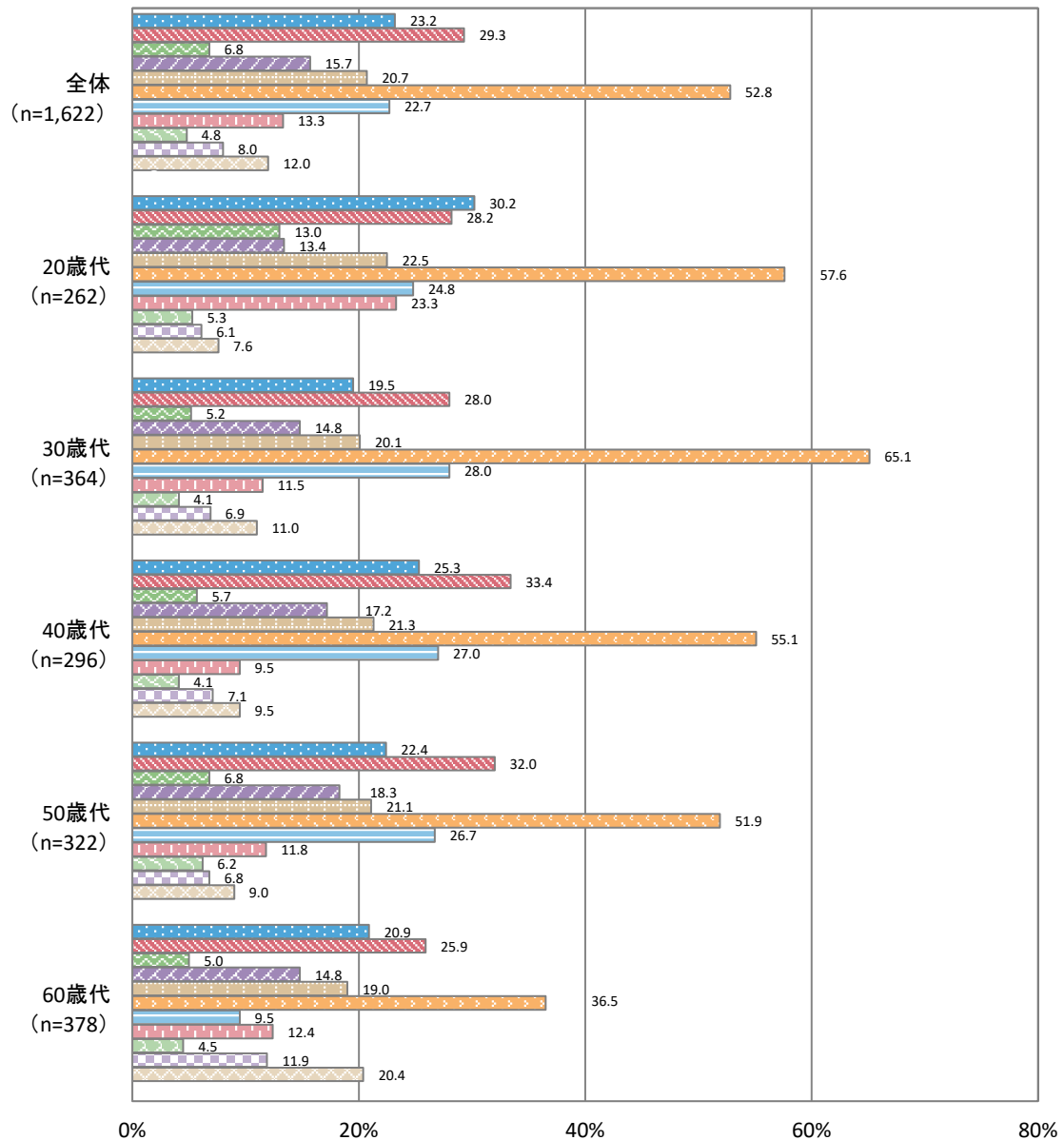
- 活動を通じて自己啓発や成長につながる
- 社会の役に立ちたいと思ったから
- 職場の取組の一環として
- 知人や同僚等からの勧め
- 自分や家族が関係している活動への支援
- 社会的に評価されるため
- 自分が抱えている社会問題の解決に必要だから
- その他

⑤参加の妨げとなる要因

[年齢] × [参加の妨げとなる要因]

年齢別に参加の妨げとなる要因をみると、全世代で「活動に参加する時間がない」が最も高くなっている。【図表2-39】

【図表2-39】 年齢×参加の妨げとなる要因【MA】

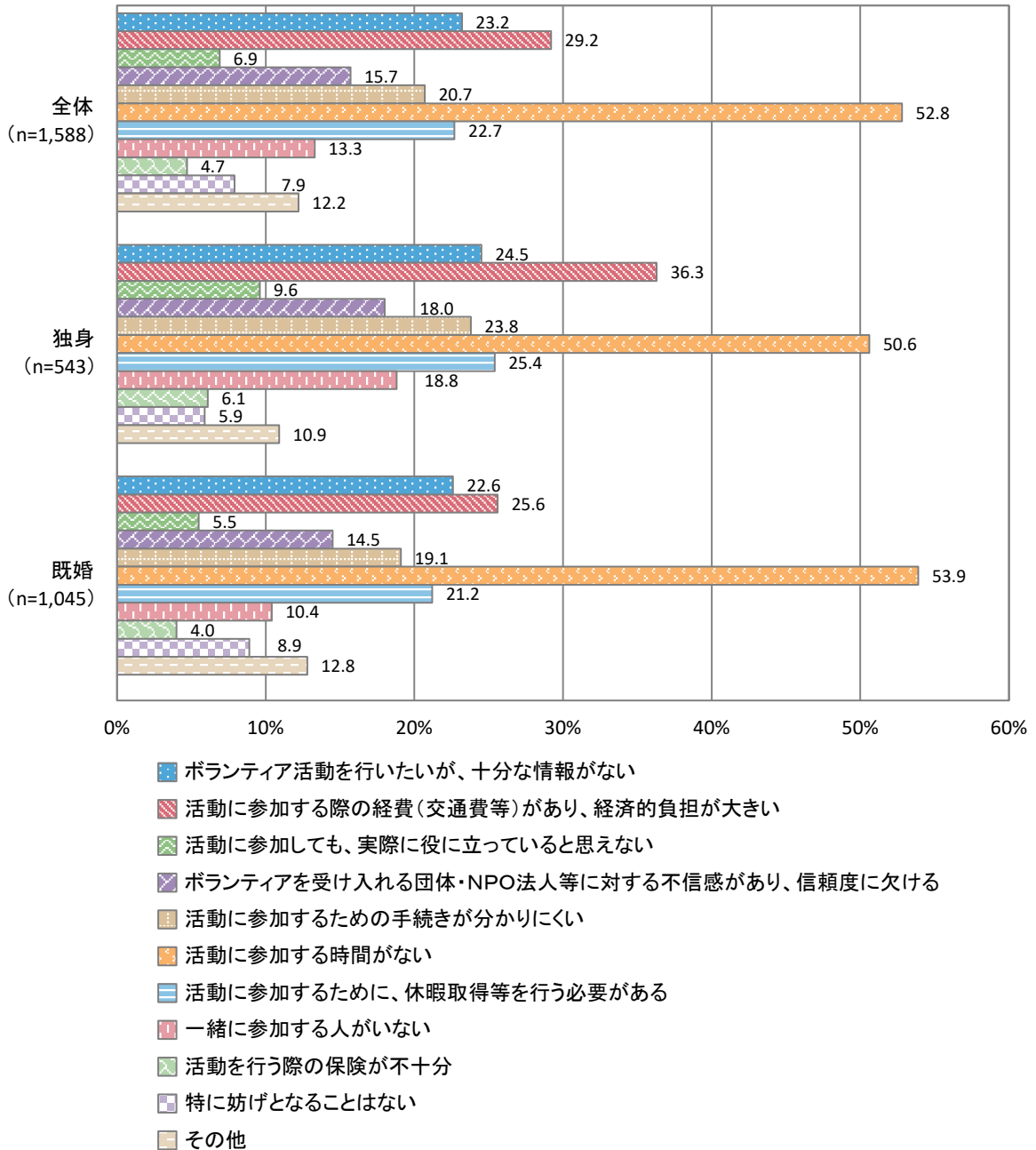


- ボランティア活動を行いたいが、十分な情報がない
- 活動に参加する際の経費(交通費等)があり、経済的負担が大きい
- 活動に参加しても、実際に役に立っていると思えない
- ボランティアを受け入れる団体・NPO法人等に対する不信感があり、信頼度に欠ける
- 活動に参加するための手続きが分かりにくい
- 活動に参加する時間がない
- 活動に参加するために、休暇取得等を行う必要がある
- 一緒に参加する人がいない
- 活動を行う際の保険が不十分
- 特に妨げとなることはない
- その他

[結婚] × [参加の妨げとなる要因]

婚姻状況別に参加の妨げとなる要因をみると、「独身」「既婚」とともに「活動に参加する時間がない」が最も多くなっている。「活動に参加する際の経費（交通費等）があり、経済的負担が大きい」は「既婚」（25.6%）より「独身」（36.3%）のほうが高くなっている。「一緒に参加する人がいない」も、「既婚」（10.4%）より「独身」（18.8%）のほうが高くなっている。【図表2-40】

【図表2-40】 結婚×参加の妨げとなる要因【MA】

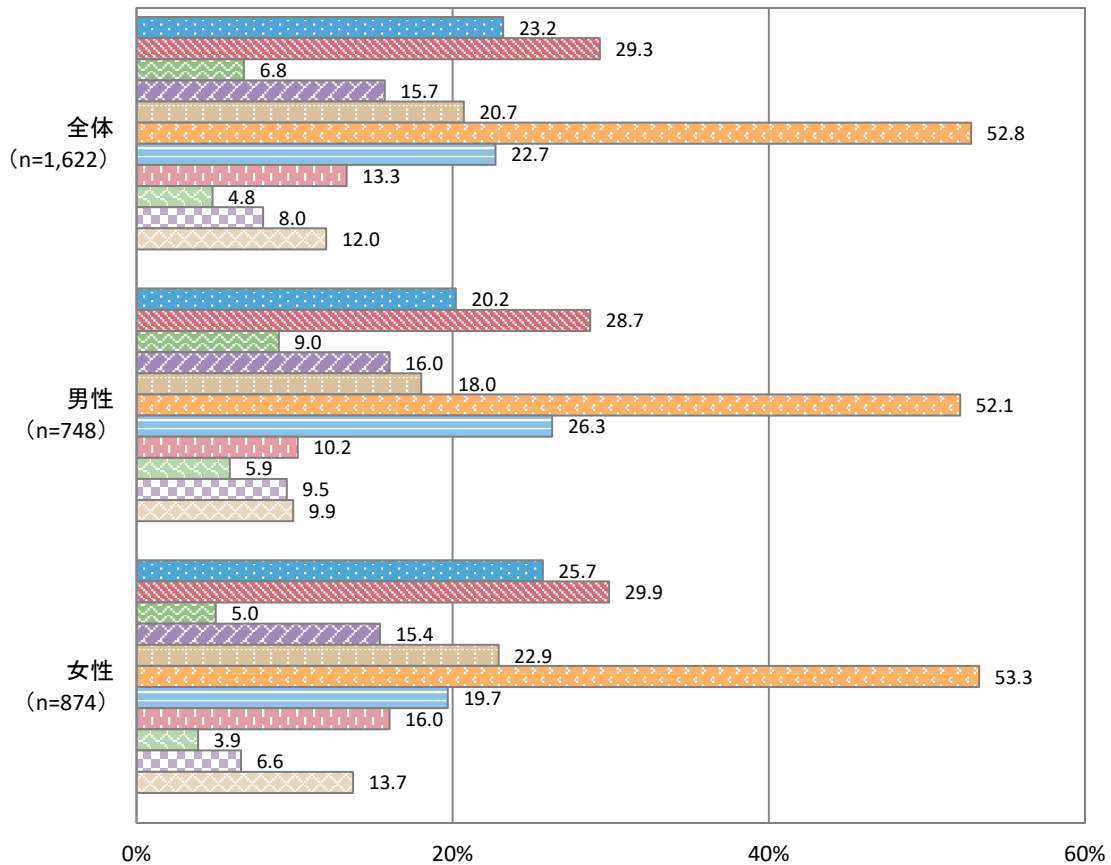


【性別】 × 【参加の妨げとなる要因】

男女別に参加の妨げとなる要因をみると、男女ともに「活動に参加する時間がない」が最も高く、次に「活動に参加する際の経費（交通費等）があり、経済的負担が大きい」となっている。次に、「男性」は「活動に参加するために、休暇取得等を行う必要がある」（26.3%）、「女性」は「ボランティア活動を行いたい、十分な情報がない」（25.7%）となっている。

【図表2-41】

【図表2-41】 性別 × 参加の妨げとなる要因 【MA】



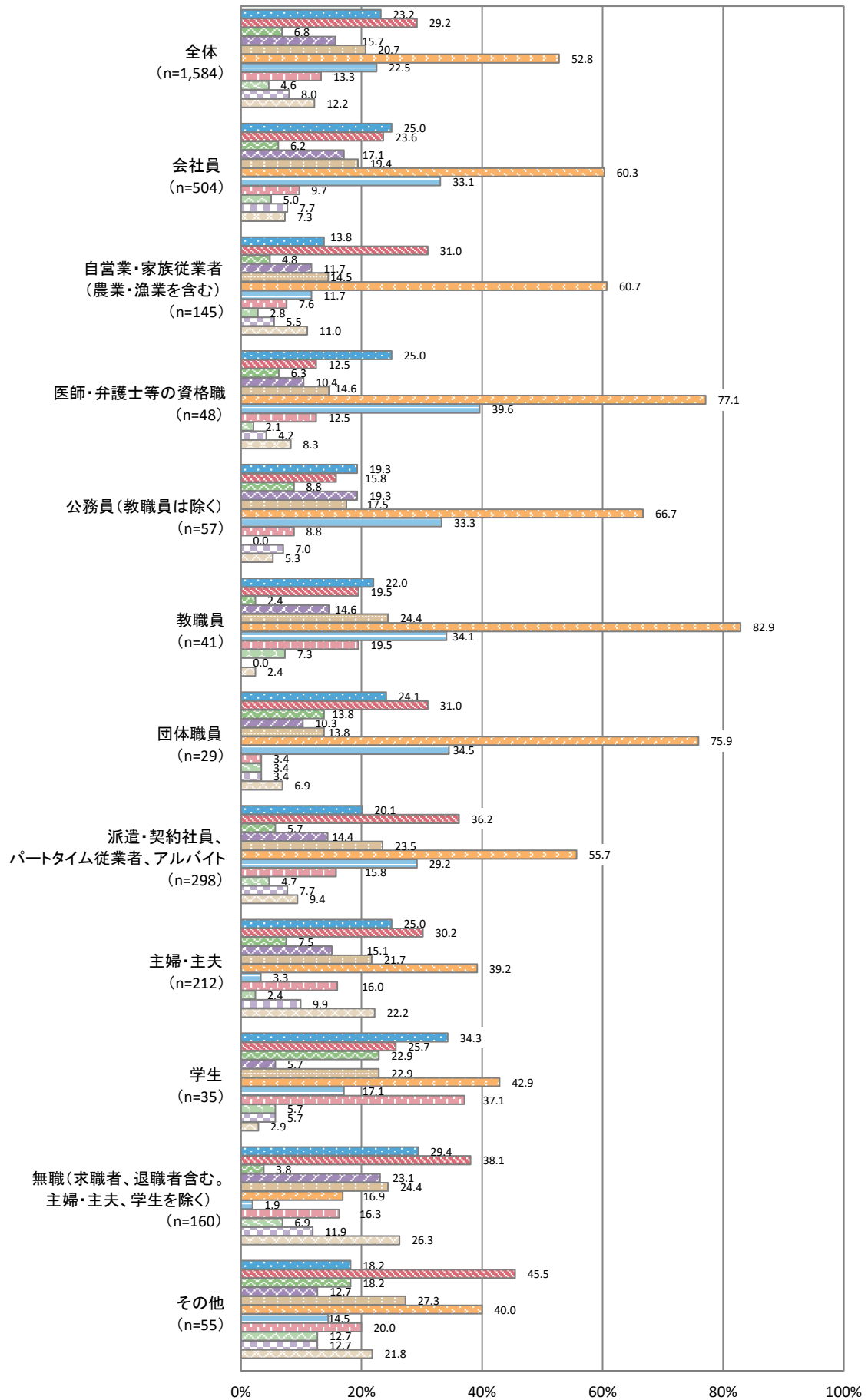
- ボランティア活動を行いたい、十分な情報がない
- 活動に参加する際の経費（交通費等）があり、経済的負担が大きい
- 活動に参加しても、実際に役に立っていると思えない
- ボランティアを受け入れる団体・NPO法人等に対する不信感があり、信頼度に欠ける
- 活動に参加するための手続きが分かりにくい
- 活動に参加する時間がない
- 活動に参加するために、休暇取得等を行う必要がある
- 一緒に参加する人がいない
- 活動を行う際の保険が不十分
- 特に妨げとなることはない
- その他

[職種] × [参加の妨げとなる要因]

職種別に参加の妨げとなる要因をみると、「活動に参加する時間がない」が「教職員」「医師・弁護士等の資格職」「団体職員」で特に高い傾向にある。【図表2-42】

- ボランティア活動を行いたいが、十分な情報がない
- 活動に参加する際の経費(交通費等)があり、経済的負担が大きい
- 活動に参加しても、実際に役に立っていると思えない
- ボランティアを受け入れる団体・NPO法人等に対する不信感があり、信頼度に欠ける
- 活動に参加するための手続きが分かりにくい
- 活動に参加する時間がない
- 活動に参加するために、休暇取得等を行う必要がある
- 一緒に参加する人がいない
- 活動を行う際の保険が不十分
- 特に妨げとなることはない
- その他

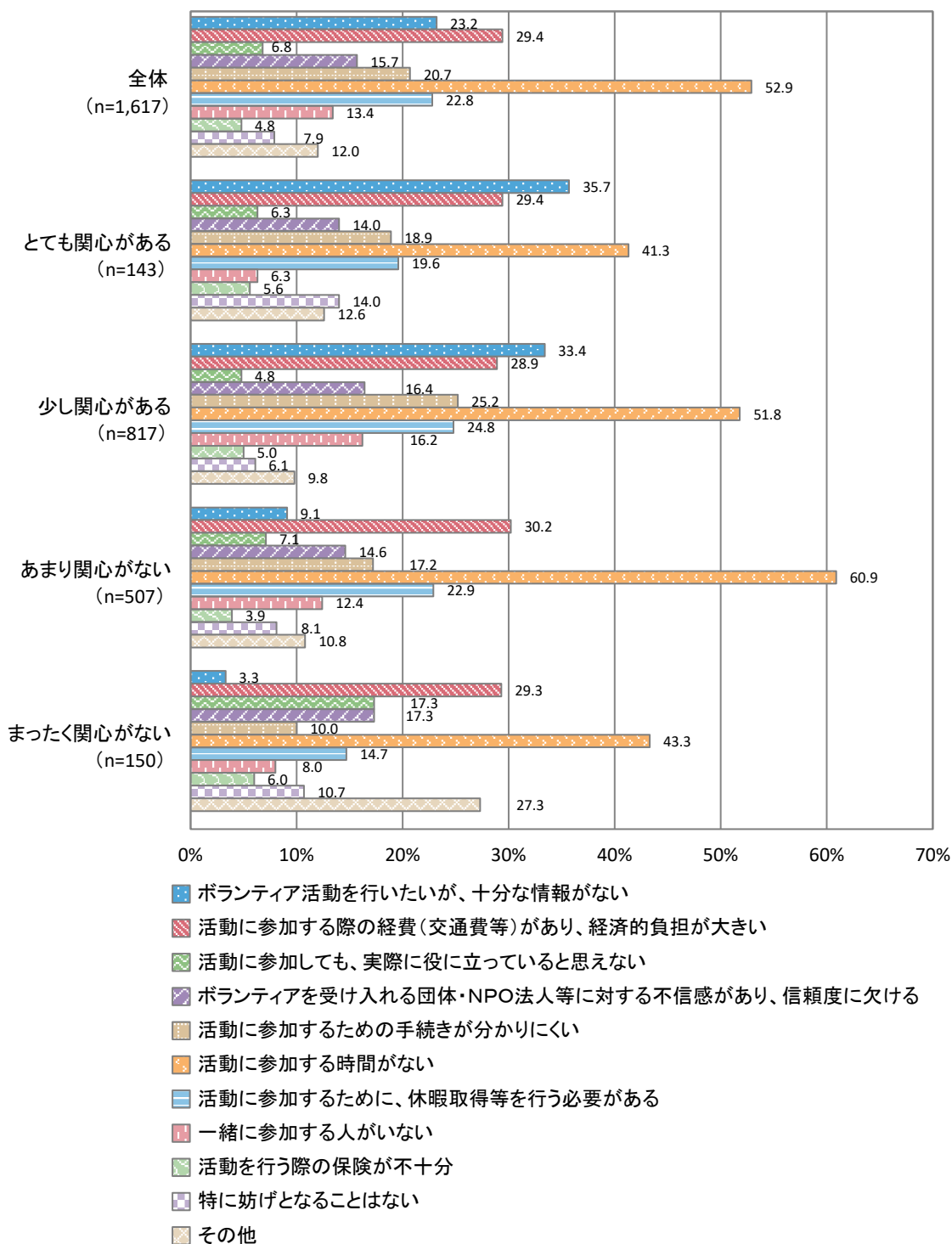
【図表2-42】 職種×参加の妨げとなる要因【MA】



【ボランティア活動に対する関心の有無】 × 【参加の妨げとなる要因】

ボランティア活動に対する関心の有無と参加の妨げとなる要因との関係を見ると、どの層も「活動に参加する時間がない」が最も高くなっている。次いで「とても関心がある」「少し関心がある」層では「ボランティア活動を行いたいが、十分な情報がない」となっている。「活動に参加する際の経費（交通費等）があり、経済的負担が大きい」は、どの層でも3割程度が挙げている。【図表2-43】

【図表2-43】 ボランティア活動に対する関心の有無 × 参加の妨げとなる要因 【MA】



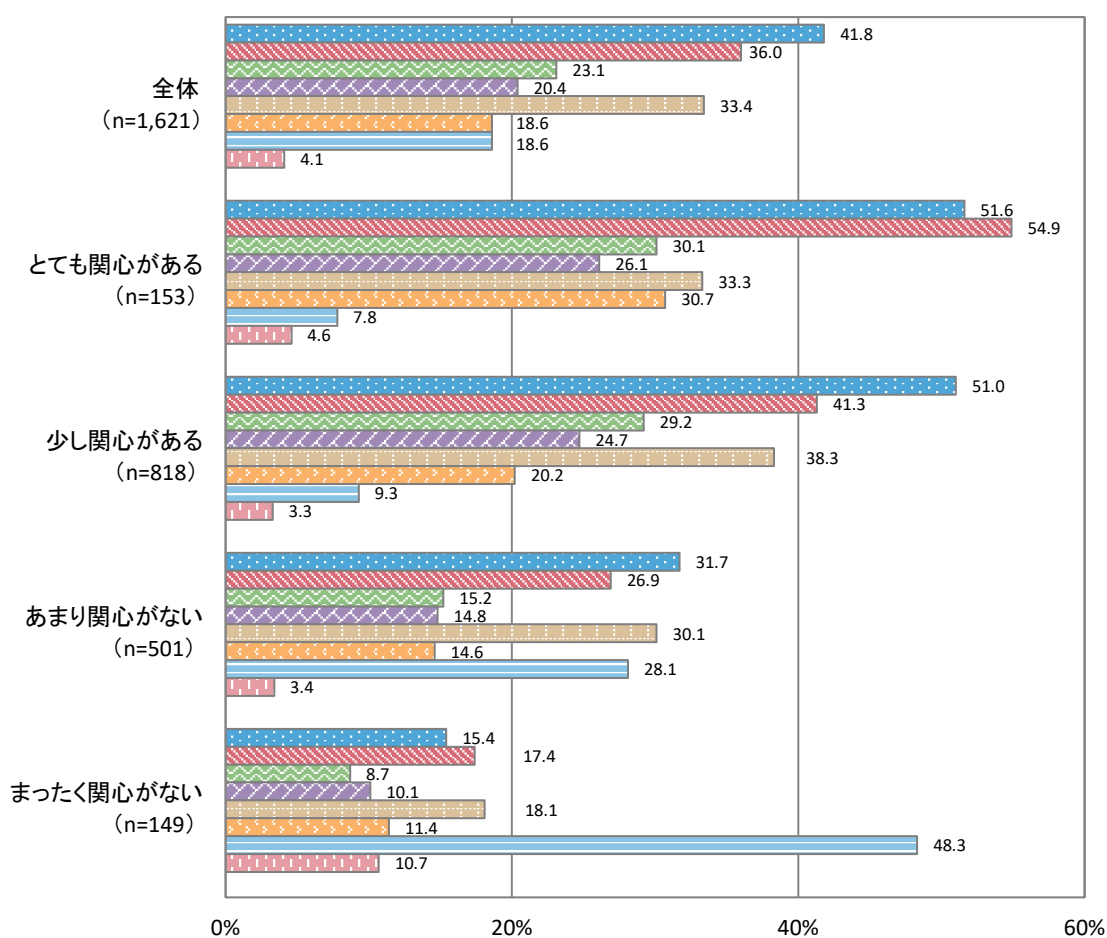
⑥国・地方自治体等への要望

[ボランティア活動に対する関心の有無] × [国・地方自治体等への要望]

ボランティア活動に対する関心の有無と国・地方自治体等への要望との関係を見ると、「とても関心がある」層と「少し関心がある」層はどちらも「ボランティアを受け入れる団体・NPO法人等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」「ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人（団体等）を養成・支援すべき」が高くなっている。「とても関心がある」層は「ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人（団体等）を養成・支援すべき」（54.9%）という要望が最も高くなっている。

【図表2-44】

【図表2-44】 ボランティア活動に対する関心の有無×国・地方自治体等への要望 【MA】

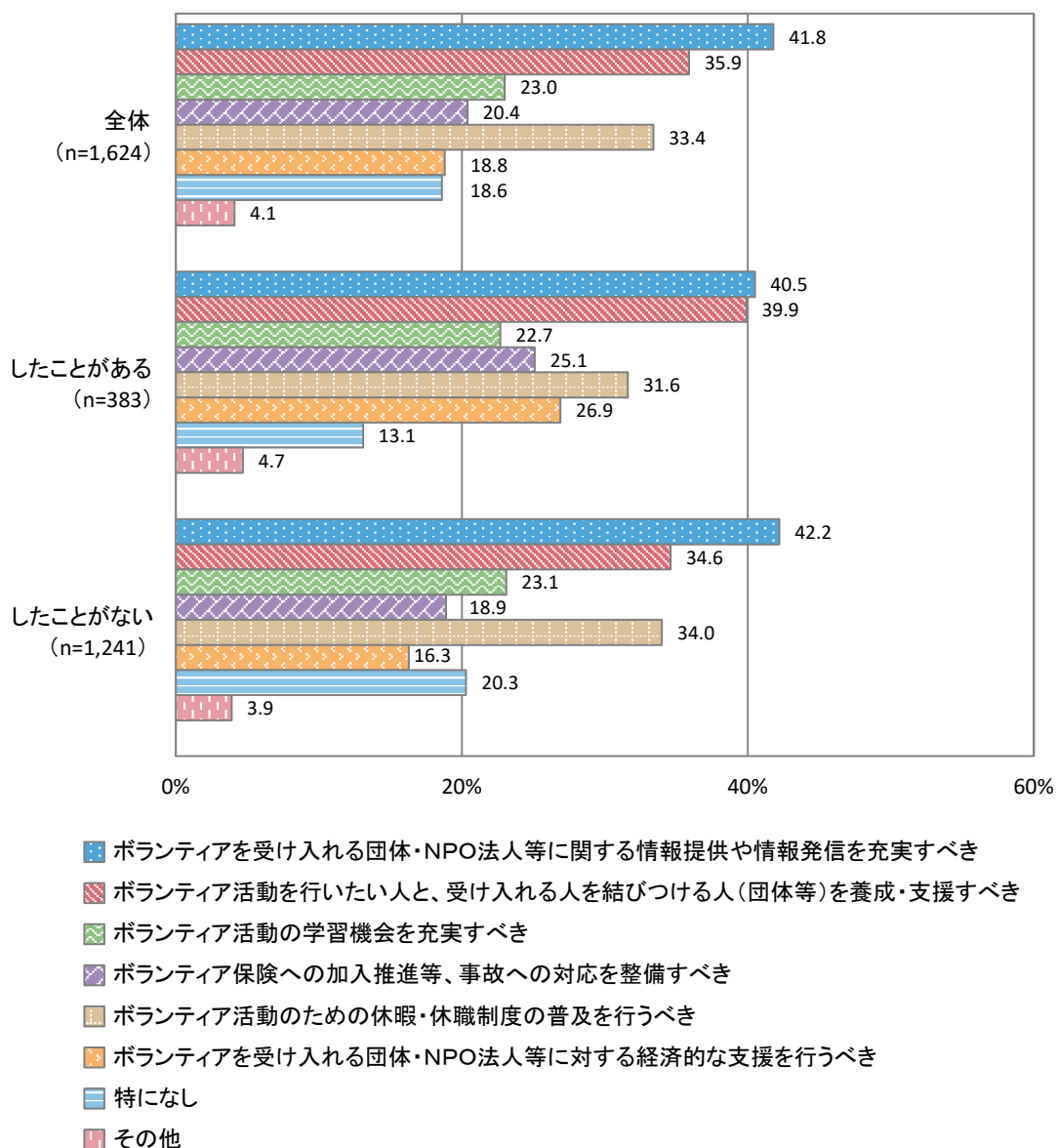


- ボランティアを受け入れる団体・NPO法人等に関する情報提供や情報発信を充実すべき
- ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人(団体等)を養成・支援すべき
- ボランティア活動の学習機会を充実すべき
- ボランティア保険への加入推進等、事故への対応を整備すべき
- ボランティア活動のための休暇・休職制度の普及を行うべき
- ボランティアを受け入れる団体・NPO法人等に対する経済的な支援を行うべき
- 特になし
- その他

[ボランティア活動経験の有無] × [国・地方自治体等への要望]

過去3年間のボランティア活動経験の有無と国・地方自治体等への要望との関係を見ると、経験の有無にかかわらず「ボランティアを受け入れる団体・NPO法人等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が最も高くなっている。【図表2-45】

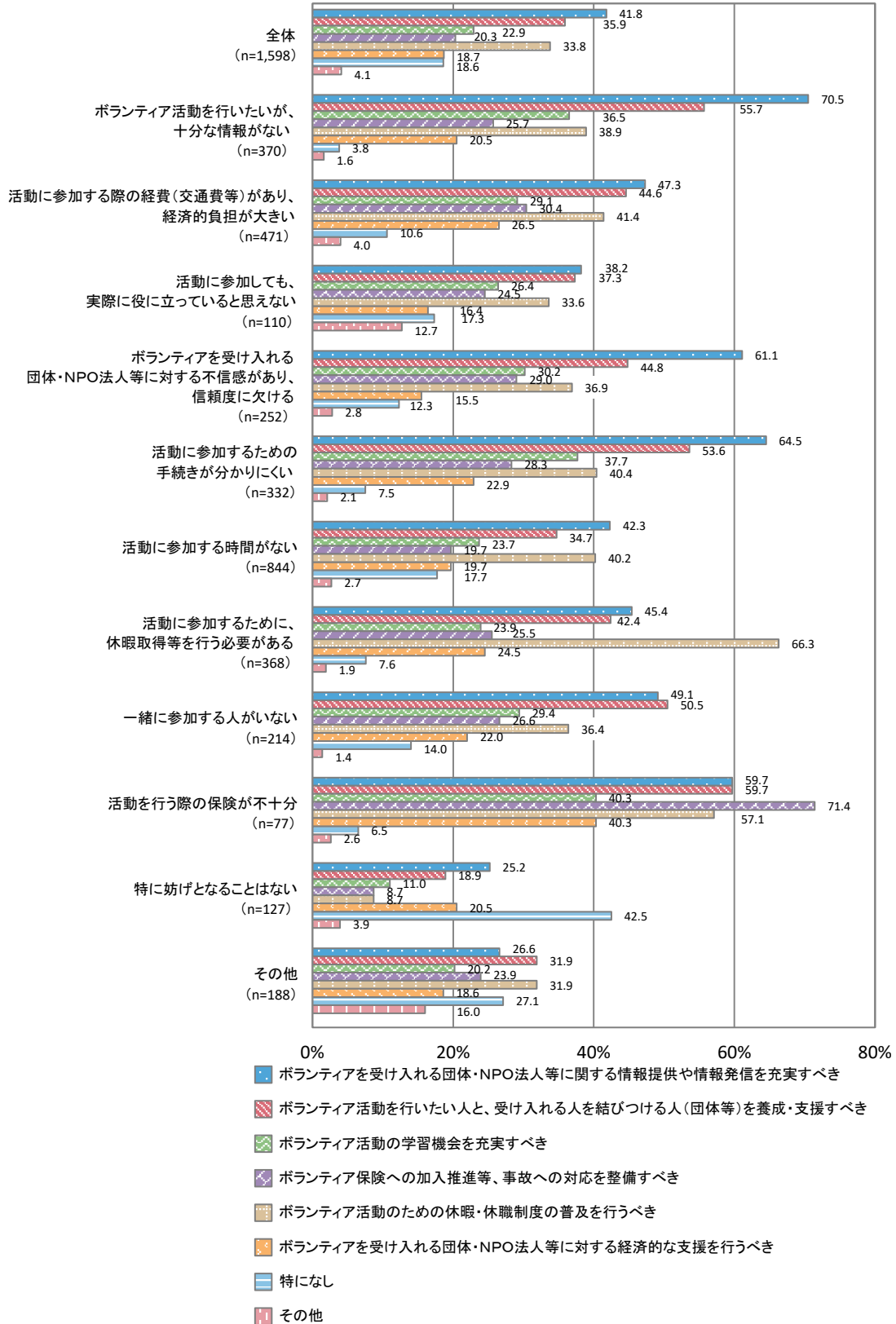
【図表2-45】 ボランティア活動経験の有無 × 国・地方自治体等への要望 【MA】



[参加の妨げとなる要因] × [国・地方自治体等への要望]

参加の妨げとなる要因と国・地方自治体等への要望との関係を見ると、多くの要因で「ボランティアを受け入れる団体・NPO法人等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が最も高くなっている。【図表2-46】

【図表2-46】 参加の妨げとなる要因×国・地方自治体等への要望 【MA】



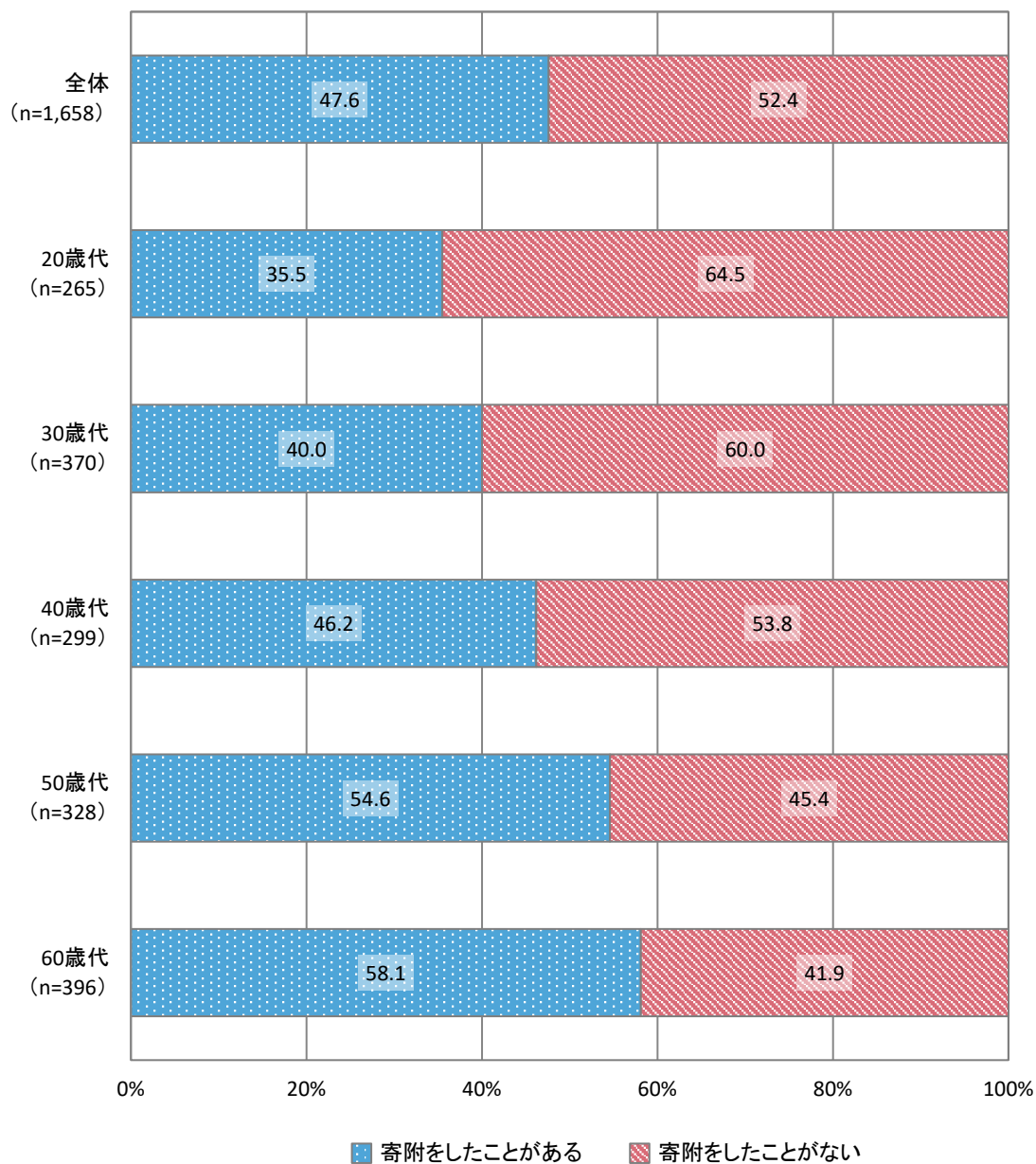
(2) 寄附について

① 寄附経験の有無

[年齢] × [寄附経験の有無]

年齢別に過去3年間の寄附経験の有無をみると、世代が上がるにつれて「寄附をしたことがある」割合が高くなっている。【図表2-47】

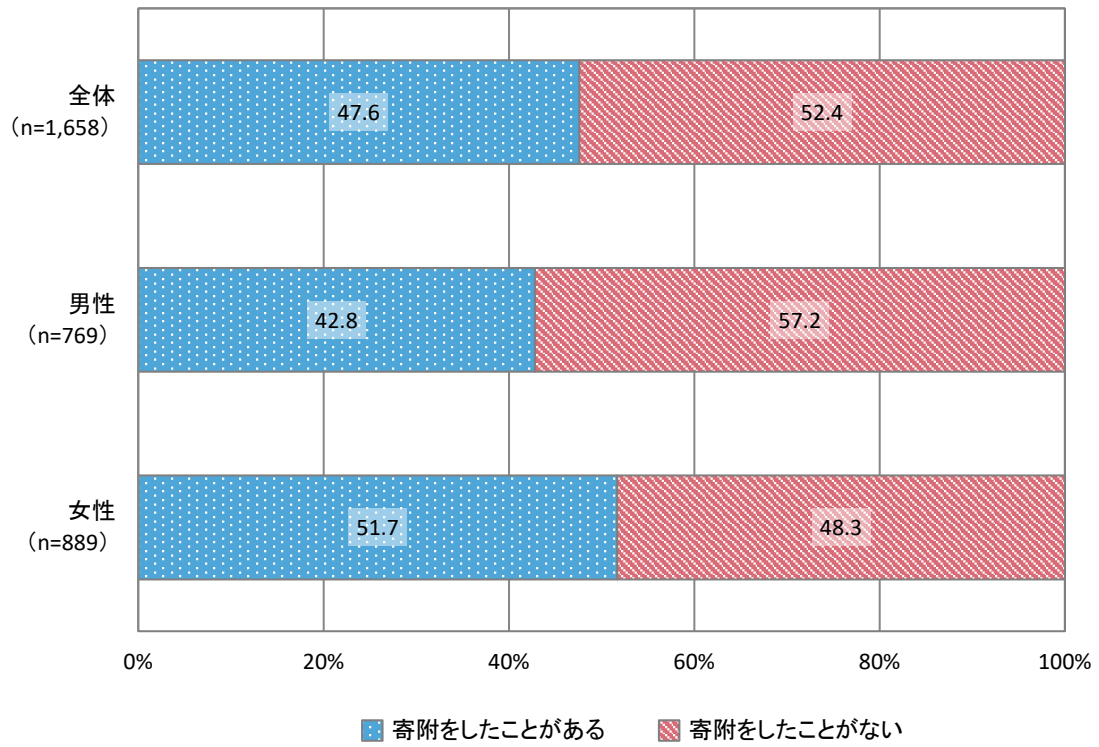
【図表2-47】 年齢×寄附経験の有無



[性別] × [寄附経験の有無]

男女別に過去3年間の寄附経験の有無をみると、女性のほうが「寄附をしたことがある」割合が高くなっている。【図表2-48】

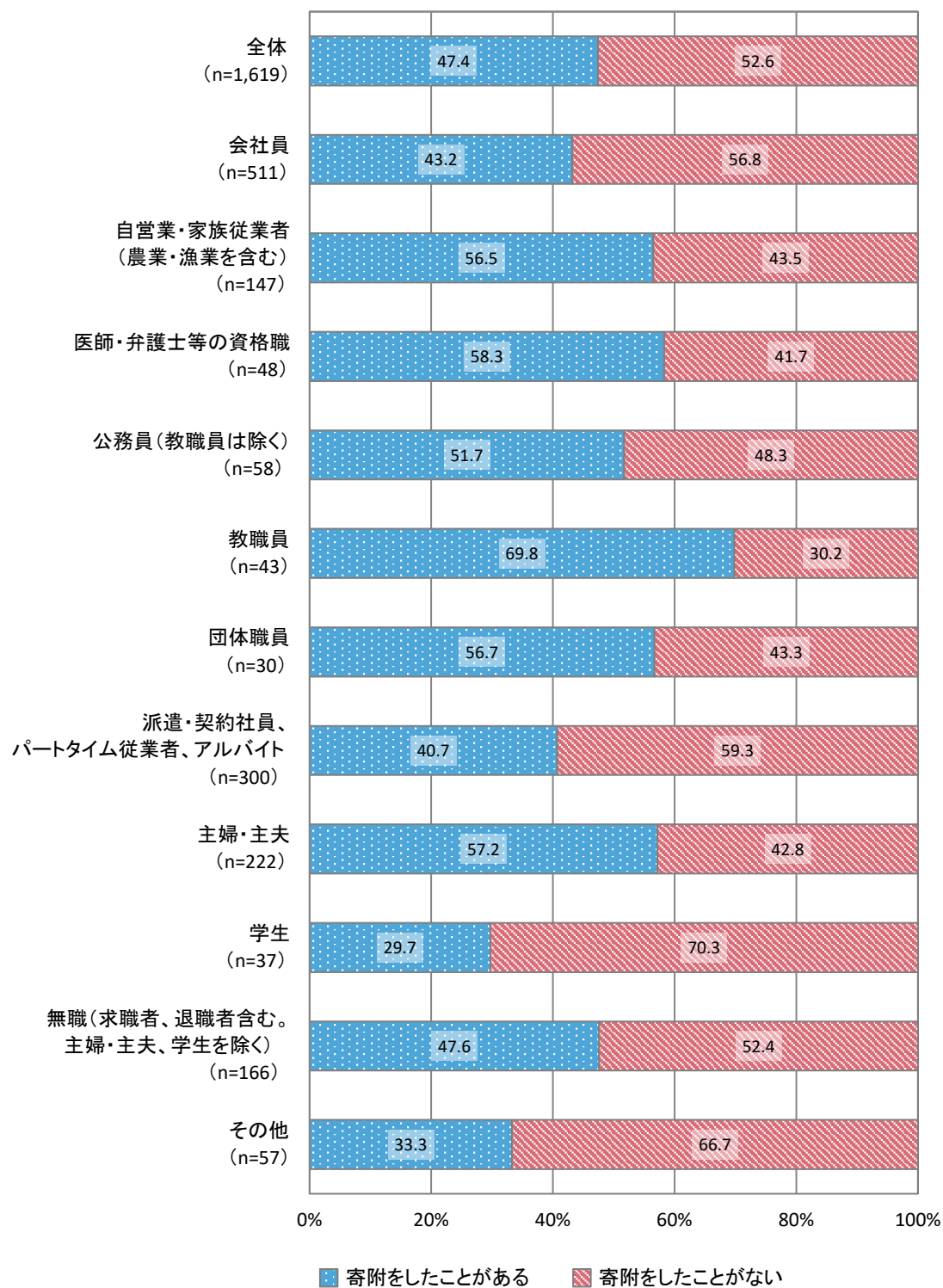
【図表2-48】 性別 × 寄附経験の有無



[職種] × [寄附経験の有無]

職種別に過去3年間の寄附経験の有無をみると、「寄附をしたことがある」のは「教職員」(69.8%)が最も高い。次に「医師・弁護士等の資格職」(58.3%)、「主婦・主夫」(57.2%)と続いている。【図表2-49】

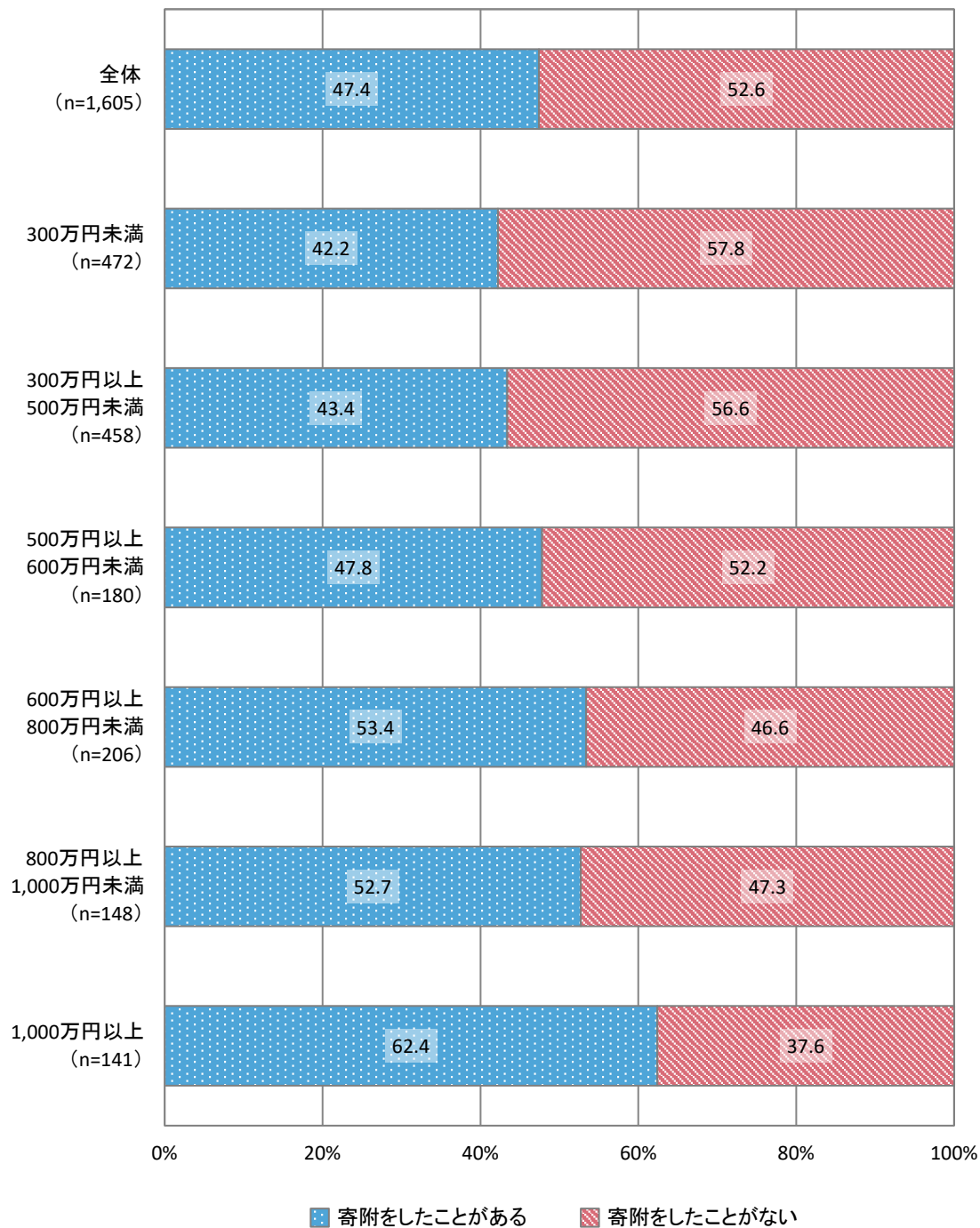
【図表2-49】 職種 × 寄附経験の有無



〔世帯全体の年間収入〕 × 〔寄附経験の有無〕

世帯全体の年間収入別に過去3年間の寄附経験の有無をみると、世帯全体の年間収入が多くなると「寄附をしたことがある」が高くなる傾向がある。【図表2-50】

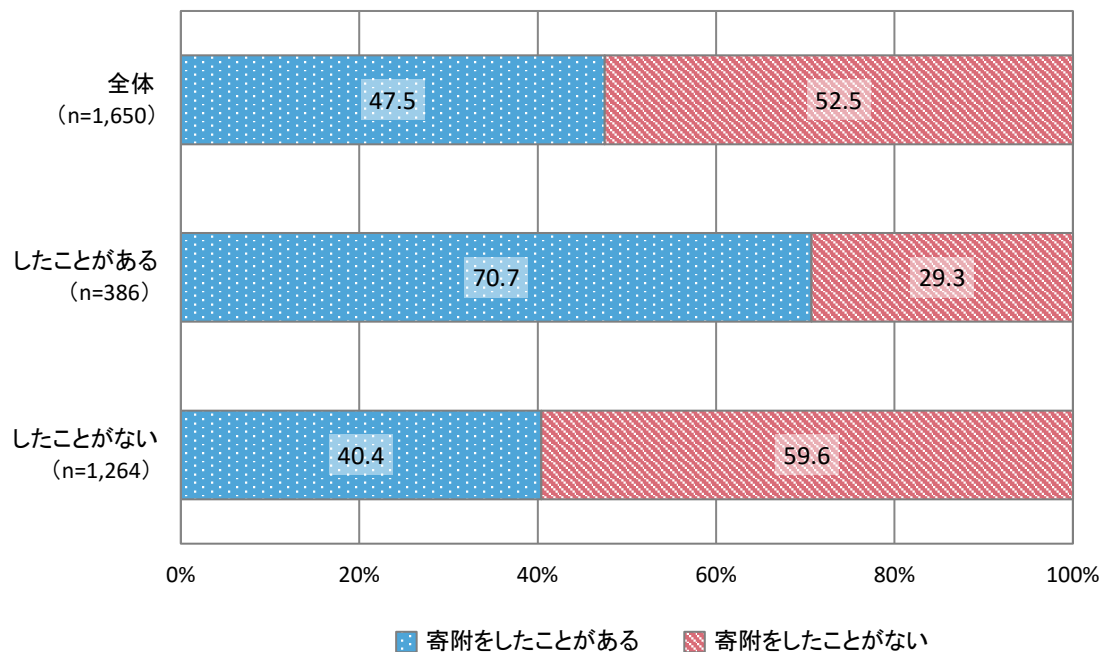
【図表2-50】 世帯全体の年間収入×寄附経験の有無



[ボランティア活動経験の有無] × [寄附経験の有無]

過去3年間のボランティア活動経験の有無と寄附経験の有無との関係を見ると、ボランティア活動を「したことがある」層は「寄附をしたことがある」(70.7%)が高くなっている。【図表2-51】

【図表2-51】 ボランティア活動経験の有無 × 寄附経験の有無



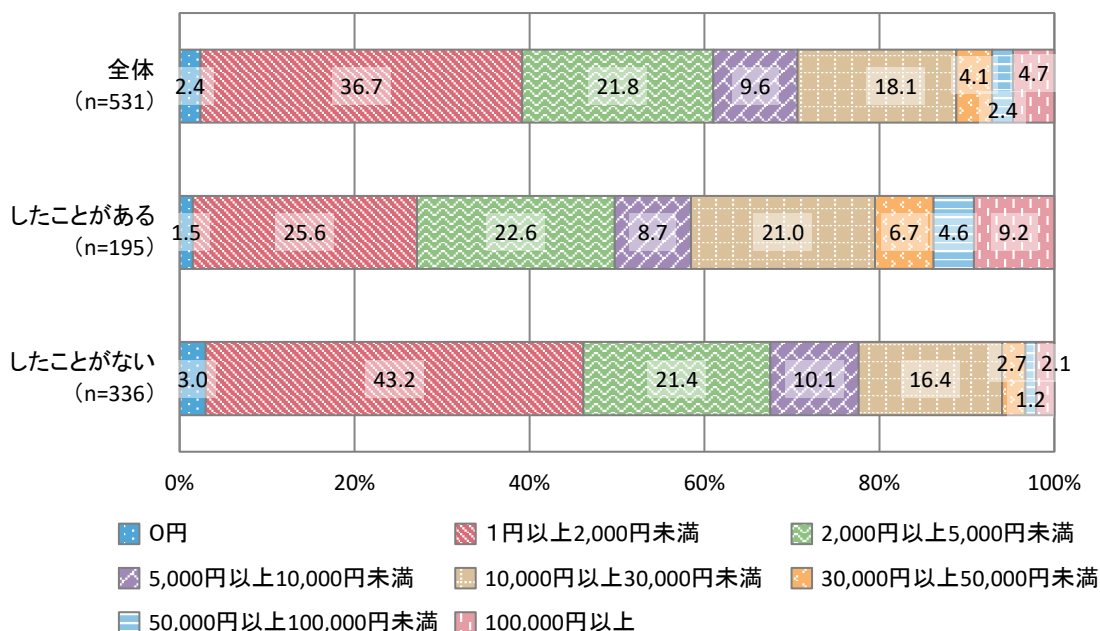
②年間寄附金額

[ボランティア活動経験の有無] × [年間寄附金額 (個人)]

過去3年間のボランティア活動経験の有無と個人の年間寄附金額との関係を見ると、ボランティア活動を「したことがある」層は30,000円以上の寄附をした者が多くなっている。

【図表2-52】

【図表2-52】 ボランティア活動経験の有無×年間寄附金額(個人)

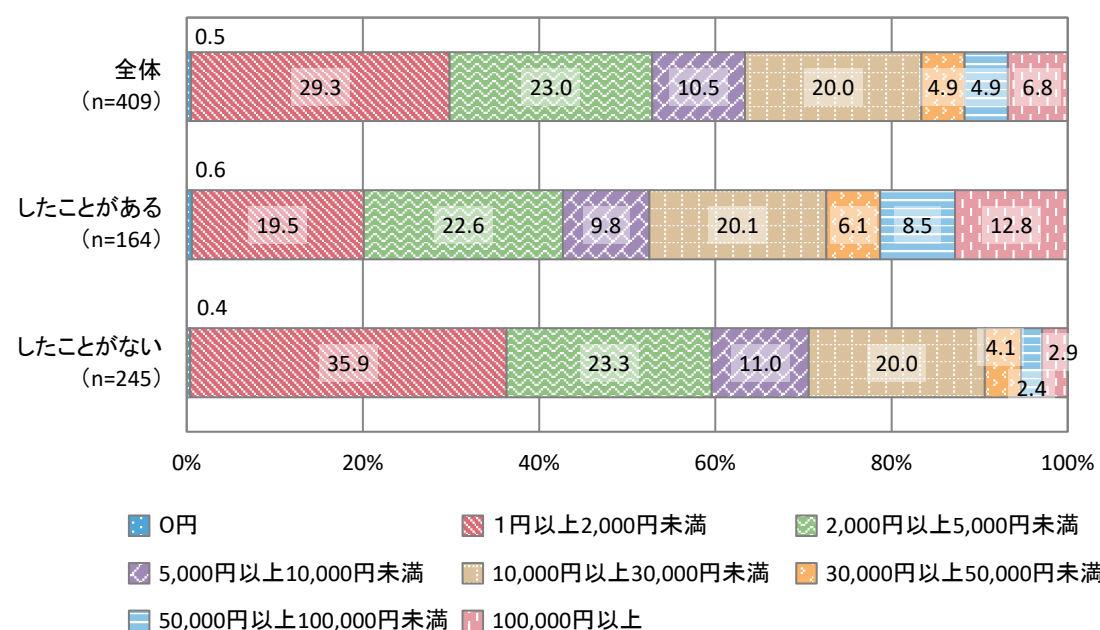


[ボランティア活動経験の有無] × [年間寄附金額 (世帯)]

ボランティア活動経験の有無と世帯の年間寄附金額との関係を見ると、ボランティア活動を「したことがある」層は50,000円以上の寄附をした世帯が多くなっている。

【図表2-53】

【図表2-53】 ボランティア活動経験の有無×年間寄附金額(世帯)



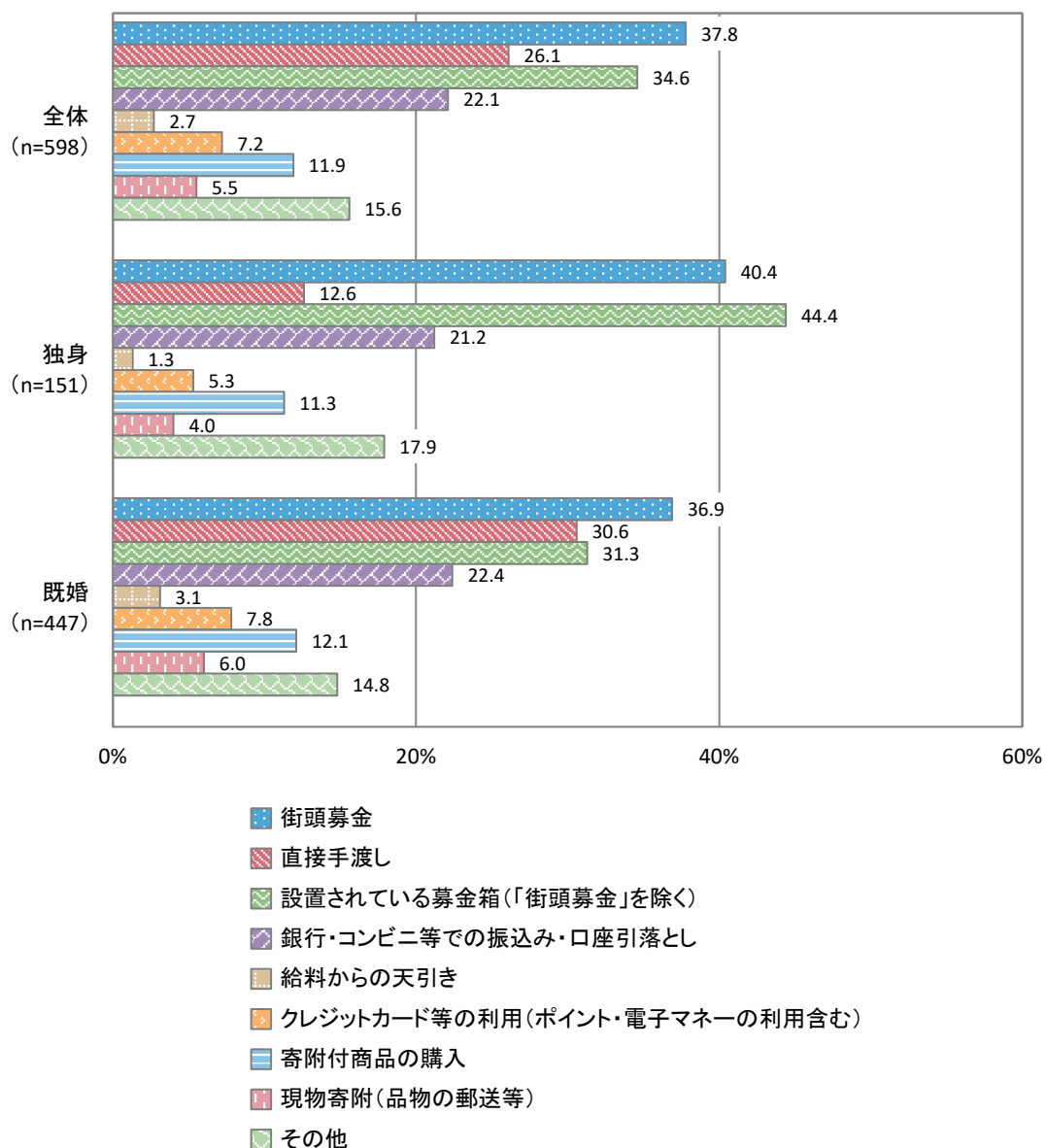
③寄附方法

[結婚] × [寄附方法]

婚姻状況別に寄附方法をみると、「独身」は「直接手渡し」が12.6%となっているのに比べ「既婚」は30.6%と高くなっている。また「独身」は「設置されている募金箱（「街頭募金」を除く）」が44.4%と高いが、「既婚」では31.3%となっている。【図表2-54】

【図表2-54】結婚×寄附方法【MA】

※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

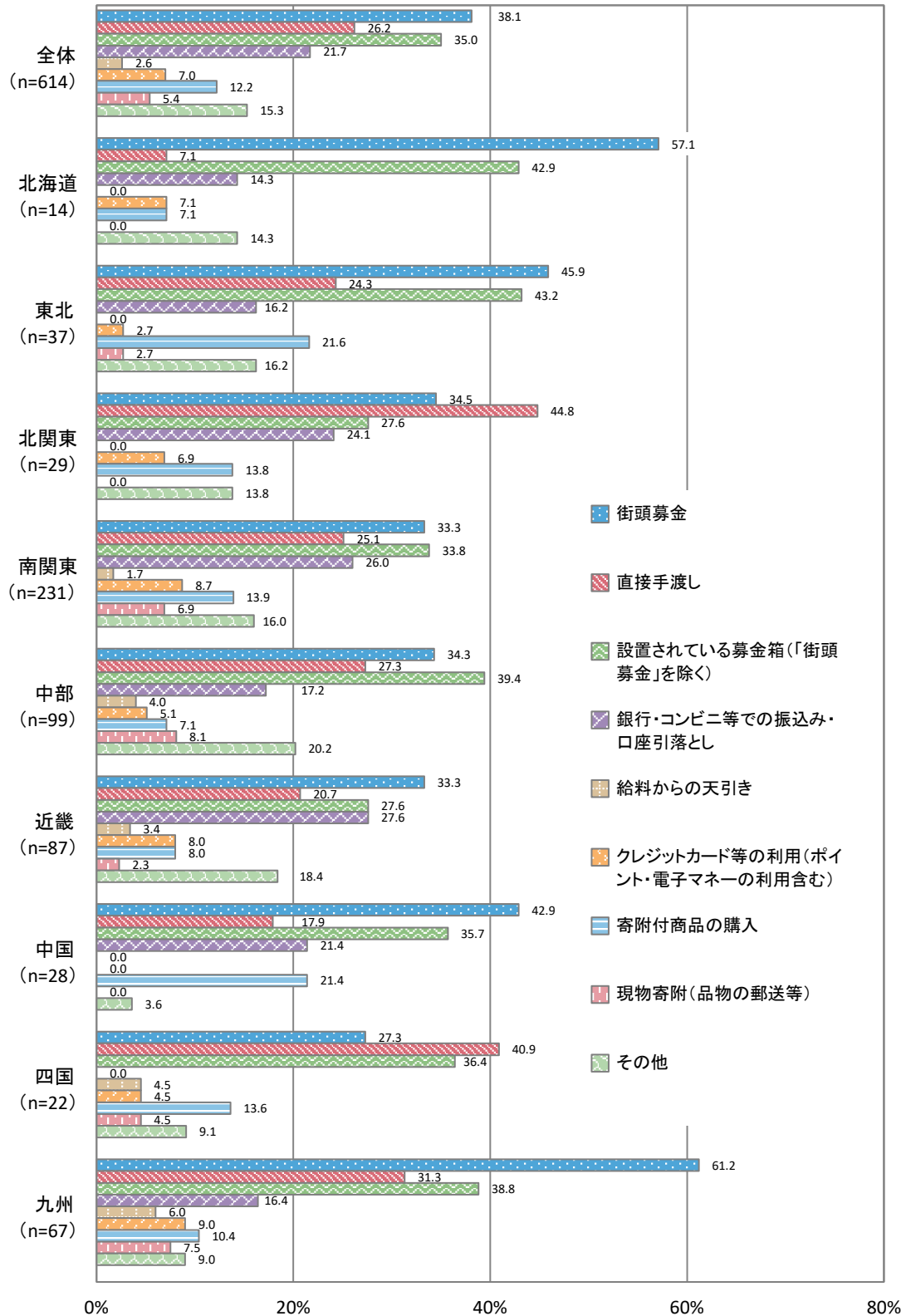


[地域] × [寄附方法]

地域別に寄附方法をみると、「直接手渡し」は「北海道」が7.1%と低い一方で、「北関東」で44.8%、「四国」で40.9%と高くなっている。【図表2-55】

【図表2-55】 地域×寄附方法【MA】

※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

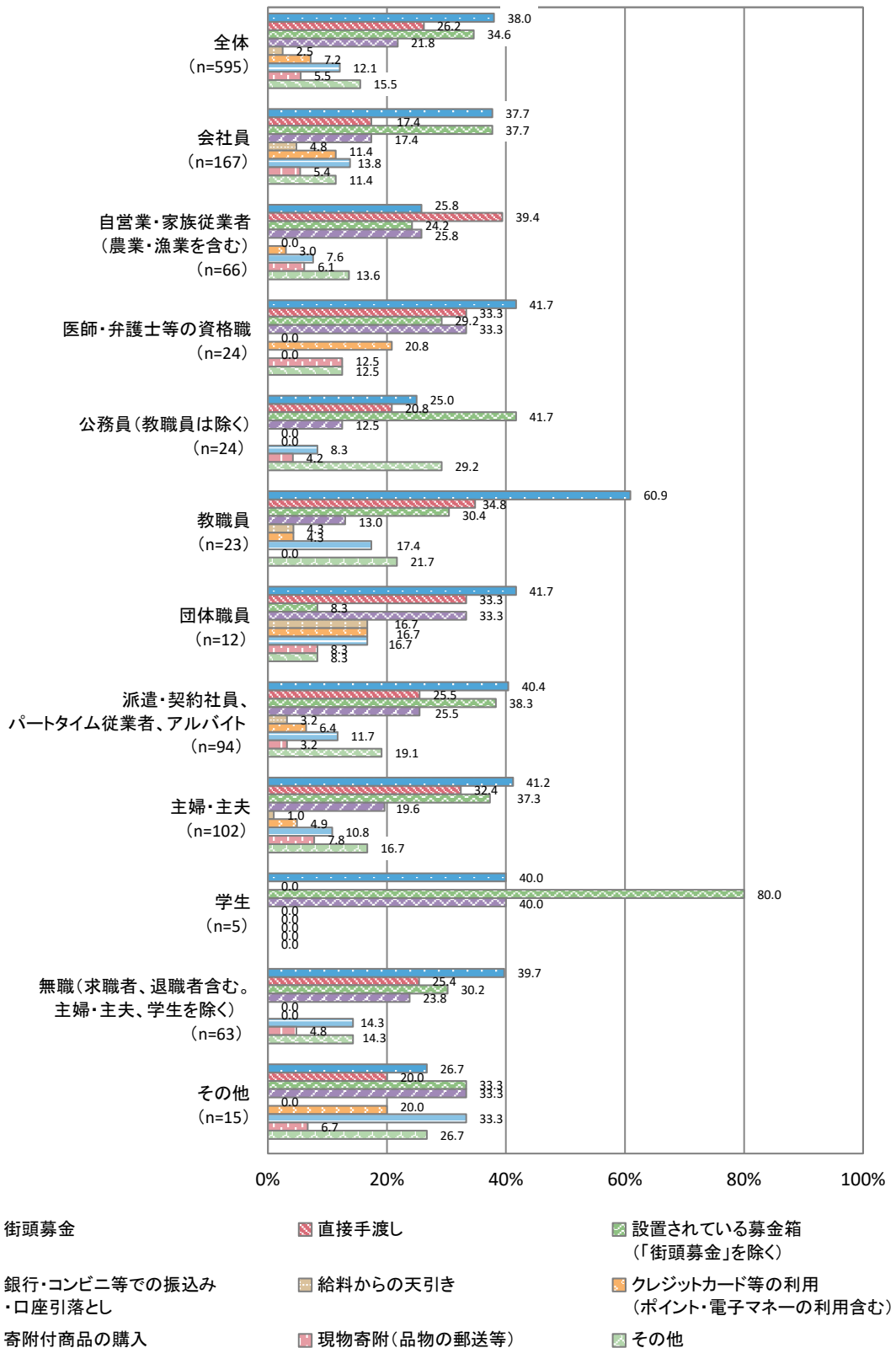


[職種] × [寄附方法]

職種別に寄附方法をみると、「教職員」は「街頭募金」(60.9%)が高い。「医師・弁護士等の資格職」では、「クレジットカード等の利用(ポイント・電子マネーの利用含む)」が他の職種と比べると高くなっている。【図表2-56】

【図表2-56】 職種 × 寄附方法 【MA】

※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



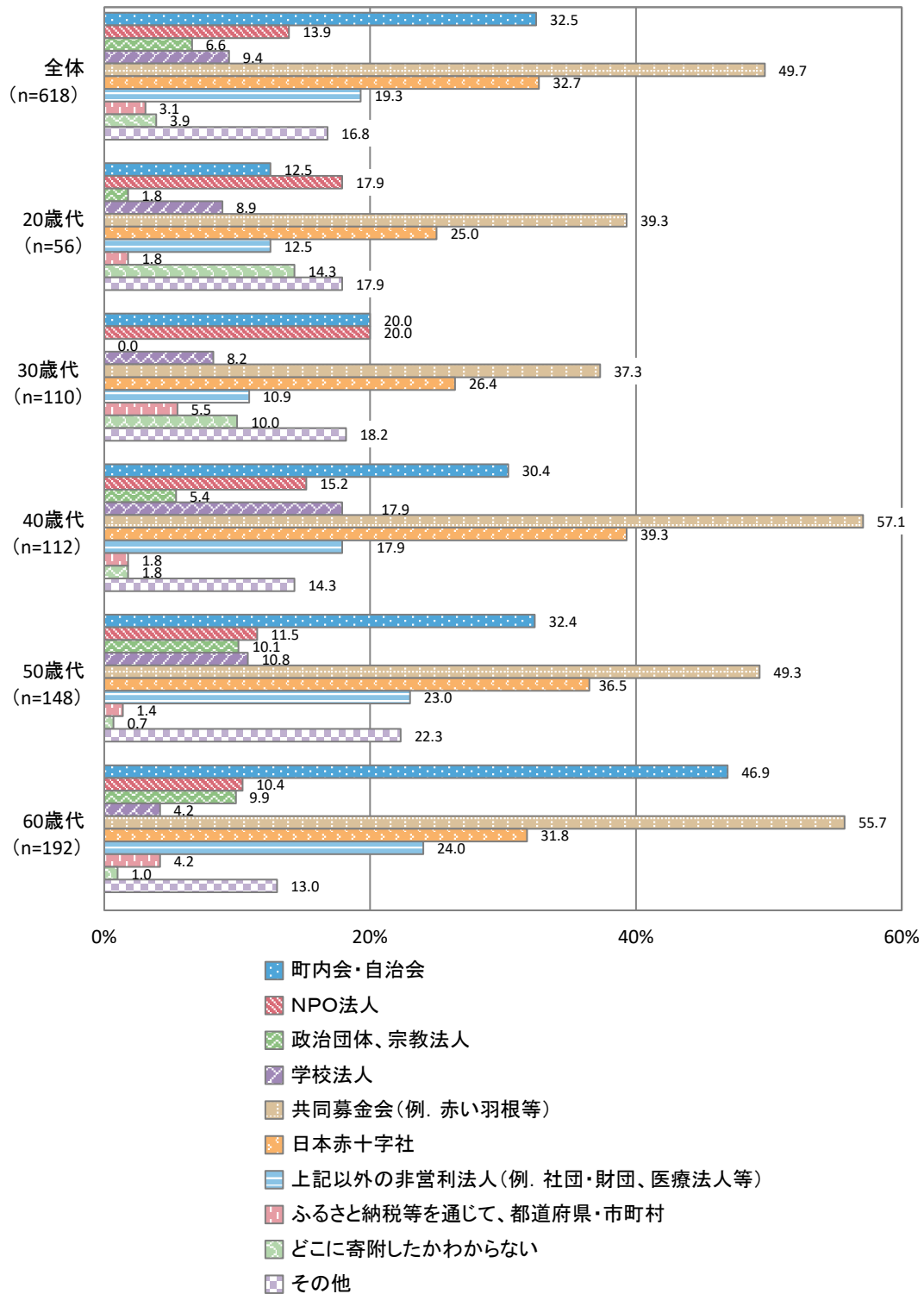
④寄附をした相手

[年齢] × [寄附をした相手]

年齢別に寄附をした相手を見ると、「共同募金会（例. 赤い羽根等）」はどの年齢でも最も高い。また、「町内会・自治会」は年齢が上になるほど高くなっている。【図表2-57】

【図表2-57】 年齢×寄附をした相手【MA】

※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

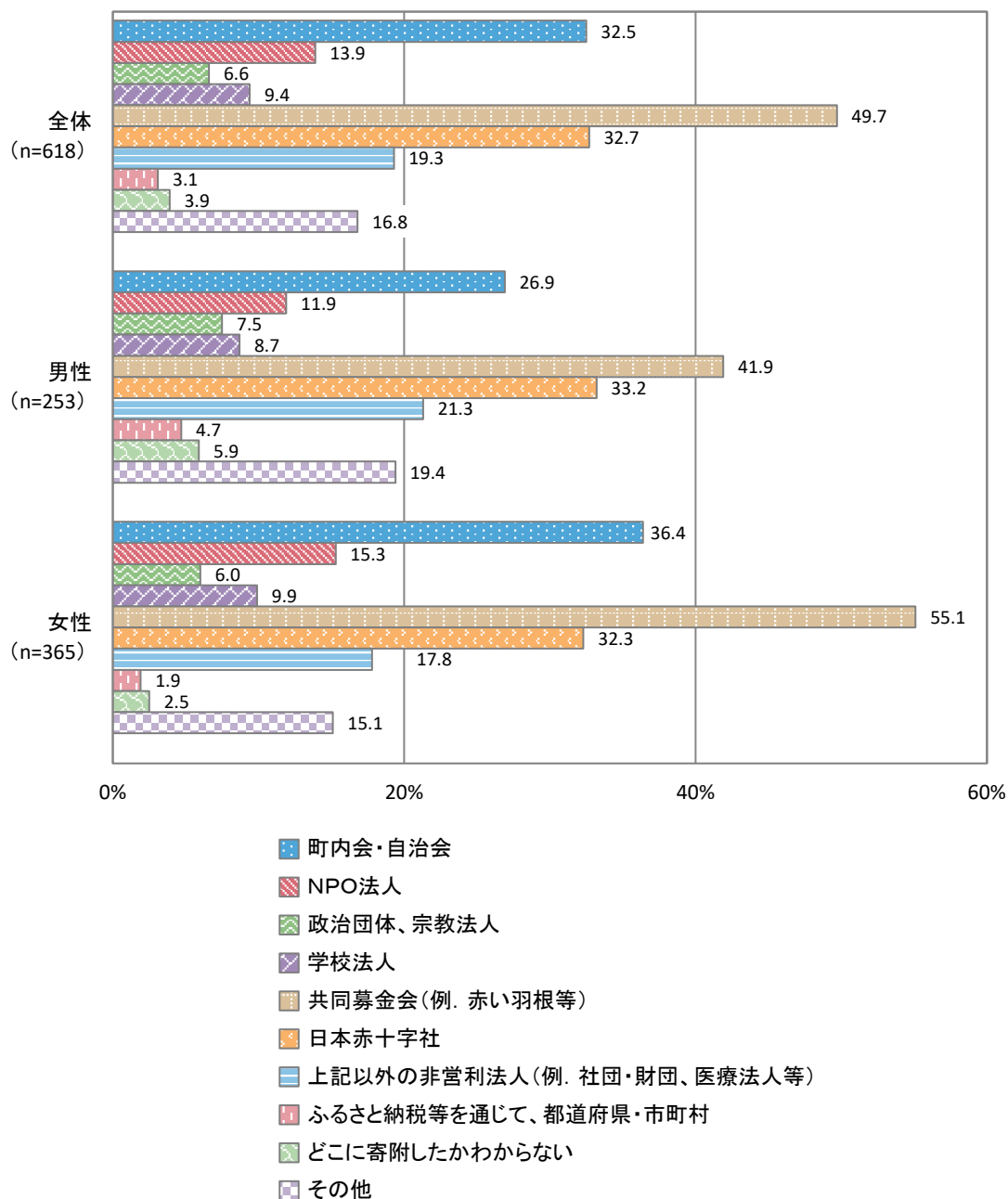


[性別] × [寄附をした相手]

男女別に寄附をした相手を見ると、「女性」では「共同募金会(例. 赤い羽根等)」(55.1%)、「町内会・自治会」(36.4%)が高くなっている。【図表2-58】

【図表2-58】 性別 × 寄附をした相手 【MA】

※対象: 過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

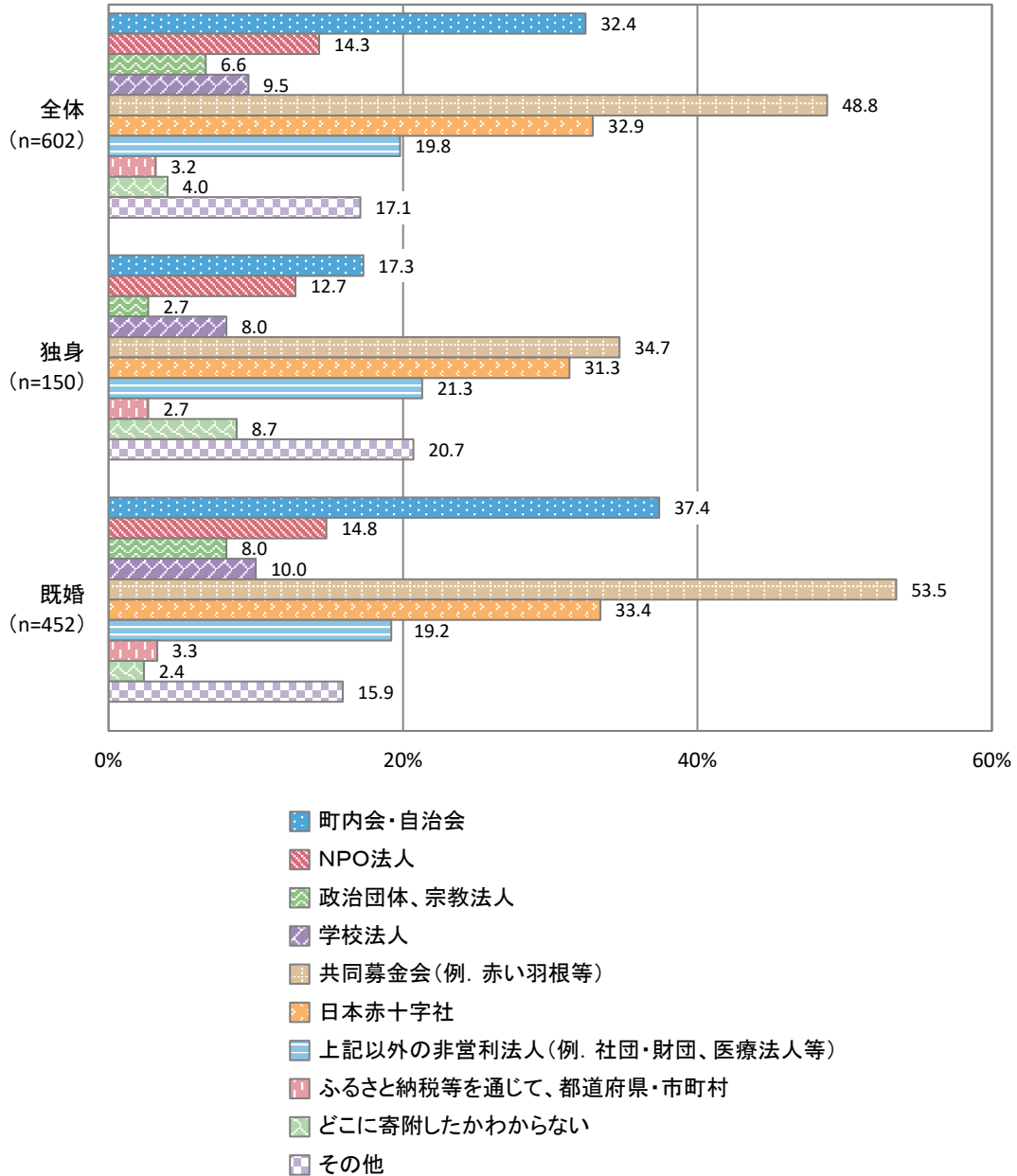


[結婚] × [寄附をした相手]

婚姻状況別に寄附をした相手を見ると、「共同募金会(例. 赤い羽根等)」は「既婚」53.5%、「独身」34.7%、「町内会・自治会」は「既婚」37.4%、「独身」17.3%と、「既婚」のほうが高くなっている。【図表2-59】

【図表2-59】 結婚×寄附をした相手【MA】

※対象: 過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

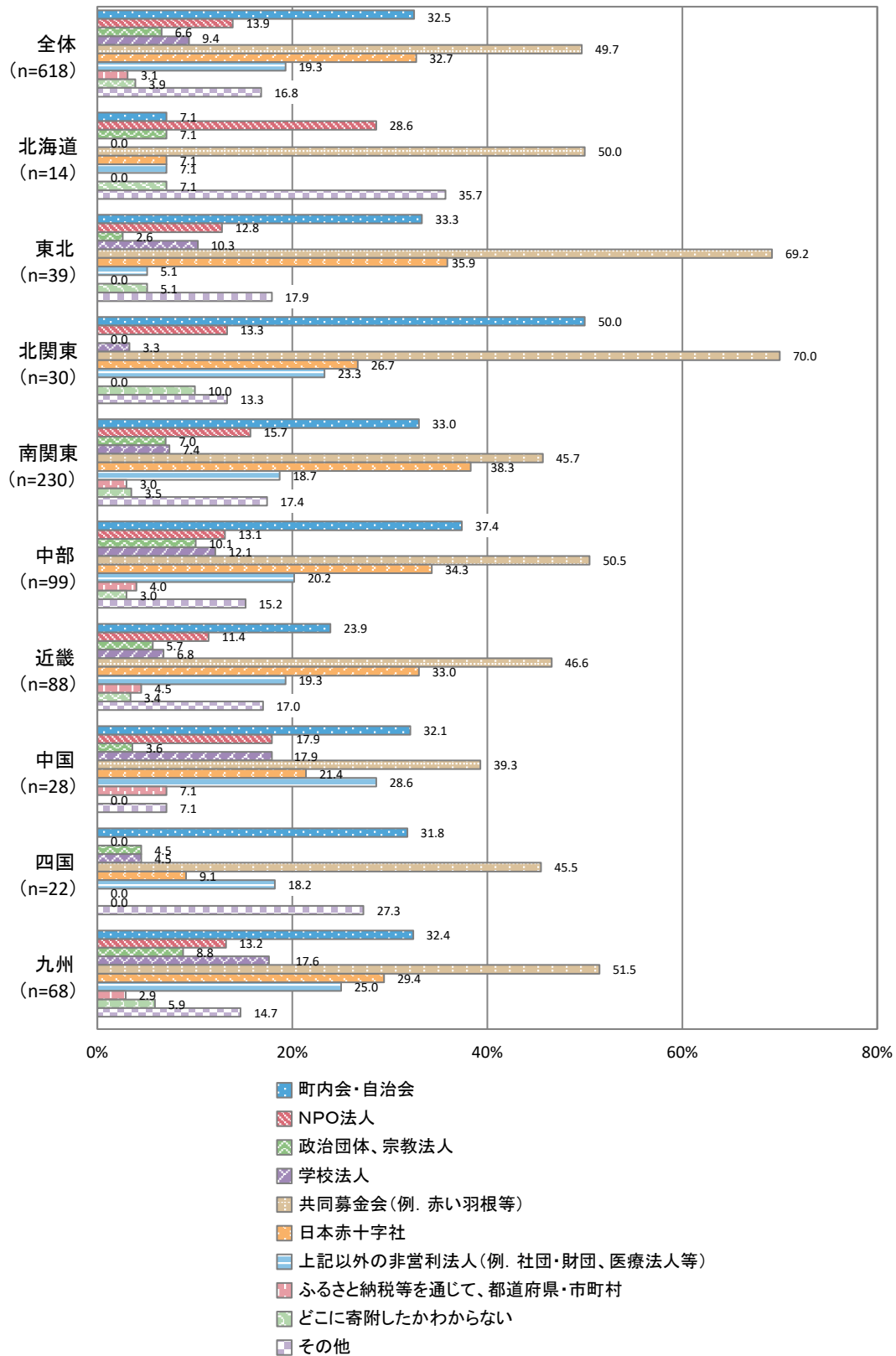


[地域] × [寄附をした相手]

地域別に寄附をした相手を見ると、どの地域でも「共同募金会（例. 赤い羽根等）」が最も高くなっている。【図表2-60】

【図表2-60】 地域×寄附をした相手【MA】

※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



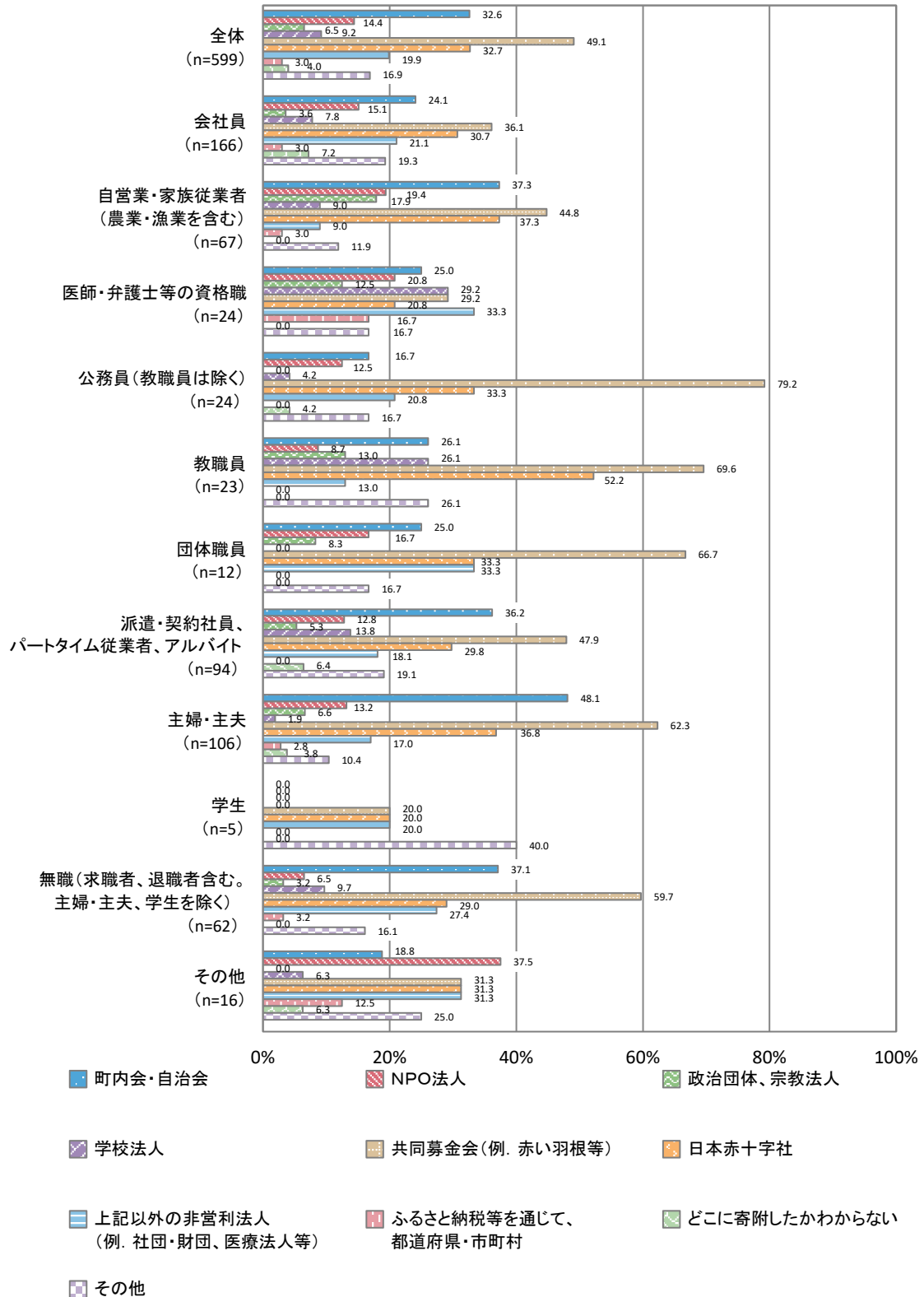
[職種] × [寄附をした相手]

職種別に寄附をした相手を見ると、「共同募金会（例、赤い羽根等）」は「公務員（教職員は除く）」（79.2%）が最も高く、「教職員」（69.6%）、「団体職員」（66.7%）と続いている。

【図表2-61】

【図表2-61】 職種 × 寄附をした相手 【MA】

※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

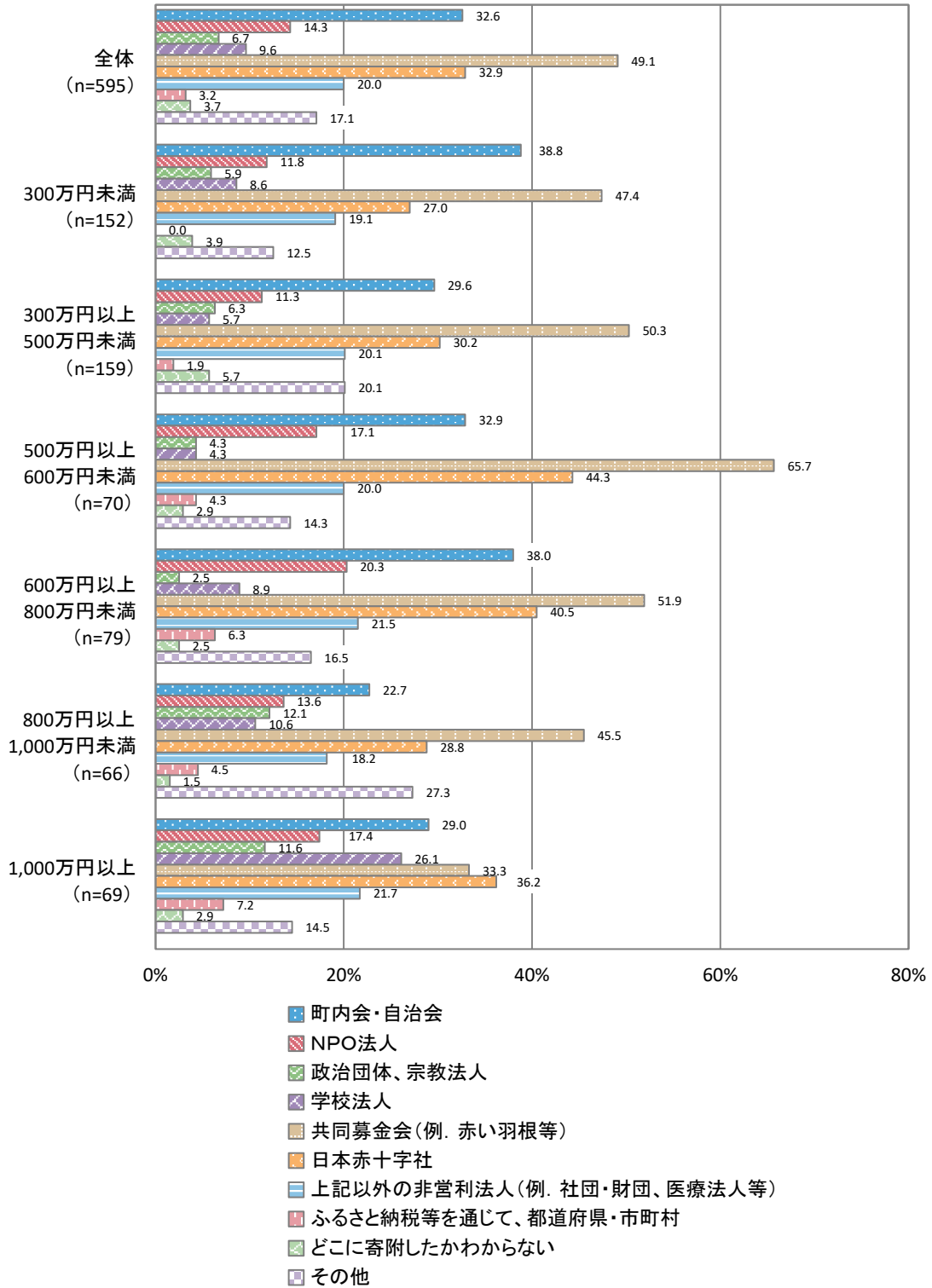


[世帯全体の年間収入] × [寄附をした相手]

世帯全体の年間収入別に寄附をした相手を見ると、全体に「共同募金会(例. 赤い羽根等)」が高く、「500万円以上 600万円未満」では65.7%と最も高くなっている。【図表2-62】

【図表2-62】 世帯全体の年間収入×寄附をした相手【MA】

※対象: 過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



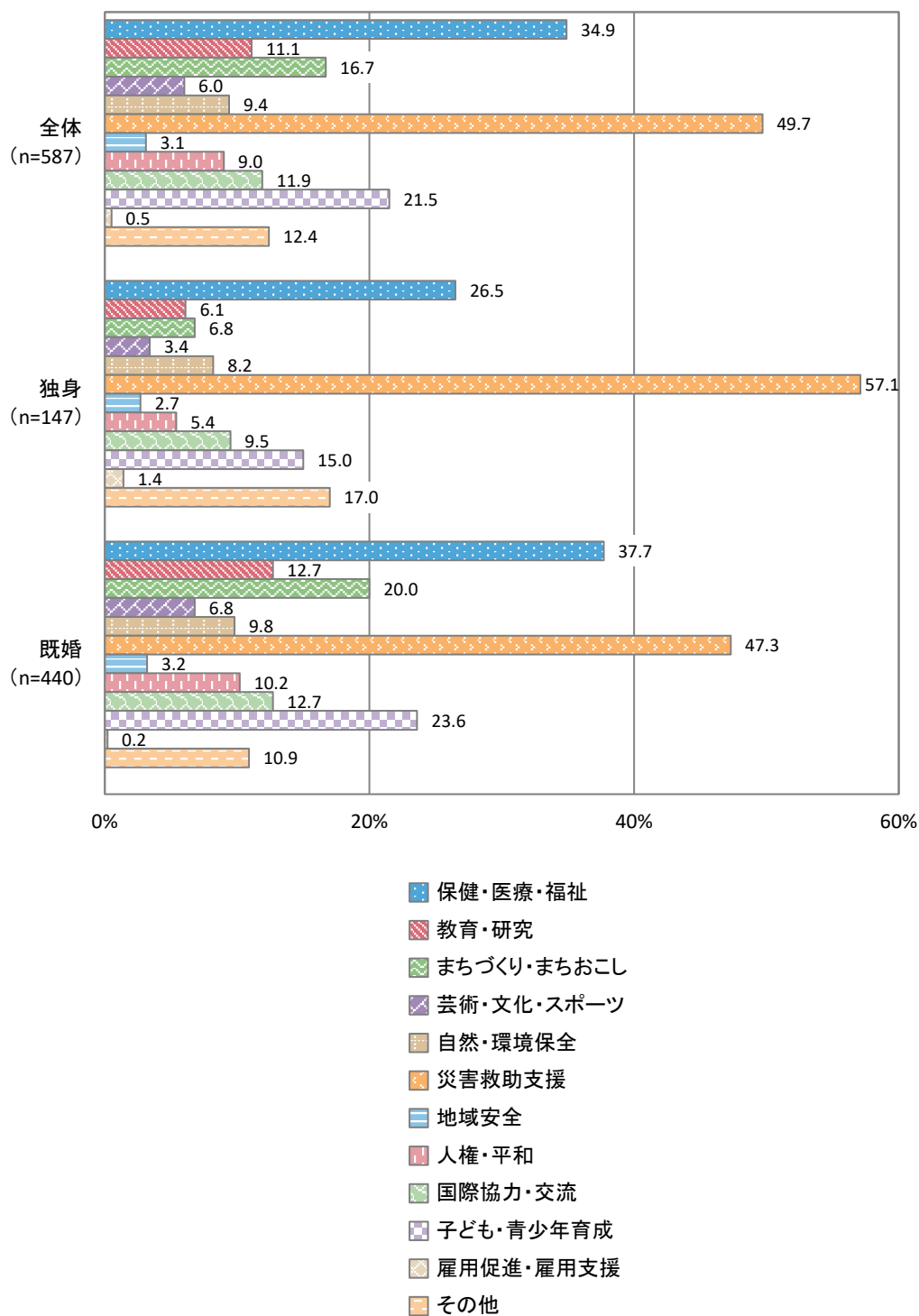
⑤ 寄附をした分野

[結婚] × [寄附をした分野]

婚姻状況別に寄附をした分野をみると、「まちづくり・まちおこし」は「既婚」(20.0%)が「独身」(6.8%)より高く、「災害救助支援」は「独身」(57.1%)が「既婚」(47.3%)より高くなっている。【図表2-63】

【図表2-63】 結婚×寄附をした分野【MA】

※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



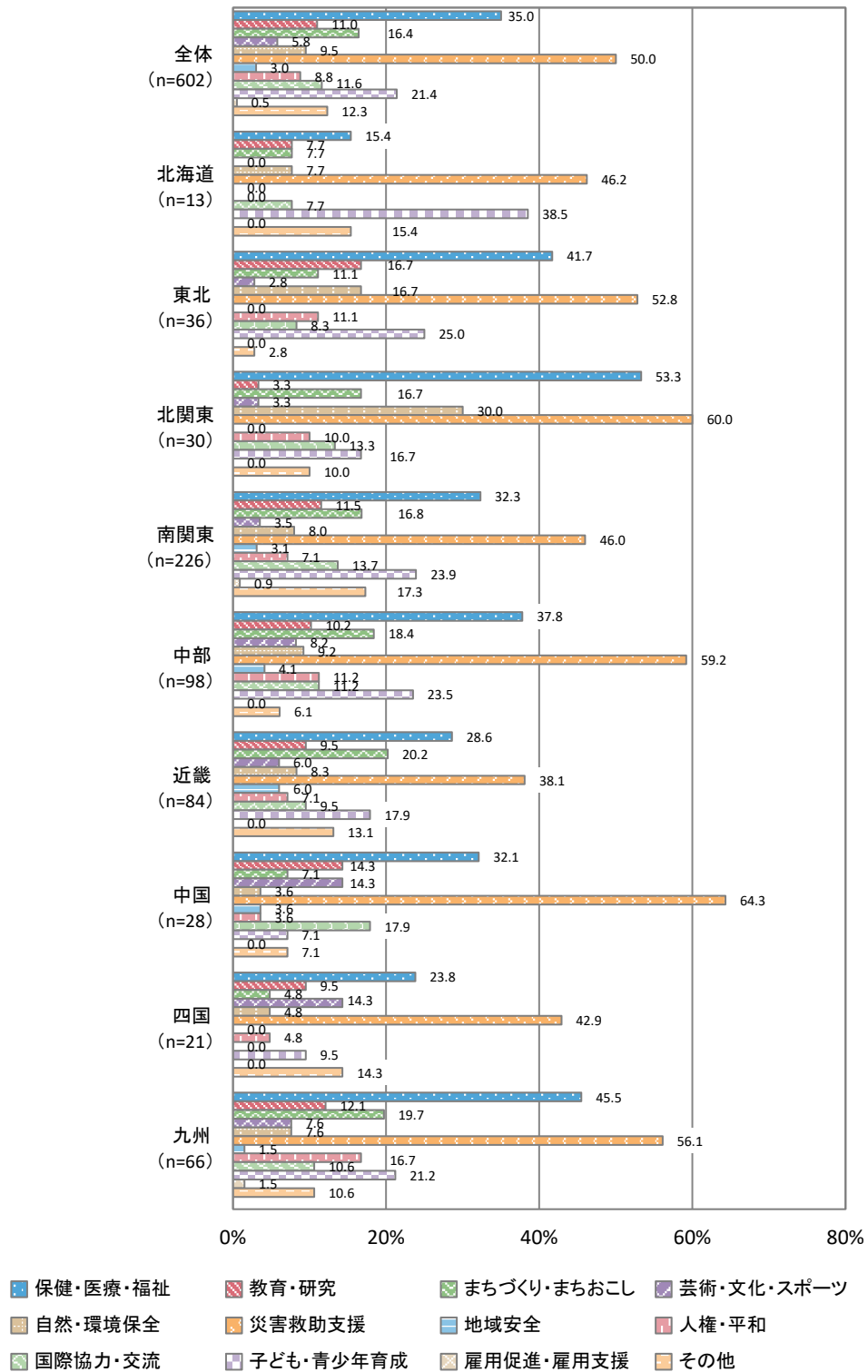
[地域] × [寄附をした分野]

地域別に寄附をした分野をみると、全国で「災害救助支援」が最も高くなっている。

【図表2-64】

【図表2-64】 地域×寄附をした分野【MA】

※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

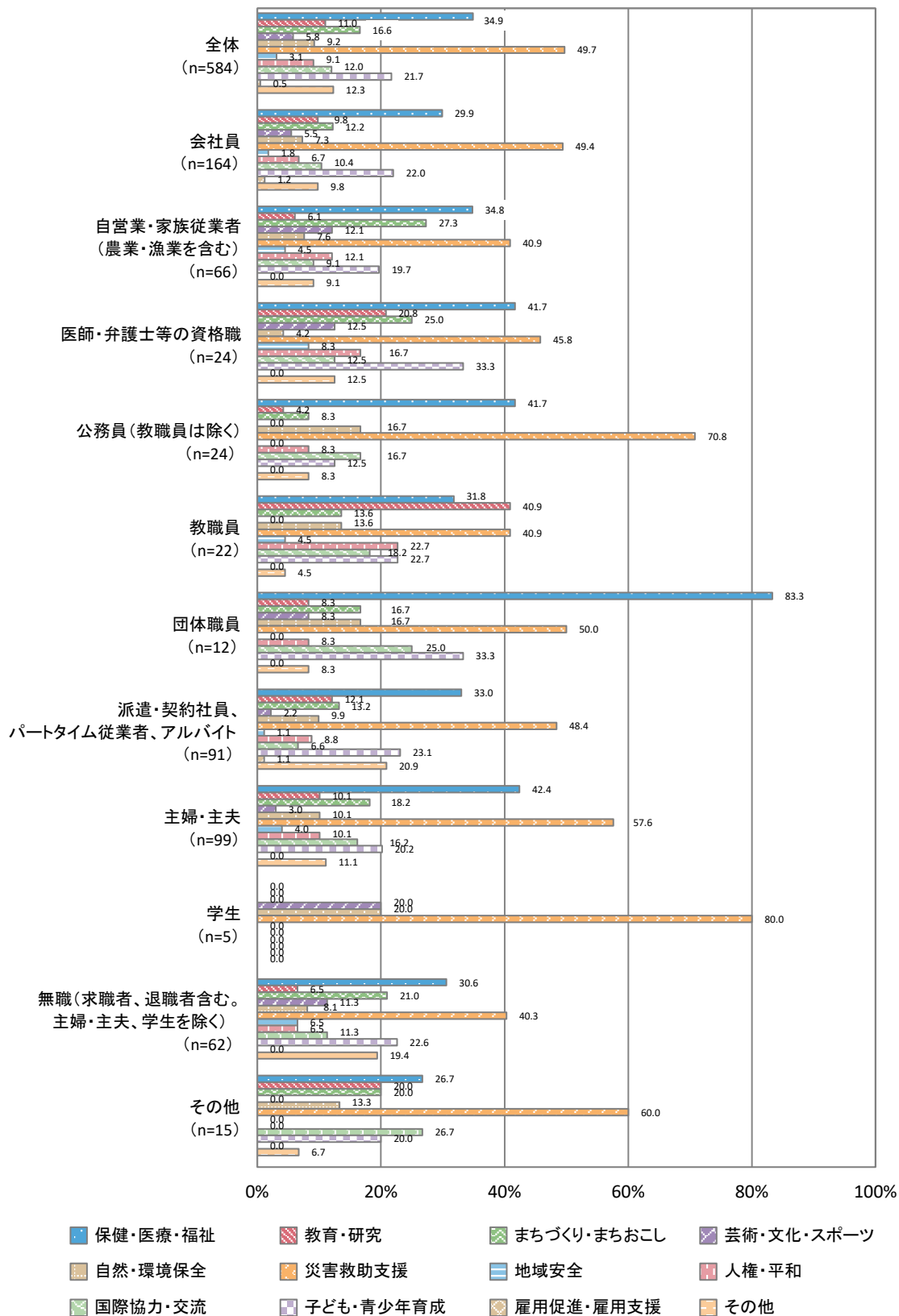


[職種] × [寄附をした分野]

職種別に寄附をした分野をみると、「団体職員」で「保健・医療・福祉」(83.3%)が最も高く、他では「災害救助支援」が高くなっている。【図表2-65】

【図表2-65】 職種 × 寄附をした分野【MA】

※対象: 過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



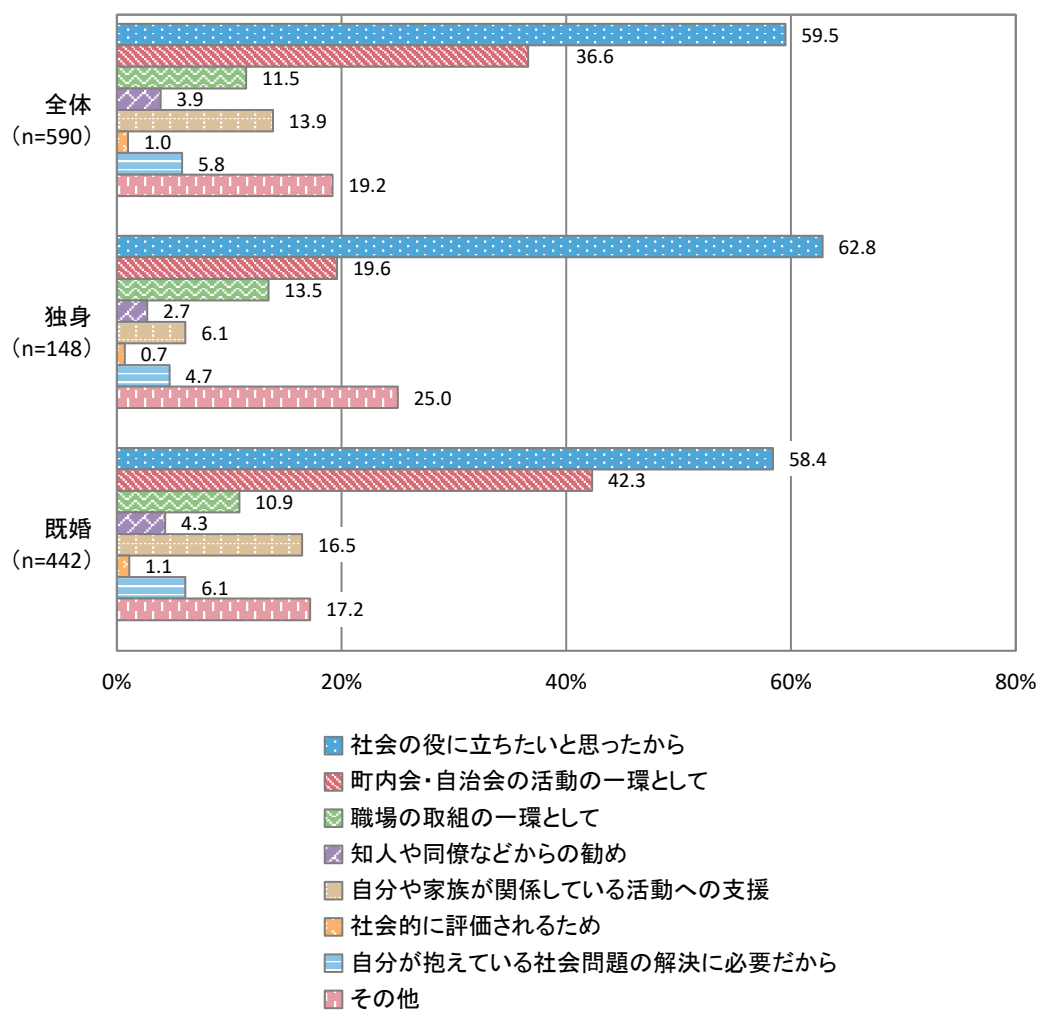
⑥ 寄附理由

[結婚] × [寄附理由]

婚姻状況別に寄附理由をみると、「町内会・自治会の活動の一環として」は「既婚」(42.3%)が「独身」(19.6%)より高く、「自分や家族が関係している活動への支援」も「既婚」(16.5%)が「独身」(6.1%)より高くなっている。【図表2-66】

【図表2-66】 結婚×寄附理由【MA】

※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

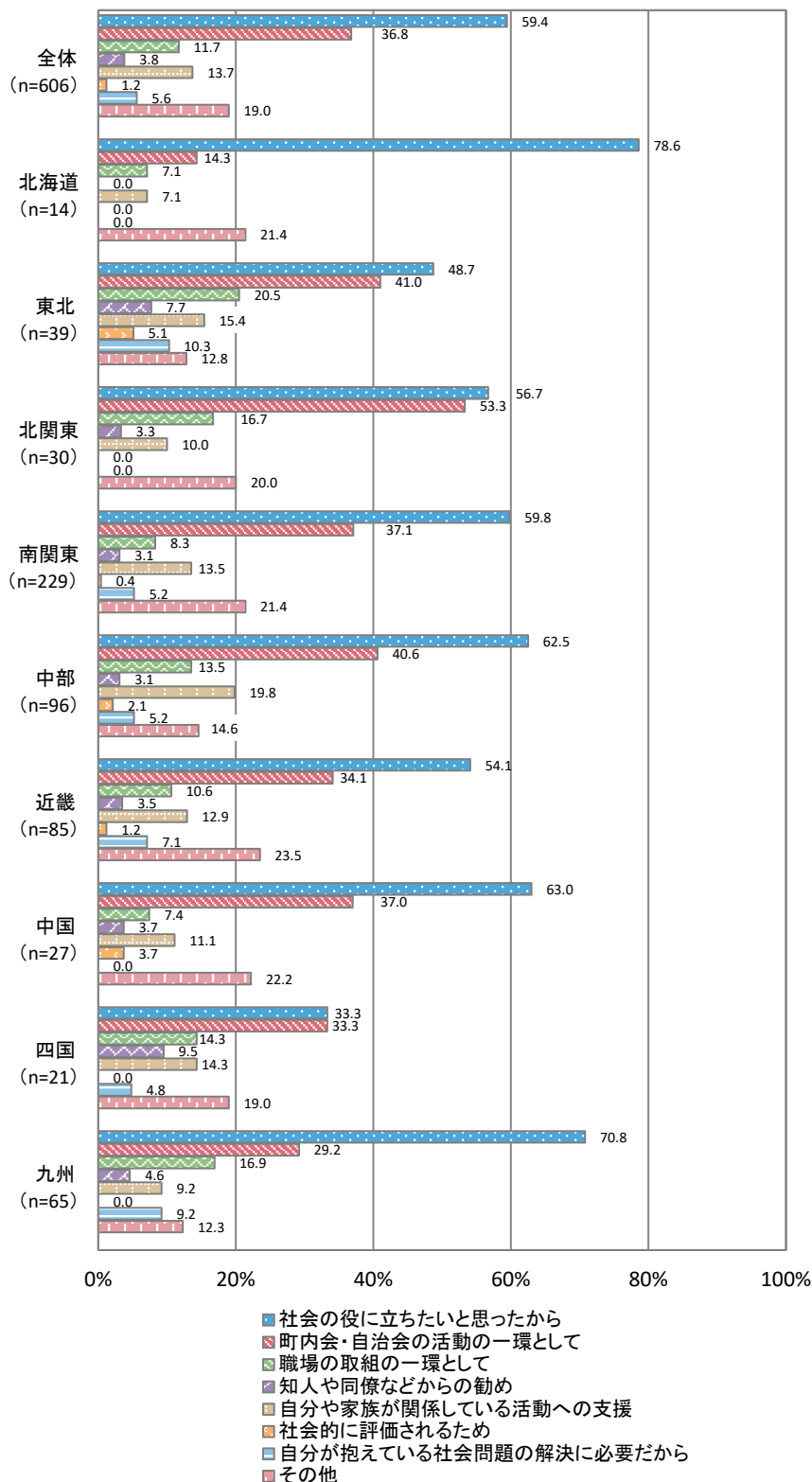


[地域] × [寄附理由]

地域別に寄附理由をみると、「社会の役に立ちたいと思ったから」が「北海道」78.6%、「九州」70.8%、「中国」63.0%、「中部」62.5%、「南関東」59.8%と比べ、「四国」は33.3%と低くなっている。【図表2-67】

【図表2-67】 地域×寄附理由【MA】

※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

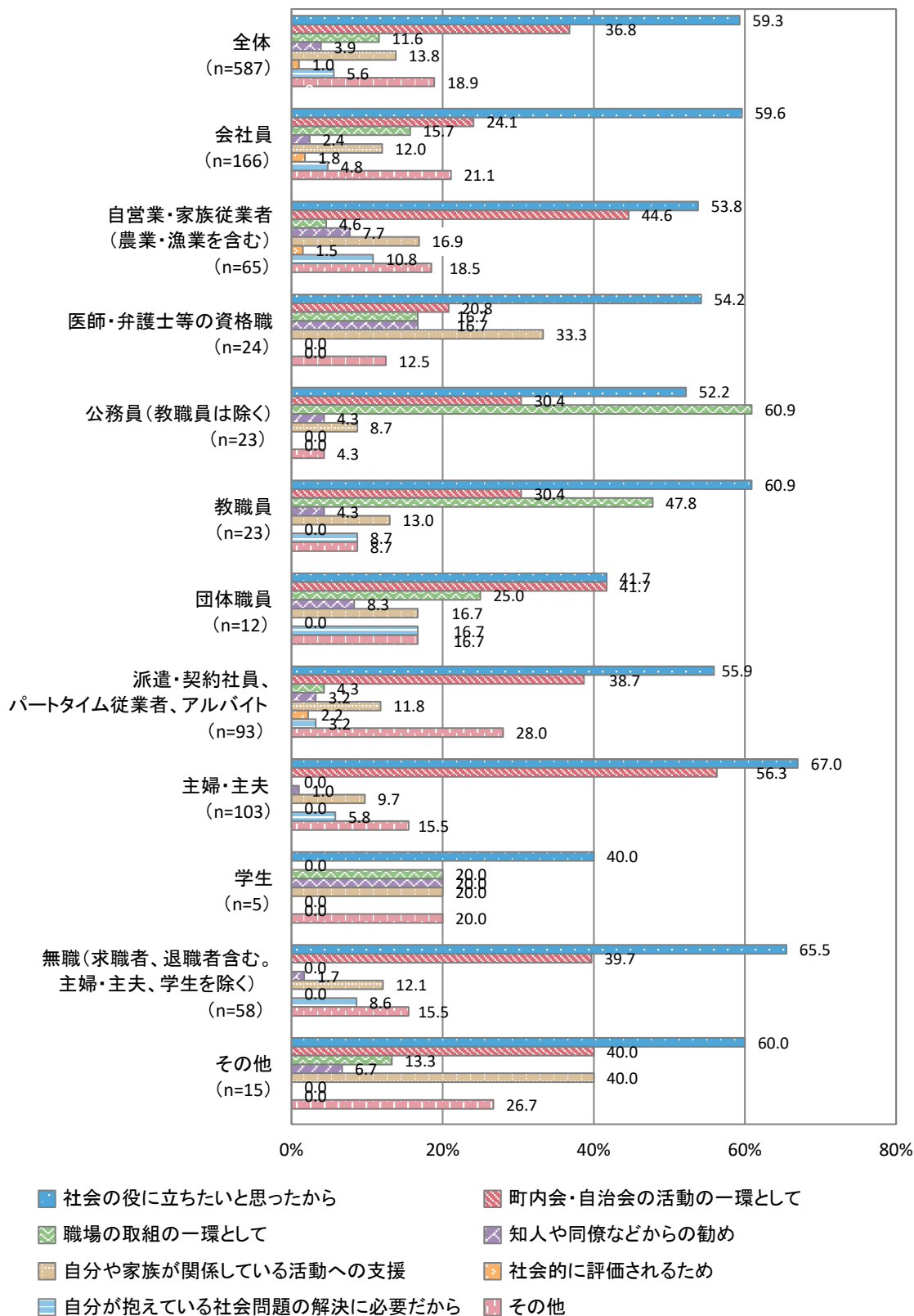


[職種] × [寄附理由]

職種別に寄附理由をみると、「職場の取組の一環として」で「公務員」(60.9%)、「教職員」(47.8%) が高くなっている。【図表2-68】

【図表2-68】 職種×寄附理由【MA】

※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

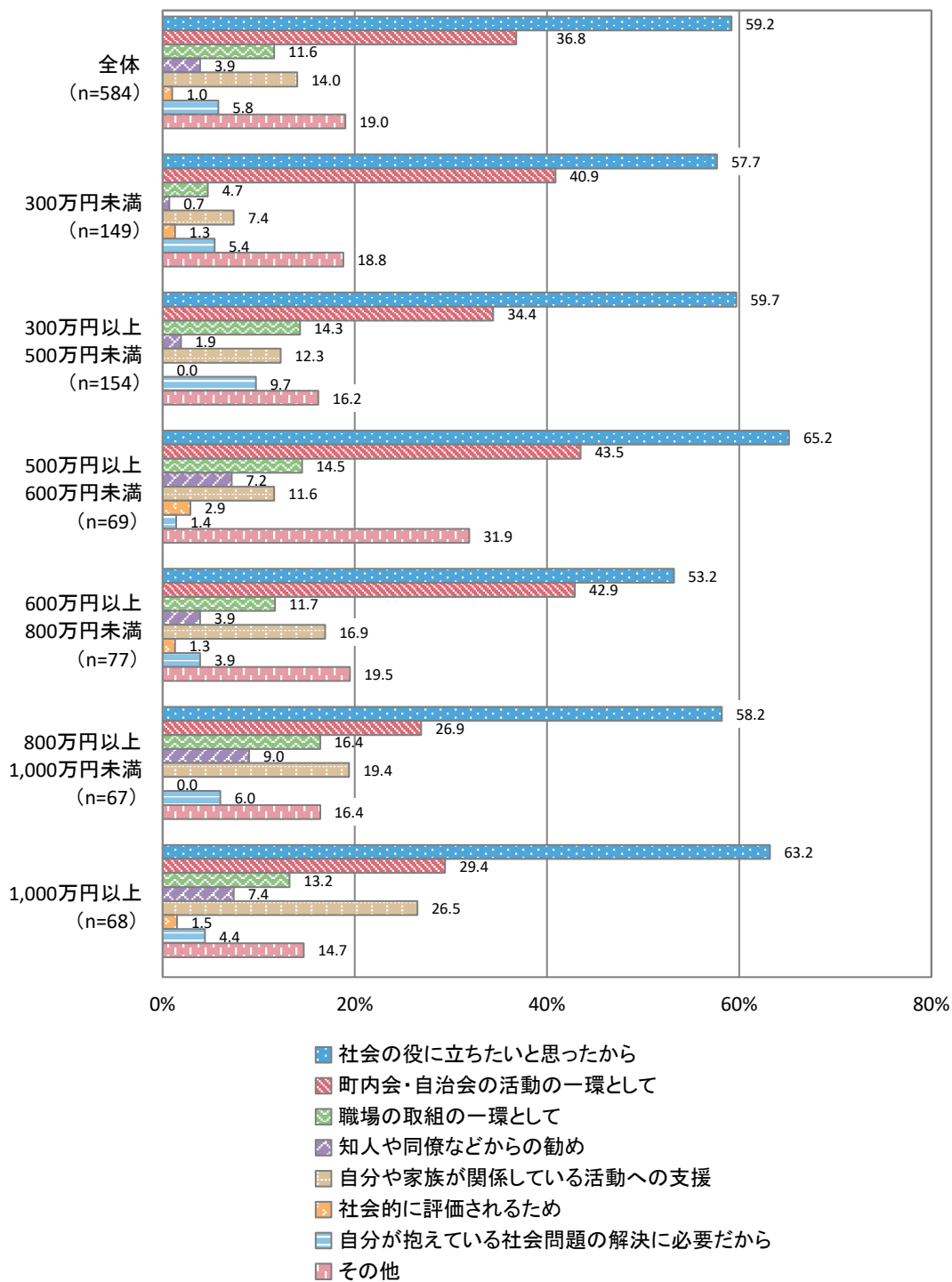


[世帯全体の年間収入] × [寄附理由]

世帯全体の年間収入別に寄附理由をみると、どの層でも「社会の役に立ちたいと思ったから」が最も高くなっている。【図表2-69】

【図表2-69】 世帯全体の年間収入×寄附理由【MA】

※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

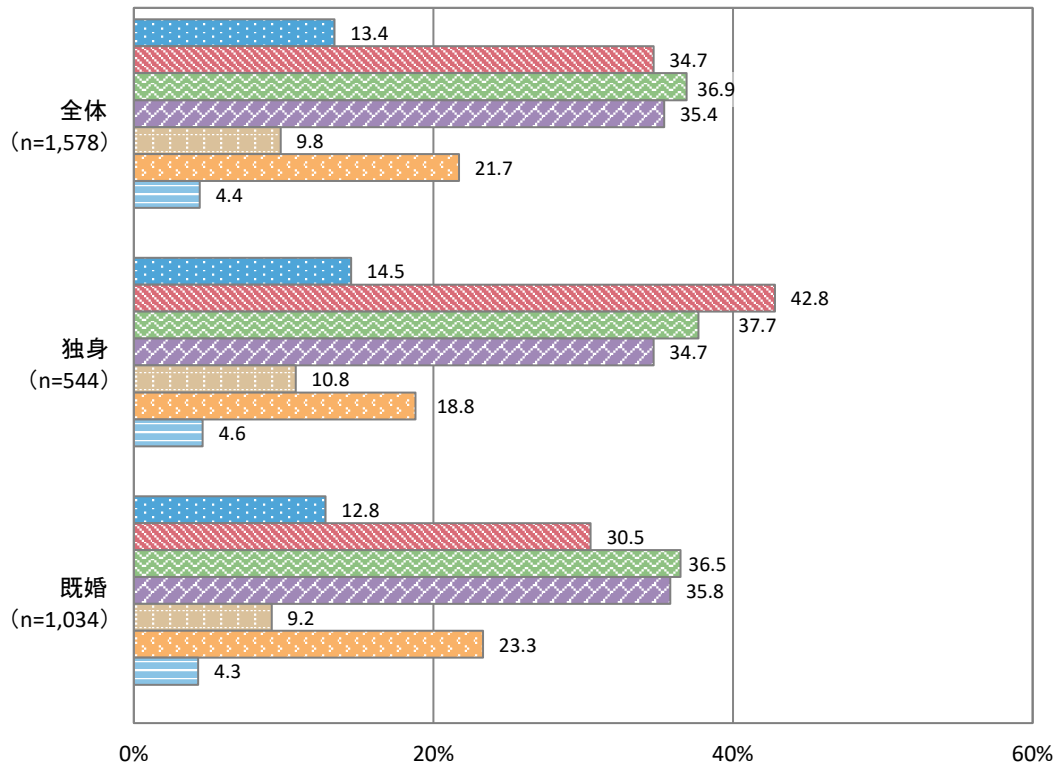


⑦寄附の妨げとなる要因

[結婚] × [寄附の妨げとなる要因]

婚姻状況別に寄附の妨げとなる要因をみると、「経済的負担が大きいこと」は「既婚」(30.5%)より「独身」(42.8%)が高くなっている。【図表2-70】

【図表2-70】 結婚×寄附の妨げとなる要因【MA】

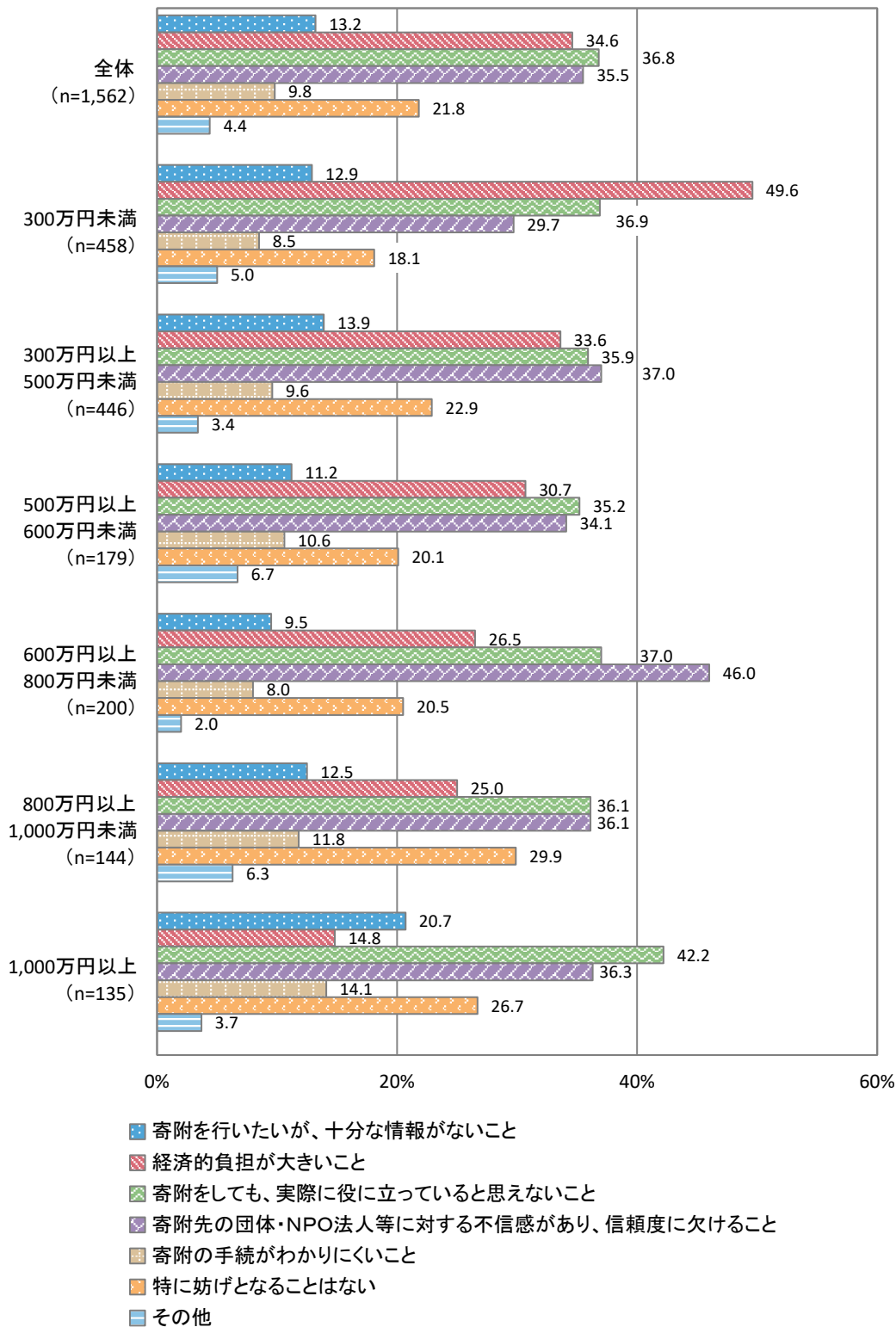


- 寄附を行いたいが、十分な情報がないこと
- 経済的負担が大きいこと
- 寄附をしても、実際に役に立っていると思えないこと
- 寄附先の団体・NPO法人等に対する不信感があり、信頼度に欠けること
- 寄附の手続がわかりにくいこと
- 特に妨げとなることはない
- その他

〔世帯全体の年間収入〕 × 〔寄附の妨げとなる要因〕

世帯全体の年間収入別に寄附の妨げとなる要因をみると、世帯全体の年間収入が低くなるほど「経済的負担が大きいこと」の割合が高くなっている。【図表2-71】

【図表2-71】 世帯全体の年間収入 × 寄附の妨げとなる要因 【MA】



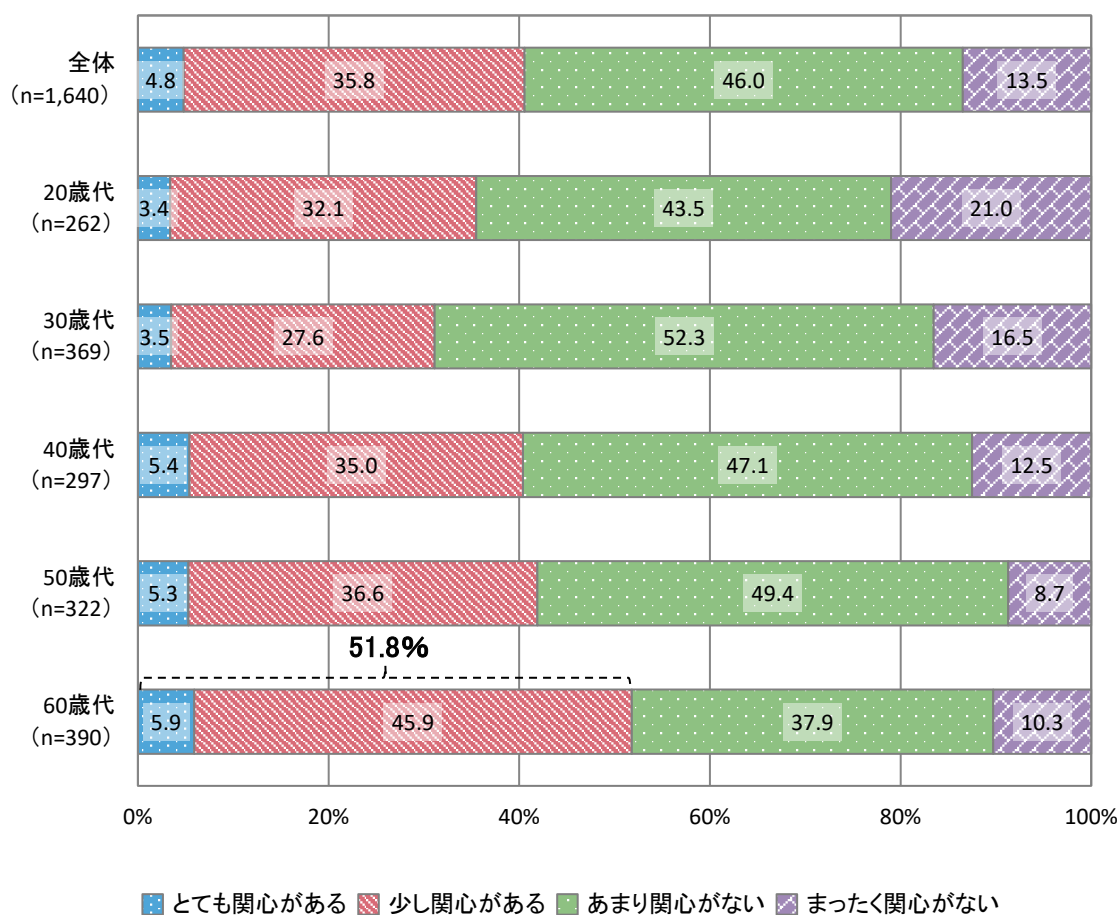
(3) NPO全般について

① NPO法人に対する関心

[年齢] × [NPO法人に対する関心]

年齢別にNPO法人に対する関心をみると、「60歳代」で「とても関心がある」(5.9%)と「少し関心がある」(45.9%)の合計が50%を超えている。【図表2-72】

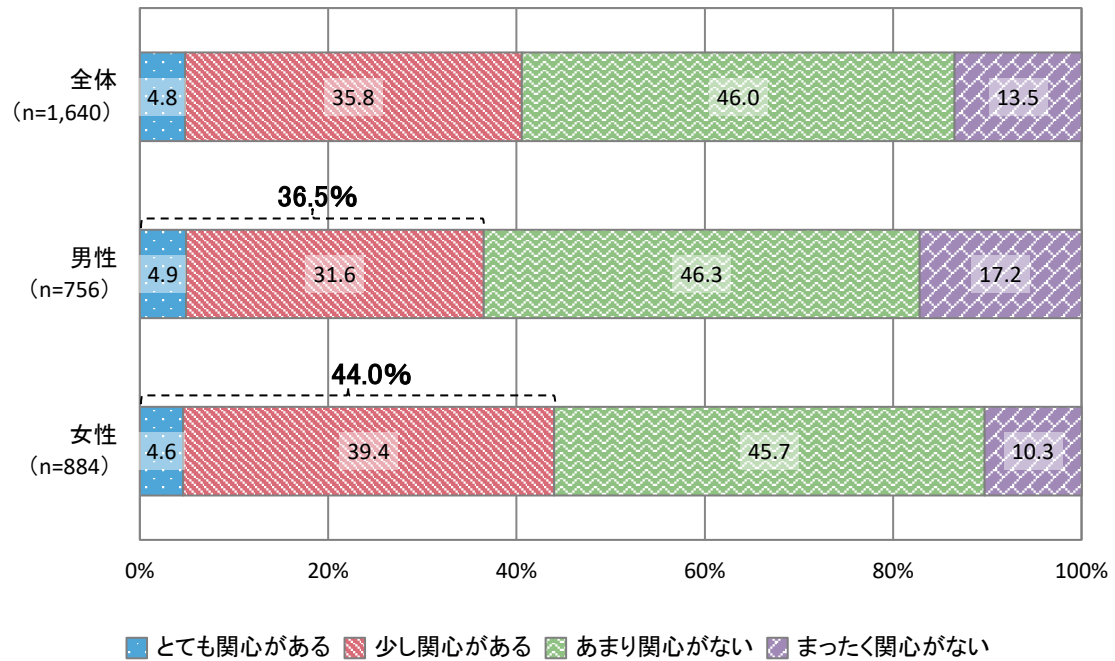
【図表2-72】 年齢×NPO法人に対する関心



[性別] × [NPO法人に対する関心]

男女別にNPO法人に対する関心をみると、「女性」は「とても関心がある」(4.6%)と「少し関心がある」(39.4%)合わせた“関心がある”層が44.0%となっており、「男性」(36.5%)より多くなっている。【図表2-73】

【図表2-73】 性別×NPO法人に対する関心

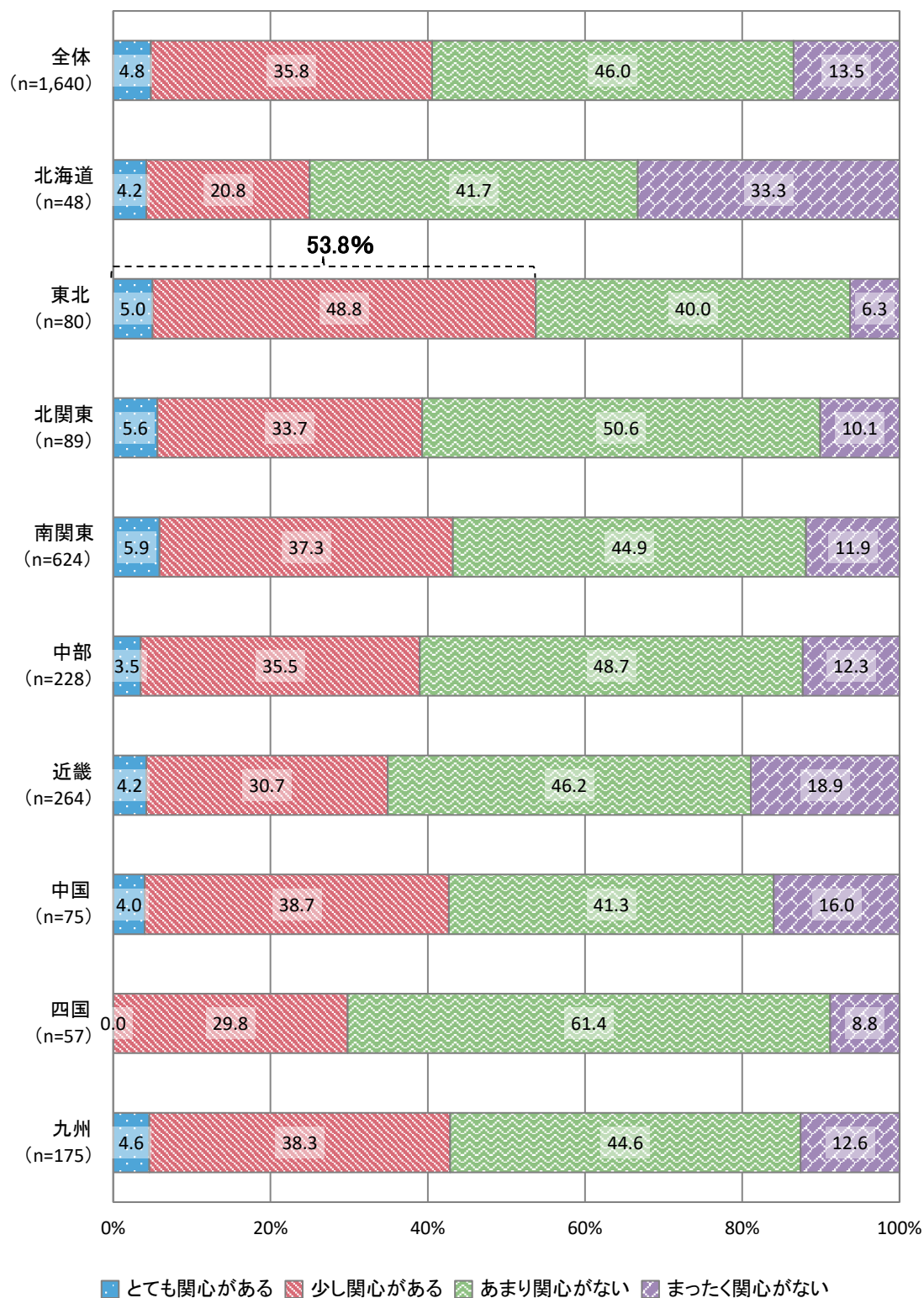


[地域] × [NPO法人に対する関心]

地域別にNPO法人に対する関心をみると、「東北」で「とても関心がある」(5.0%)と「少し関心がある」(48.8%)を合わせた“関心がある”層が53.8%と多くなっている。

【図表2-74】

【図表2-74】 地域×NPO法人に対する関心

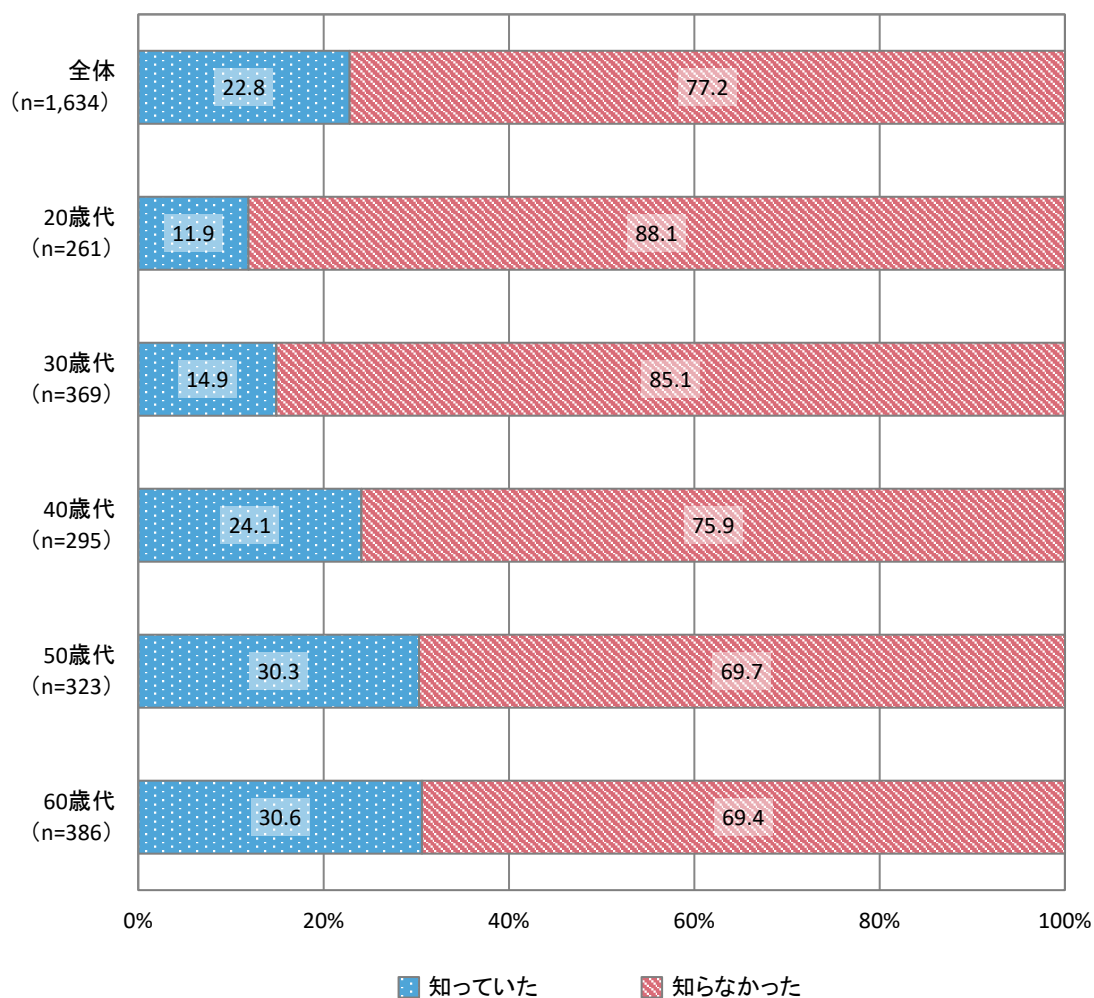


②認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識

[年齢] × [認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識]

年齢別に認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識をみると、「60歳代」(30.6%)で最も高く、若い年代ほど低い傾向がある。【図表2-75】

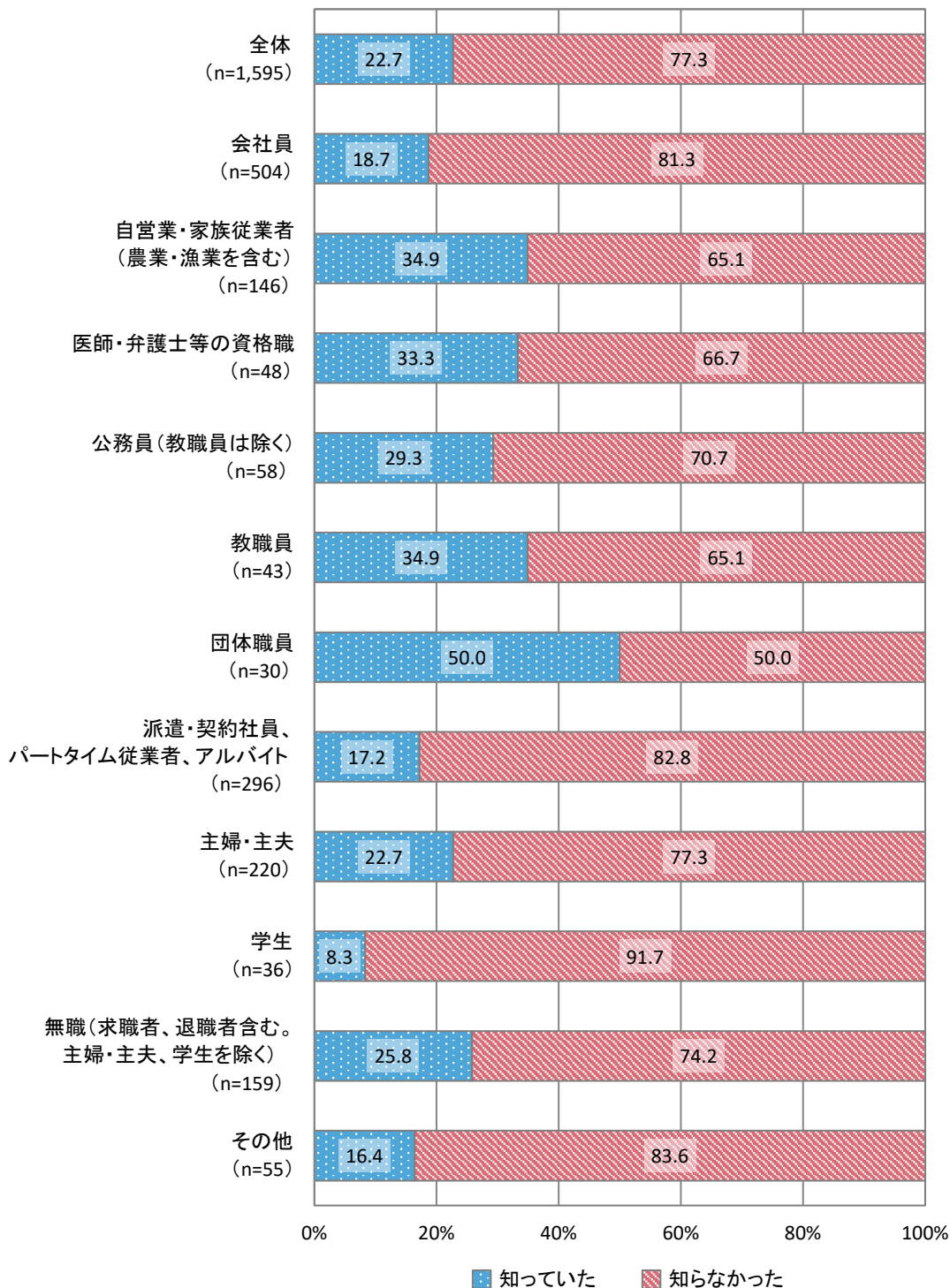
【図表2-75】 年齢×認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識



[職種] × [認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識]

職種別に認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識をみると、「知っていた」は「団体職員」(50.0%)が最も高く、「自営業・家族従業者(農業・漁業を含む)」(34.9%)、「教職員」(34.9%)と続いている。【図表2-76】

【図表2-76】 職種 × 認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識

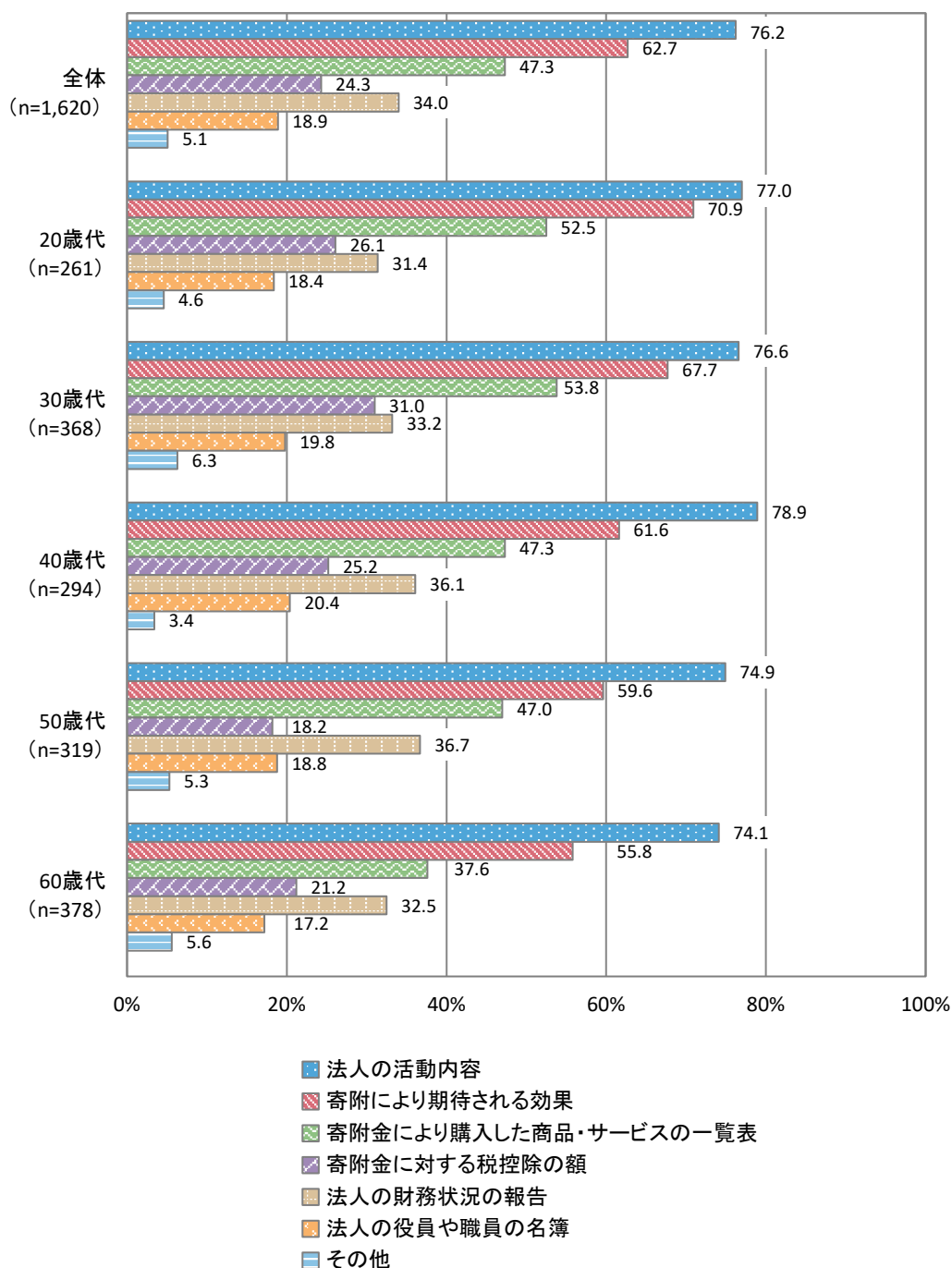


③ 寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報

[年齢] × [寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報]

年齢別に寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報をみると、「法人の活動内容」「寄附により期待される効果」が年齢に関係なく高くなっている。【図表2-77】

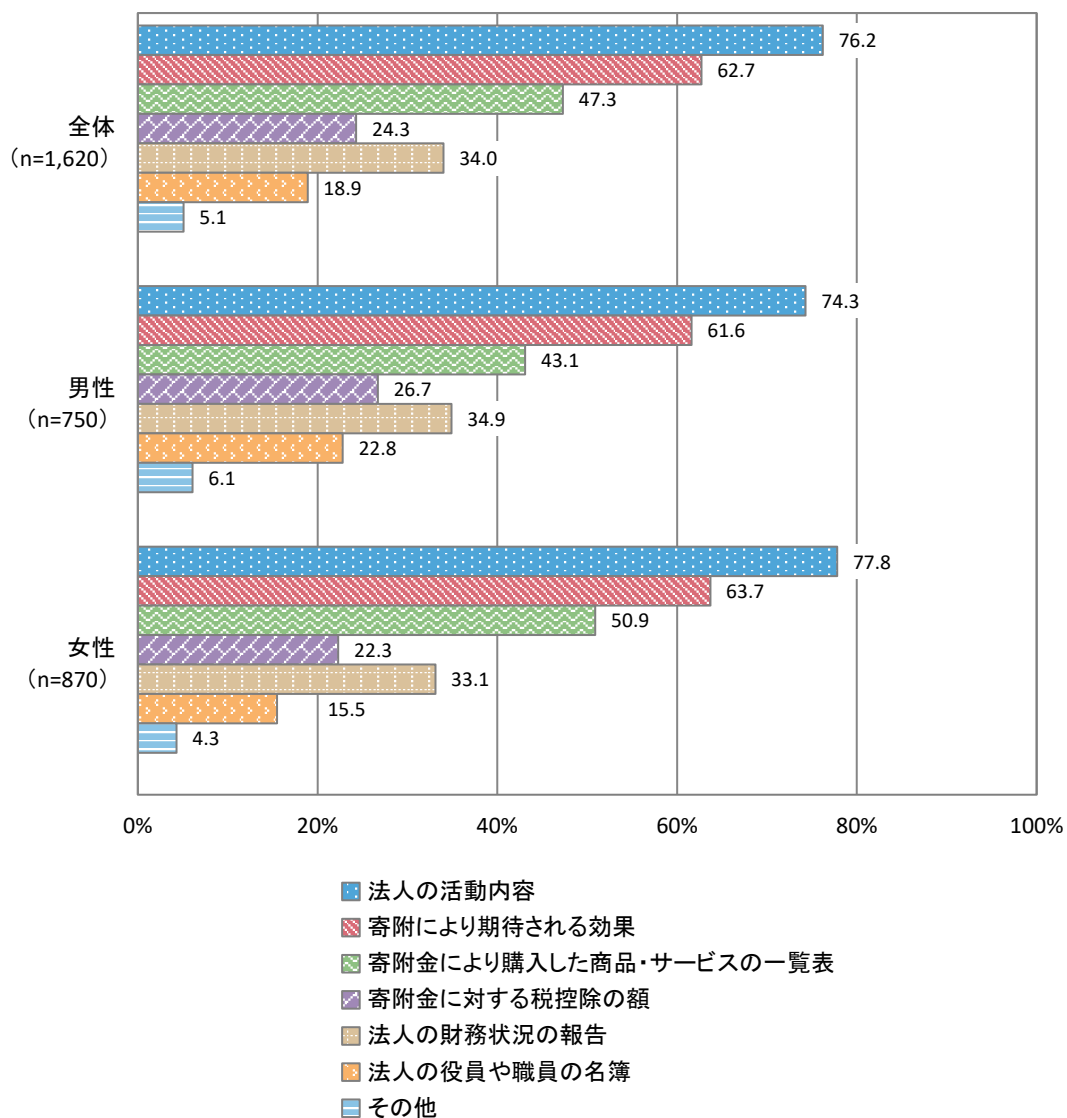
【図表2-77】 年齢 × 寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報 【MA】



〔性別〕 × 〔寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報〕

男女別に寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報をみると、「寄附金により購入した商品・サービスの一覧表」は「女性」で高く、「法人の役員や職員の名簿」「寄附金に対する税控除の額」は「男性」で高くなっている。【図表2-78】

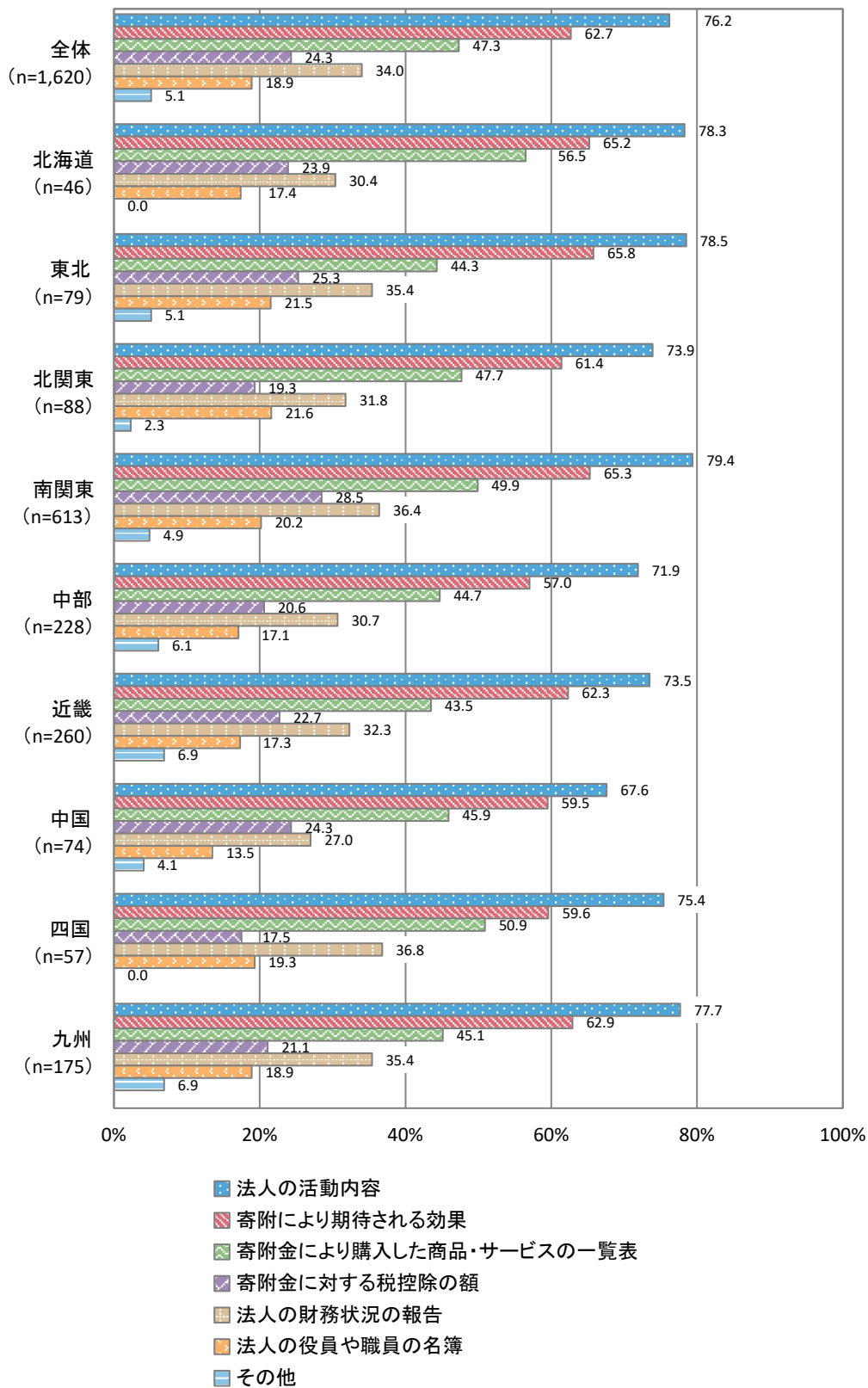
【図表2-78】 性別 × 寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報 【MA】



[地域] × [寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報]

地域別に寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報をみると、どの地域でも「法人の活動内容」が最も高くなっている。【図表2-79】

【図表2-79】 地域×寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報【MA】

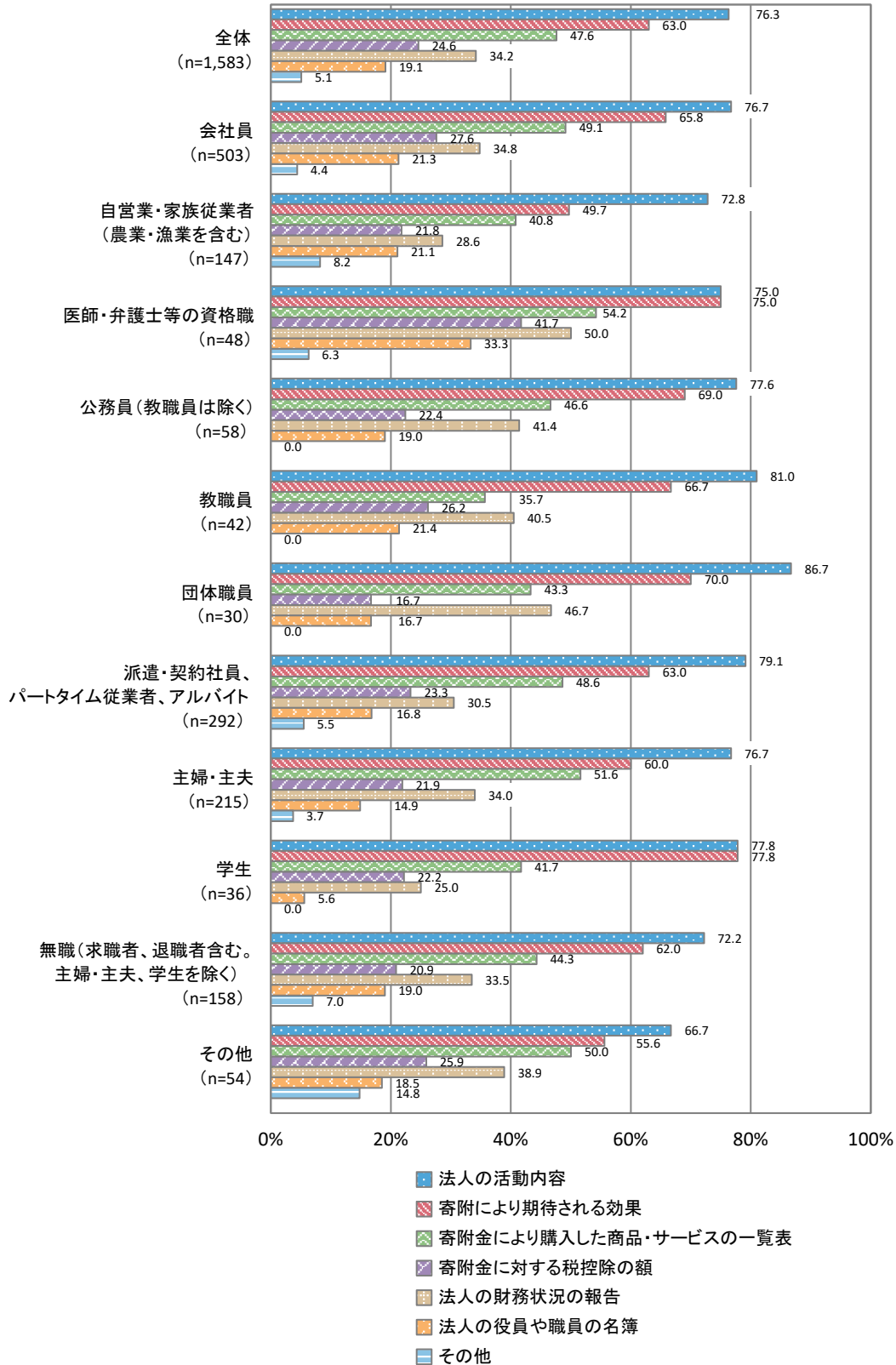


【職種】 × 【寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報】

職種別に寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報をみると、職種に関係なく「法人の活動内容」が高く「寄附により期待される効果」と続く。特に「寄附金に対する税控除の額」を重視しているのは「医師・弁護士等の資格職」で、41.7%となっている。

【図表2-80】

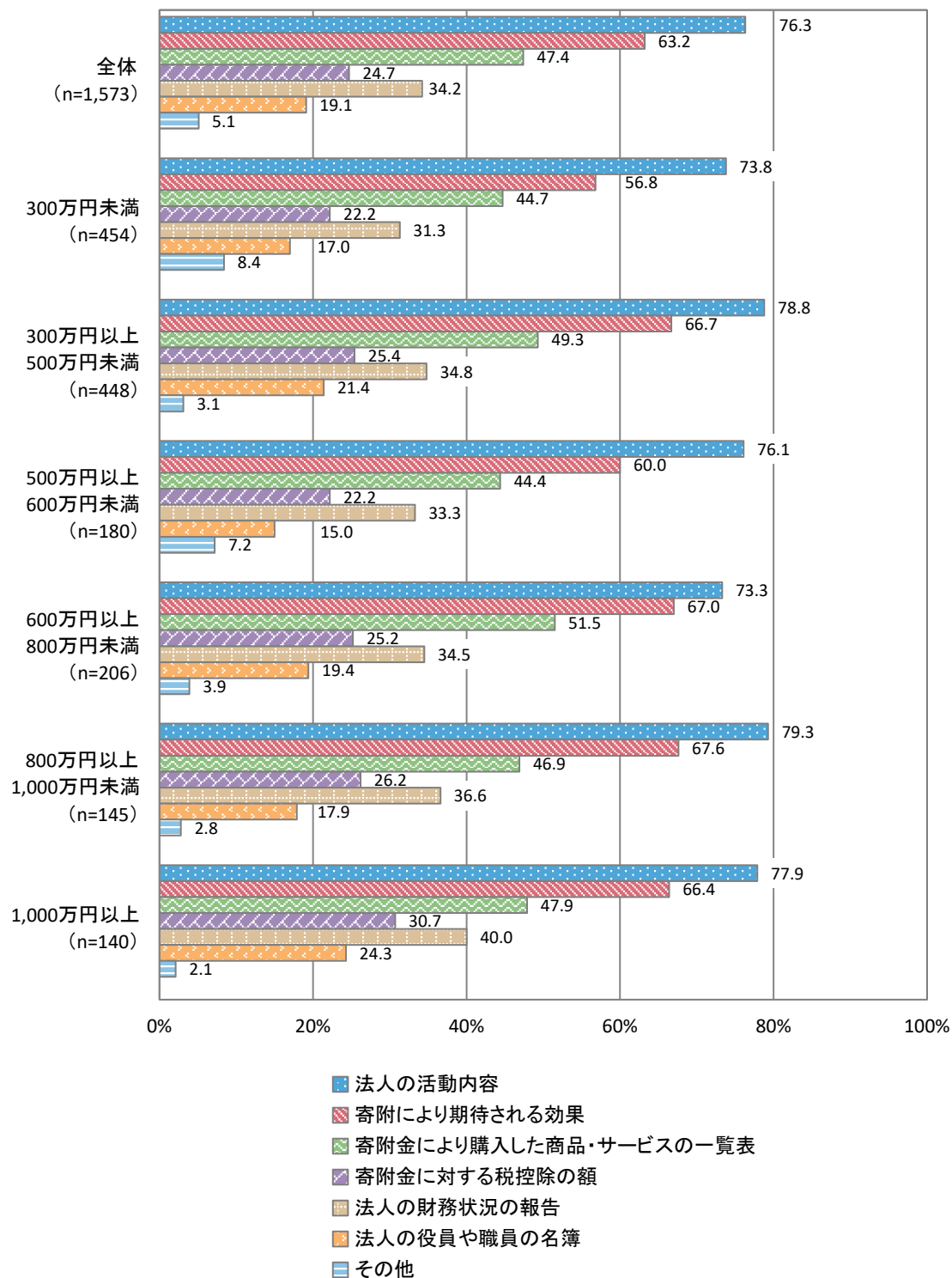
【図表2-80】 職種 × 寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報 【MA】



[世帯全体の年間収入] × [寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報]

世帯全体の年間収入別に寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報をみると、「法人の活動内容」が世帯全体の年間収入に関係なく高くなっている。【図表2-81】

【図表2-81】 世帯全体の年間収入×寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報【MA】



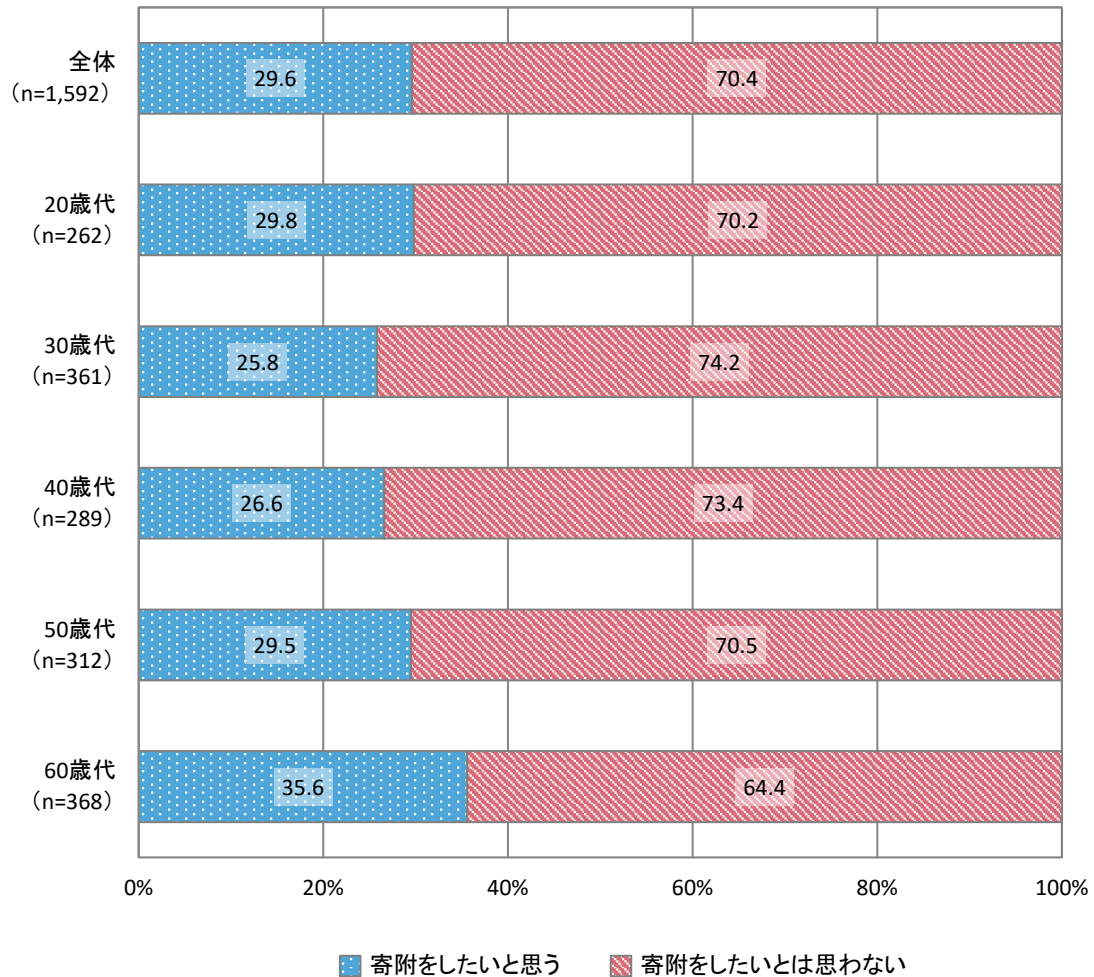
④ 認定・仮認定NPO法人への寄附

[年齢] × [認定・仮認定NPO法人への寄附]

年齢別に認定・仮認定NPO法人への寄附をみると、「寄附をしたいと思う」は「60歳代」(35.6%)が最も高く、「20歳代」(29.8%)、「50歳代」(29.5%)と続いている。

【図表2-82】

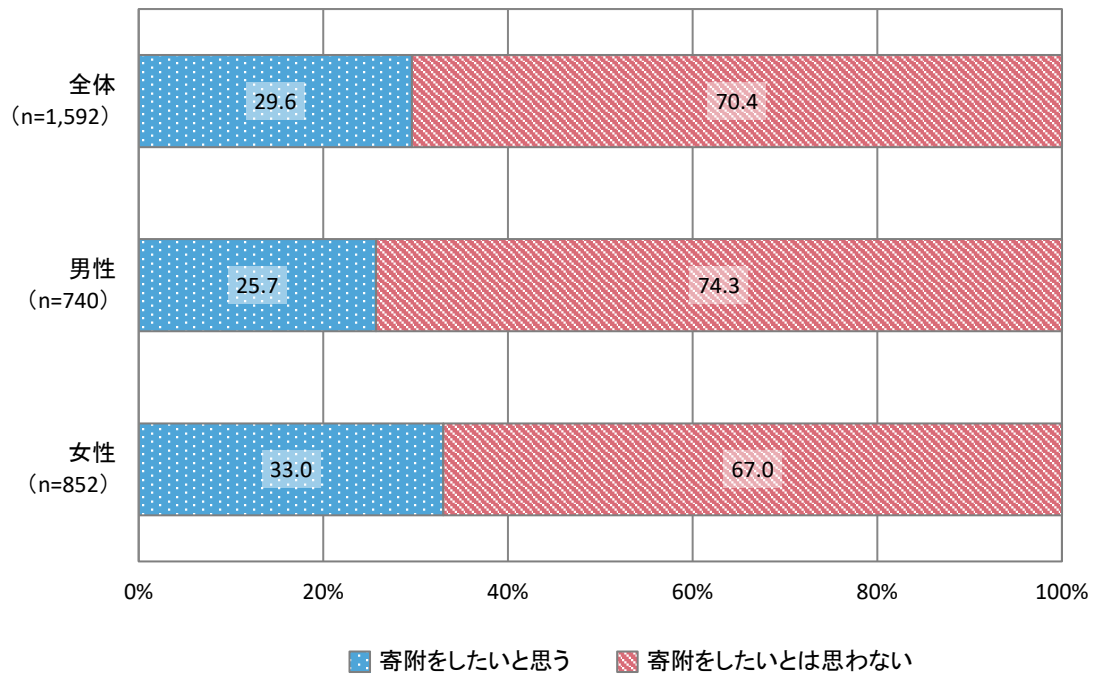
【図表2-82】 年齢×認定・仮認定NPO法人への寄附



[性別] × [認定・仮認定NPO法人への寄附]

男女別に認定・仮認定NPO法人への寄附についてみると、「寄附をしたいと思う」は「女性」(33.0%)のほうが「男性」(25.7%)より高くなっている。【図表2-83】

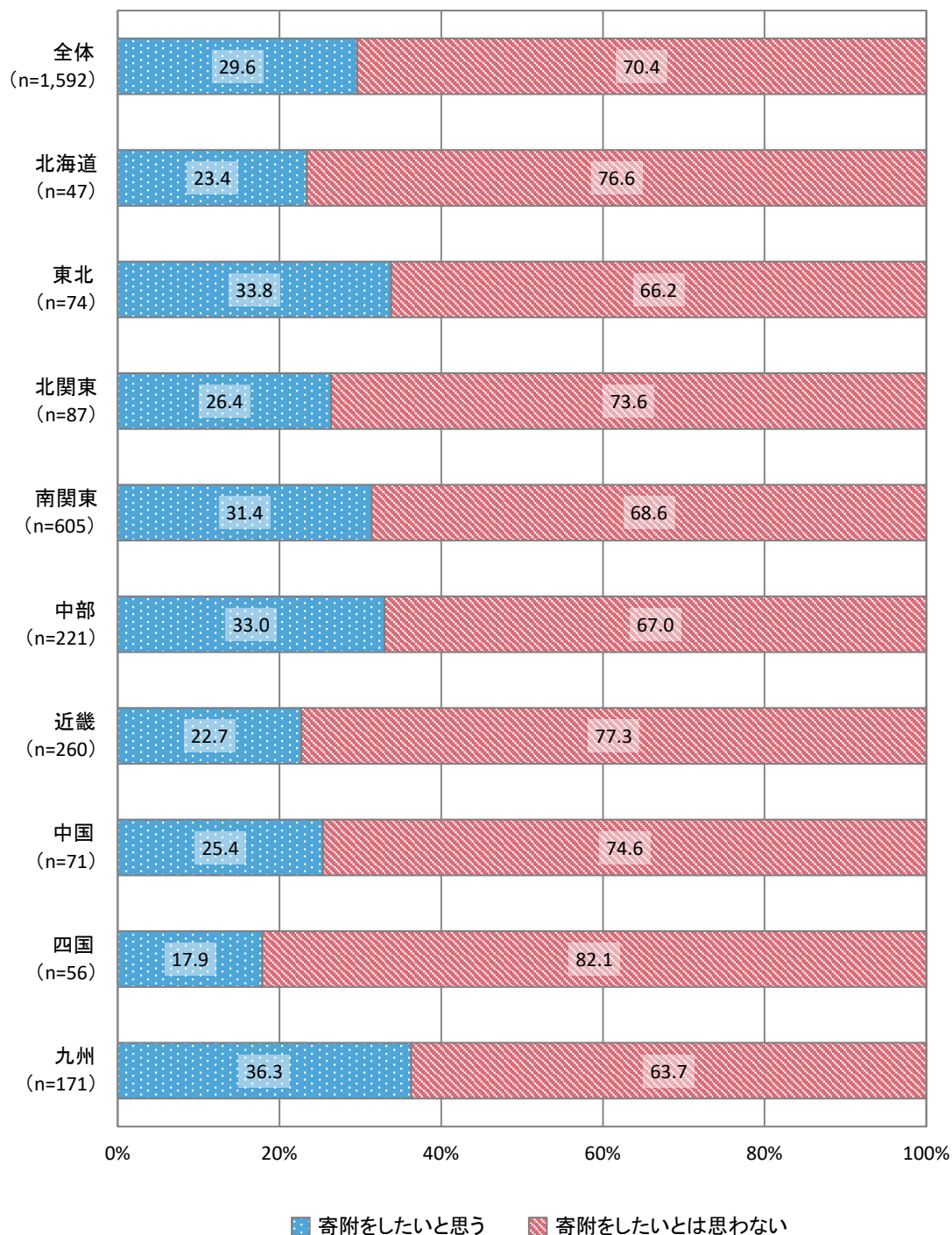
【図表2-83】 性別×認定・仮認定NPO法人への寄附



[地域] × [認定・仮認定NPO法人への寄附]

地域別に認定・仮認定NPO法人への寄附をみると、「寄附をしたいと思う」は「九州」(36.3%)が最も高く、「東北」(33.8%)、「中部」(33.0%)と続いている。【図表2-84】

【図表2-84】 地域×認定・仮認定NPO法人への寄附

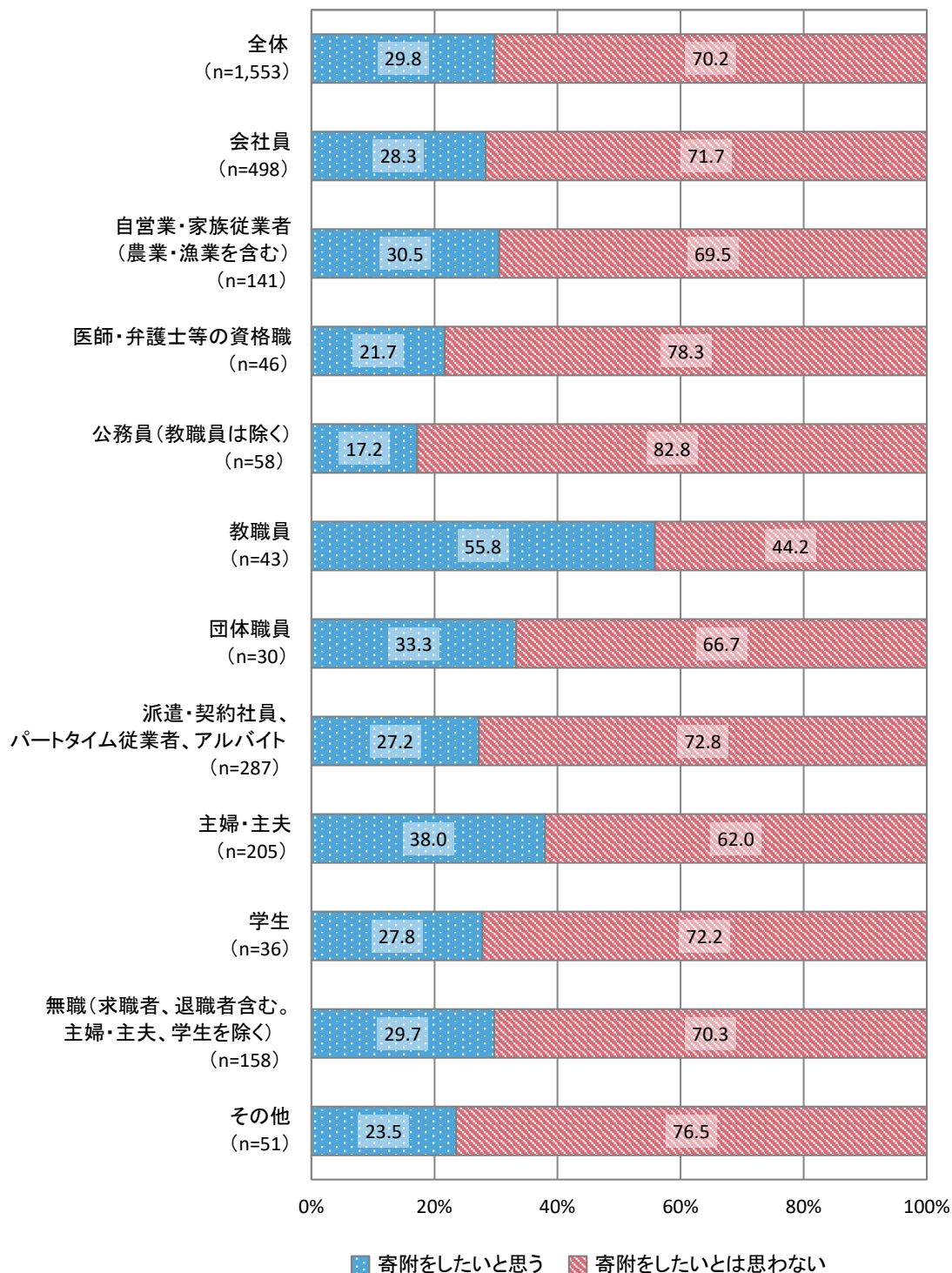


[職種] × [認定・仮認定NPO法人への寄附]

職種別に認定・仮認定NPO法人への寄附をみると、「寄附をしたいと思う」は「教職員」(55.8%)が最も高く、「主婦・主夫」(38.0%)、「団体職員」(33.3%)と続いている。

【図表2-85】

【図表2-85】 職種 × 認定・仮認定NPO法人への寄附



参 考 资 料



政府統計

このマークは、統計法に基づく
国の統計調査であることを示
し、提出いただいた調査票情報
の秘密の保護に万全を期すこと
をお約束するものです。

平成 27 年度

**市民の社会貢献に関する実態調査
調査票**

- ◆ お答えいただく項目（内容）は、以下のとおりです。お答えいただく問数は、選択される回答により異なりますが、属性を除き最大で17問になります。

市民の社会貢献に関する実態調査 設問項目一覧		
No.	項目	対象
I 属性		
	・性別	全員の方
	・結婚	//
	・職種	//
	・世帯全体の年間収入	//
II ボランティア活動について（最大6問）		
1	ボランティア活動に対する関心の有無	全員の方
2	ボランティア活動経験の有無	//
3	ボランティア活動に参加した分野	問2で「1」とお答えの方
4	参加理由	//
5	参加の妨げとなる要因	全員の方
6	国・地方自治体等への要望	全員の方
III 寄附について（最大8問）		
7	寄附経験の有無	全員の方
8	年間寄附額・寄附回数	問7で「1」とお答えの方
9	寄附方法	//
10	寄附をした相手	//
11	寄附をした分野	//
12	寄附理由	//
13	寄附の妨げとなる要因	全員の方
14	寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報	全員の方
IV NPO全般について（最大3問）		
15	NPO法人に対する関心	全員の方
16	認定・仮認定NPO法人に対する寄附の税制優遇措置の認識	//
17	認定・仮認定NPO法人への寄附	//

◇ 特に指定のない質問については回答時の状況で御記入下さい。

◇ 名宛人による回答をお願いいたします。なお、名宛人以外の第三者による回答は御遠慮願います。

I 属性

〔性〕【全員の方にお聞きします】

あなたの性を選択してください。(✓は1つ)

1. 男性 2. 女性

〔結婚〕【全員の方にお聞きします】

あなたの婚姻状況を選択してください。(✓は1つ)

1. 独身 2. 既婚

〔職種〕【全員の方にお聞きします】

あなたの職業は、次のうちどれに当たりますか。

(✓は1つ)

1. 会社員
 2. 自営業・家族従業者（農業・漁業を含む）
 3. 医師・弁護士等の資格職
 4. 公務員（教職員は除く）
 5. 教職員
 6. 団体職員
 7. 派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト
 8. 主婦・主夫
 9. 学生
 10. 無職（求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く）
 11. その他

〔世帯全体の年間収入〕【全員の方にお聞きします】

あなたの世帯全体の年間収入（税込み額）は、およそどのくらいですか。

(✓は1つ)

1. 300万円未満
 2. 300万円以上～500万円未満
 3. 500万円以上～600万円未満
 4. 600万円以上～800万円未満
 5. 800万円以上～1,000万円未満
 6. 1,000万円以上

Ⅱ ボランティア活動について

〔ボランティア活動に対する関心の有無〕

問1 【全員の方にお聞きします】

あなたは、ボランティア活動に関心がありますか。

(✓は1つ)

- 1. とても関心がある
- 2. 少し関心がある
- 3. あまり関心がない
- 4. まったく関心がない

〔ボランティア活動経験の有無〕

問2 【全員の方にお聞きします】

あなたは、過去3年間にボランティア活動をしたことがありますか。

(✓は1つ)

- 1. したことがある
- 2. したことがない

選択肢「1」を選択し、平成26年度に参加した方 ⇒ 問3へ

選択肢「1」を選択し、平成26年度に参加しなかった方 ⇒ 問5へ

選択肢「2」を選択した方 ⇒ 問5へ

〔ボランティア活動に参加した分野〕

問3 【問2で「1. したことがある」とお答えになった方にお聞きします】

あなたは平成26年度(平成26年4月～平成27年3月)にどのような分野のボランティア活動に参加したことがありますか。

(✓はいくつでも可)

- 1. 保健・医療・福祉
- 2. 教育・研究
- 3. まちづくり・まちおこし
- 4. 芸術・文化・スポーツ
- 5. 自然・環境保全
- 6. 災害救助支援
- 7. 地域安全
- 8. 人権・平和
- 9. 国際協力・交流
- 10. 子ども・青少年育成
- 11. 雇用促進・雇用支援
- 12. その他

〔参加理由〕

問4 【問2で「1. したことがある」とお答えになった方にお聞きします】

あなたにとって、平成26年度（平成26年4月～平成27年3月）にボランティア活動に参加した理由は何ですか。

（✓はいくつでも可）

- 1. 活動を通じて自己啓発や自らの成長につながると考えるため
- 2. 社会の役に立ちたいと思ったから
- 3. 職場の取組の一環として
- 4. 知人や同僚等からの勧め
- 5. 自分や家族が関係している活動への支援
- 6. 社会的に評価されるため
- 7. 自分が抱えている社会問題の解決に必要なだから
- 8. その他

〔参加の妨げとなる要因〕

問5 【全員の方にお聞きします】

ボランティア活動に参加することに妨げとなることはありますか。

（✓はいくつでも可）

- 1. ボランティア活動を行いたいが、十分な情報がない
- 2. 活動に参加する際の経費（交通費等）があり、経済的負担が大きい
- 3. 活動に参加しても、実際に役に立っていないと思えない
- 4. ボランティアを受け入れる団体・NPO法人等に対する不信感があり、信頼度に欠ける
- 5. 活動に参加するための手続きが分かりにくい
- 6. 活動に参加する時間がない
- 7. 活動に参加するために、休暇取得等を行う必要がある
- 8. 一緒に参加する人がいない
- 9. 活動を行う際の保険が不十分
- 10. 特に妨げとなることはない
- 11. その他

「NPO」とは

「Non Profit Organization」又は「Not for Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称です。したがって、収益を目的とする事業を行うこと自体は認められますが、事業で得た収益は、様々な社会貢献活動に充てることとなります。

このうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人を、「NPO法人

(特定非営利活動法人)」といいます。

〔国・地方自治体等への要望〕

問6 【全員の方にお聞きします】

ボランティア活動について、国や地方自治体にどのような事を望みますか。

(✓はいくつでも可)

- 1. ボランティアを受け入れる団体・NPO 法人等に関する情報提供や情報発信を充実すべき
- 2. ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人(団体等)を養成・支援すべき
- 3. ボランティア活動の学習機会を充実すべき
- 4. ボランティア保険への加入推進等、事故への対応を整備すべき
- 5. ボランティア活動のための休暇・休職制度の普及を行うべき
- 6. ボランティアを受け入れる団体・NPO 法人等に対する経済的な支援を行うべき
- 7. 特になし
- 8. その他

Ⅲ 寄附について

◆ 『寄附』に関する説明

ここでは、支出する側に任意性があるものを「寄附」といいます。

● 任意性とは

寄附（金銭、時には物品も含む。）を出す人自身が、その寄附（金銭、時には物品も含む。）を出すか出さないかを自由に決定でき、かつその金額も自由に決めることができること。

〔寄附経験の有無〕

問7 【全員の方にお聞きします】

あなたは、過去3年間に寄附をしたことがありますか。

（✓は1つ）

1. 寄附をしたことがある

2. 寄附をしたことがない

選択肢「1」を選択し、平成26年度に寄附した方 ⇒ 問8へ

選択肢「1」を選択し、平成26年度に寄附しなかった方 ⇒ 問13へ

選択肢「2」を選択した方 ⇒ 問13へ

〔年間寄附額・寄附回数〕

問8 【問7で「1. 寄附をしたことがある」とお答えになった方にお聞きします】

平成26年度（平成26年4月～平成27年3月）に寄附をした金額（金銭による寄附のみ）と、寄附をした回数（金銭による寄附のみ）を御記入ください。

◇ 寄附額については、あなた個人の金額と、世帯全体の金額に分けてお答えください。

	（年間）寄附金額	（年間）寄附回数
あなた	円	回
世帯全体	円	

〔寄附方法〕

問9 【問7で「1. 寄附をしたことがある」とお答えになった方にお聞きします】

平成26年度（平成26年4月～平成27年3月）に、寄附を行った方法は何ですか。

（✓はいくつでも可）

- 1. 街頭募金
- 2. 直接手渡し
- 3. 設置されている募金箱（「街頭募金」を除く）
- 4. 銀行・コンビニ等での振込み・口座引落とし
- 5. 給料からの天引き
- 6. クレジットカード等の利用（ポイント・電子マネーの利用含む）
- 7. 寄附付商品の購入
- 8. 現物寄附（品物の郵送 等）
- 9. その他

〔寄附をした相手〕

問10 【問7で「1. 寄附をしたことがある」とお答えになった方にお聞きします】

あなたが、平成26年度（平成26年4月～平成27年3月）に寄附をした団体・NPO法人等はどこですか。

（✓はいくつでも可）

- 1. 町内会・自治会
- 2. NPO法人
- 3. 政治団体、宗教法人
- 4. 学校法人
- 5. 共同募金会（例. 赤い羽根 等）
- 6. 日本赤十字社
- 7. 上記以外の非営利法人（例. 社団・財団、医療法人 等）
- 8. ふるさと納税等を通じて、都道府県・市町村
- 9. どこに寄附したかわからない
- 10. その他

〔寄附をした分野〕

問 11 【問7で「1. 寄附をしたことがある」とお答えになった方にお聞きします】

あなたが、平成 26 年度（平成 26 年4月～平成 27 年3月）に寄附をしたのはどのような分野の団体・NPO 法人等ですか。

（✓はいくつでも可）

- 1. 保健・医療・福祉
- 2. 教育・研究
- 3. まちづくり・まちおこし
- 4. 芸術・文化・スポーツ
- 5. 自然・環境保全
- 6. 災害救助支援
- 7. 地域安全
- 8. 人権・平和
- 9. 国際協力・交流
- 10. 子ども・青少年育成
- 11. 雇用促進・雇用支援
- 12. その他

〔寄附理由〕

問 12 【問7で「1. 寄附をしたことがある」とお答えになった方にお聞きします】

平成 26 年度（平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月）にあなたが、寄附をした理由はどのようなものでですか。

（✓はいくつでも可）

- 1. 社会の役に立ちたいと思ったから
- 2. 町内会・自治会の活動の一環として
- 3. 職場の取組の一環として
- 4. 知人や同僚などからの勧め
- 5. 自分や家族が関係している活動への支援
- 6. 社会的に評価されるため
- 7. 自分が抱えている社会問題の解決に必要なだから
- 8. その他

〔寄附の妨げとなる要因〕

問 13 【全員の方にお聞きします】

あなたが、寄附をするにあたり妨げとなることはありますか。

（✓はいくつでも可）

- 1. 寄附を行いたいが、十分な情報がないこと
- 2. 経済的負担が大きいこと
- 3. 寄附をしても、実際に役に立っていると思えないこと
- 4. 寄附先の団体・NPO 法人等に対する不信感があり、信頼度に欠けること
- 5. 寄附の手続がわかりにくいこと
- 6. 特に妨げとなることはない
- 7. その他

IV NPO全般について

〔NPO 法人に対する関心〕

問 14 【全員の方にお聞きします】

非営利活動を行う NPO 法人に対し、関心はありますか。

(✓は1つ)

- 1. とても関心がある
- 2. 少し関心がある
- 3. あまり関心がない
- 4. まったく関心がない

〔認定・仮認定 NPO 法人に対する寄附の税制優遇措置の認識〕

問 15 【全員の方にお聞きします】

NPO 法人において、一定の基準を満たすことができた法人については、認定・仮認定 NPO 法人となり、認定・仮認定 NPO 法人に寄附を行った場合は、税制の優遇措置を受けることを御存知ですか。

- 1. 知っていた
- 2. 知らなかった

〔寄附を行う場合に必要と考える NPO 法人の情報〕

問 16 【全員の方にお聞きします】

NPO 法人（認定・仮認定含む）へ寄附を行う場合、必要と考える情報は何か。

(✓はいくつでも可)

- 1. 法人の活動内容
- 2. 寄附により期待される効果
- 3. 寄附金により購入した商品・サービスの一覧表
- 4. 寄附金に対する税控除の額
- 5. 法人の財務状況の報告
- 6. 法人の役員や職員の名簿
- 7. その他

〔認定・仮認定 NPO 法人への寄附〕

問 17 【全員の方にお聞きします】

あなたは、認定・仮認定 NPO 法人に寄附をしたいと思いますか。

- 1. 寄附をしたいと思います
- 2. 寄附をしたいとは思わない

◆『認定・仮認定 NPO 法人』等に関する説明

(1)「認定・仮認定 NPO 法人」について

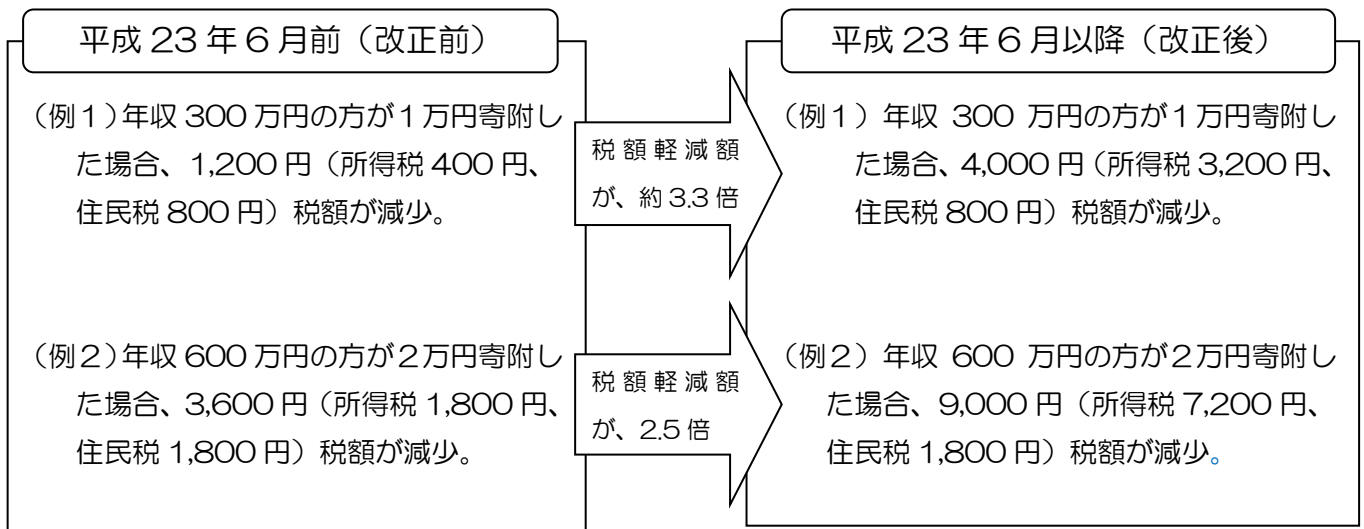
認定・仮認定 NPO 法人とは、一定の基準を満たすものとして所轄庁の「認定・仮認定」を受けた NPO 法人のことです。「認定・仮認定 NPO 法人」と「認定・仮認定 NPO 法人に寄附した者」は、各々税制の優遇措置を受けることができます。

詳しくは、内閣府のホームページ

<https://www.npo-homepage.go.jp/about/npo-kisochishiki/ninteiseido> をご覧ください。

(2)「認定・仮認定 NPO 法人への寄附に伴う税制優遇措置の拡大」について

『新寄附税制』の施行（平成 23 年 6 月 30 日）に伴い、寄附金控除の還付率がアップしています！！



調査はこれで終了です。長時間、ありがとうございました。